

令和 2 年度

事業場における保健師・看護師の活動実態に関する調査報告書

令和 3 年 9 月



Exective Summary

この調査は、独立行政法人労働者健康安全機構（以下「機構」という。）の第4期中期目標（令和元年度～令和5年度）において示された、「事業場における保健師の活動実態の調査・把握、産業保健分野における保健師の活躍促進について、検討すること。」を踏まえて、事業場における保健師の活動実態の調査・把握のために、保健師等の新任時教育・現任教育・研修実施体制の実態や、活動環境における問題・課題等を把握することを目的とし、産業保健分野で活動している産業保健師・看護師の人数や地域分布を把握し、併せて産業保健師・看護師の就業実態についても把握しようとしたものである。

調査方法及び内容の検討に当たっては「事業場における保健師等の活動実態に関する調査委員会」を令和元年8月に設置し、調査の開始までに3回にわたり開催した。調査は、同委員会において検討された調査方法及び内容に基づき、機構が株式会社ジャンボに委託し令和2年12月から令和3年2月にかけて実施した。

この調査では、事業場に対する調査と、産業保健師・看護師に対する個人調査を併せて行った。事業場に対する調査では、一般事業場を対象とした事業場調査と、労働衛生機関・健康保険組合などを対象とした専門機関調査を行った。個人調査は、幅広い協力を呼び掛けるため、インターネット調査により実施した。これらの調査は、令和2年12月から令和3年2月にかけてそれぞれ匿名で行い、事業場調査4,198件、専門機関調査197件、個人調査1,835人の有効回答を得た。

結果の集計に当たり、個人調査では専門機関に所属する看護師からの回答が少数だったため、看護師については一般事業場と専門機関を合算集計した。

一般事業場における産業保健師・看護師の活動実態として、事業場調査からは、事業場規模が小さいほど産業保健師・看護師を雇用、活用している割合が低い事が確認できた。雇用している場合、1人職場の割合が半数以上であり、労働衛生、産業保健の専門的研修を計画的に実施している割合は4割程度だった。雇用、活用している産業保健師・看護師に担当させている業務は、健康相談・保健指導を中心に、職場巡視や安全衛生委員会への関わり、労働衛生管理や健診実施などの保健事業の年間計画作成への関わり、感染症対策などの健康危機管理対策への関わり、ストレスチェックの実施、労働衛生教育・健康教育の企画・講師などが多かった。個人調査からは、初めて職域に就職した際に感じた課題として、事業場保健師・看護師とも、企業での勤務が初めてだったことや、労働衛生の三管理など産業保健についての知識がなかったことを挙げる者が多かった。しかし、初めて職域に就職した際に産業保健の基礎研修を受けていたのは約3割だった。現在の産業保健の知識、技術の入手先は、学会や研究会、研修会、セミナー等が最も多く、その他には専門誌・書籍、インターネット、産業保健総合支援センター主催のセミナー等の割合が高かった。社内の系統的研修から得ているとの回答は2～3割だった。

労働衛生機関などの専門機関における産業保健師・看護師の活動実態の概要としては、事業場規模は小さく、1人職場は少なく、産業保健に関する初期研修や専門的研修の機会が一般事業場より多いことが確認できた。

本調査の主な限界として、①事業場調査については、特に規模の小さい事業場において一般の事業場と医療機関や専門機関を十分に分別できていない可能性があること、②個人調査については、産業保健分野に従事している産業保健師・看護師の勤務先を特定しない中で、調査への協力に自主的に応じていただける方を対象としたことから、産業保健活動に積極的に関わっている産業保健師・看護師で日頃か

らインターネットにアクセスしている方からの回答が相対的に多くなること、が挙げられる。しかしながら、大規模事業場だけでなく中小規模事業場や労働衛生専門機関に従事する産業保健師・看護師からの回答も得られたことから、事業場における産業保健師・看護師個人の活動実態の一端を明らかにすることができたと考えられた。

本調査の実施に当たり、ご協力いただいた多くの方々に謝意を表する。

目次

Exective Summary	1
1. 調査の目的	7
2. 調査の企画と実施	7
2.1. 方法	7
2.2. 調査項目	8
2.3. 回答のスクリーニングと集計方法	8
2.4. 「事業場における保健師等の活動実態に関する調査委員会」名簿	9
3. 主な結果	10
3.1. 事業場調査	10
3.1.1. 事業場の属性	10
3.1.2. 産業保健師等を雇用している事業場について	13
3.1.3. 産業保健師等を雇用していないが活用している事業場について	15
3.1.4. 雇用もしくは活用している事業場について	16
3.1.5. 今後、活用していきたい業務	18
3.2. 専門機関調査	21
3.2.1. 事業場の属性	21
3.2.2. 産業保健師等を雇用している事業場について	22
3.2.3. 雇用もしくは活用している事業場について	23
3.2.4. 今後、活用していきたい業務	24
3.3. 個人調査	25
3.3.1. 回答者の属性	26
3.3.2. 事業場保健師	29
3.3.3. 看護師	33
3.3.4. 専門機関保健師	37
4. まとめ	41
5. 結果詳細	43
5.1. 事業場調査	43
5.1.1. 事業場の基本情報	43
5.1.1.1. 単独事業場、本所、支所の別（問 1-1）	43
5.1.1.2. 所在地（エリア別）（問 1-2）	43
5.1.1.3. 事業場規模（問 1-3）	44
5.1.1.4. 業種（問 1-4）	46
5.1.1.5. 特定業務従事者又は特殊健康診断の対象者の有無（問 1-5）	47
5.1.1.6. 産業保健師・看護師の有無（問 2）	47
5.1.2. 産業保健師・看護師を雇用している事業場について	49
5.1.2.1. 産業保健師・看護師の雇用人数（問 3）	49

5.1.2.2.	雇用の目的（問 4）	50
5.1.2.3.	教育、研修の実施状況	50
5.1.2.3.1.	入社時の社員教育の実施状況（問 5-1）	50
5.1.2.3.2.	入社後の社員教育の対象であるか（問 5-2）	51
5.1.2.3.3.	労働衛生、産業保健の専門的研修の計画的な実施の有無（問 5-3）	52
5.1.2.3.4.	外部の労働衛生・産業保健に関する専門的研修への参加状況（問 5-4）	53
5.1.3.	産業保健師・看護師を雇用していないが活用している事業場について	55
5.1.3.1.	産業保健師・看護師の所属（問 6-1）	55
5.1.3.2.	活用頻度（問 6-2）	55
5.1.4.	雇用、活用している産業保健師・看護師について	57
5.1.4.1.	担当業務（問 7）	57
5.1.4.1.1.	保健師	57
5.1.4.1.2.	看護師	58
5.1.4.1.3.	その他の担当業務	59
5.1.4.2.	産業保健師・看護師は事業場の期待に応えているか。（問 8）	60
5.1.4.2.1.	保健師	60
5.1.4.2.2.	看護師	60
5.1.5.	今後、産業保健師・看護師を活用していきたい業務（問 9）	61
5.1.6.	その他	64
5.1.6.1.	雇用、活用の状況	64
5.2.	専門機関調査	65
5.2.1.	専門機関の基本情報	65
5.2.1.1.	単独事業場、本所、支所の別（問 1-1）	65
5.2.1.2.	所在地（エリア別）（問 1-2）	65
5.2.1.3.	事業場の労働者数（問 1-3）	65
5.2.1.4.	業種（問 1-4）	66
5.2.1.5.	特定業務従事者又は特殊健康診断の実施の有無（問 1-5）	66
5.2.1.6.	産業保健師・看護師の有無（問 2）	66
5.2.2.	産業保健師・看護師を雇用している事業場について	67
5.2.2.1.	雇用人数（問 3）	67
5.2.2.2.	教育、研修の実施状況	67
5.2.2.2.1.	入社時の社員教育の実施状況（問 5-1）	67
5.2.2.2.2.	入社後の社員教育の対象であるか（問 5-2）	67
5.2.2.2.3.	労働衛生、産業保健の専門的研修の計画的な実施の有無（問 5-3）	67
5.2.2.2.4.	外部の労働衛生・産業保健に関する専門的研修への参加状況（問 5-4）	68
5.2.3.	雇用、活用している産業保健師・看護師について	69
5.2.3.1.	担当業務（問 7）	69
5.2.3.1.1.	保健師	69

5.2.3.1.2. 看護師.....	69
5.2.3.2. 事業場の期待に応えているか。(問8)	70
5.2.3.2.1. 保健師.....	70
5.2.3.2.2. 看護師.....	70
5.2.4. 今後、産業保健師・看護師を活用していきたい業務(問9)	71
5.3. 個人調査.....	72
5.3.1. 基本属性	72
5.3.1.1. 回答者の区分.....	72
5.3.1.2. 有している産業保健分野の資格(問5)	73
5.3.1.3. 年齢(問6)	74
5.3.1.4. 勤務地(エリア)(問7)	74
5.3.1.5. 勤務先の事業場の規模(問10)	75
5.3.1.6. 雇用形態(問11)	75
5.3.1.7. 職位(問13)	76
5.3.1.8. 勤続年数など(問14~16)	76
5.3.1.9. 所属学会、団体(問29、30)	77
5.3.2. 事業場保健師.....	78
5.3.2.1. 年齢	78
5.3.2.2. 業種(問9)	78
5.3.2.3. 労働時間(問12)	79
5.3.2.4. 勤続年数(問14~16)	79
5.3.2.5. 産業保健を担当する保健師や看護師の同僚の有無(問17~19)	80
5.3.2.6. 勤務先事業場での産業医の配置状況(問20)	81
5.3.2.7. 担当業務について(問21~24)	82
5.3.2.8. 初めて職域に就職した際に感じた課題(問25)	83
5.3.2.9. 初めて職域に就職した際の産業保健の基礎研修(問26、27)	83
5.3.2.10. 産業保健の知識、技術はどこから得ているか(問28)	84
5.3.2.11. 学会等の所属状況(問29、30)	85
5.3.2.12. 学会等に業務として参加できているか(問31)	85
5.3.2.13. 入社時の新人教育・研修(問32)	86
5.3.2.14. 社員教育の対象(問33)	86
5.3.3. 看護師.....	87
5.3.3.1. 年齢	87
5.3.3.2. 業種(問9)	87
5.3.3.3. 労働時間(問12)	88
5.3.3.4. 勤続年数(問14~16)	88
5.3.3.5. 産業保健を担当する保健師や看護師の同僚の有無(問17~19)	89
5.3.3.6. 勤務先事業場での産業医の配置状況(問20)	89

5.3.3.7.	担当業務（問 21～24）	90
5.3.3.8.	初めて職域に就職した際に感じた課題（問 25）	91
5.3.3.9.	初めて職域に就職した際に産業保健の基礎研修（問 26、27）	91
5.3.3.10.	産業保健の知識、技術はどこから得ているか（問 28）	92
5.3.3.11.	学会等の所属状況（問 29、30）	93
5.3.3.12.	学会等に業務として参加できているか（問 31）	93
5.3.3.13.	入社時の新人教育・研修（問 32）	94
5.3.3.14.	社員教育の対象（問 33）	94
5.3.4.	専門機関保健師	95
5.3.4.1.	年齢	95
5.3.4.2.	業種（問 9）	95
5.3.4.3.	労働時間（問 12）	95
5.3.4.4.	勤続年数（問 14～16）	96
5.3.4.5.	産業保健を担当する保健師や看護師の同僚の有無（問 17～19）	96
5.3.4.6.	勤務先事業場での産業医の配置状況（問 20）	97
5.3.4.7.	担当業務（問 21～24）	98
5.3.4.8.	初めて職域に就職した際に感じた課題（問 25）	99
5.3.4.9.	初めて職域に就職した際に産業保健の基礎研修を受けたか（問 26、27）	99
5.3.4.10.	産業保健の知識、技術はどこから得ているか（問 28）	100
5.3.4.11.	学会等の所属状況（問 29、30）	101
5.3.4.12.	学会等に業務として参加できているか（問 31）	101
5.3.4.13.	入社時の新人教育・研修（問 32）	102
5.3.4.14.	社員教育の対象（問 33）	102
6.	資料	103
	事業場調査の設問及び選択肢、依頼文書等	103
	個人調査の設問及び選択肢、依頼文書等	110

1. 調査の目的

「事業場における保健師・看護師の活動実態に関する調査」は、独立行政法人労働者健康安全機構（以下「機構」という。）の第4期中期目標において示された「事業場における保健師の活動実態の調査・把握、産業保健分野における保健師の活躍促進について、検討すること。」を踏まえて、第4期中期計画（令和元年度～令和5年度）における「事業場における保健師の活動実態の調査・把握」を行うために、就業状況、保健師等の新任時教育・現任教育・研修実施体制の実態や、活動環境等を調査することとした。

これは、産業保健分野における保健師等の活躍を促進するために今後、必要な教育・研修体制を検討するに当たり、産業保健分野で活動している産業保健師・看護師の人数や地域分布を把握し、併せて産業保健師・看護師の就業実態についても把握しようとしたものである。

2. 調査の企画と実施

2.1. 方法

調査方法の検討に当たっては「事業場における保健師等の活動実態に関する調査委員会」を令和元年8月に設置し、調査の開始までに3回にわたり開催した（委員会の構成は2.4参照）。調査は、同委員会において検討された調査方法に基づき、株式会社ジャンボに委託し実施した。

この調査では、事業場における産業保健師・看護師の雇用、活用状況について尋ねた事業場に対する調査と、産業保健師・看護師に対する個人調査を併せて行った。

事業場調査は、全国の一般事業場のうち、従業員規模300人以上の全事業場、300人未満の事業場から層化無作為抽出した事業場及び労働衛生機関・健康保険組合などの産業保健に関する業務を受託している専門機関を対象とした。一般事業場を対象とした調査を事業場調査、労働衛生機関・健康保険組合などの産業保健専門機関を対象とした調査を専門機関調査とした。

事業場調査に関しては、郵送による匿名回答方式により実施した。全国の事業場に対して、多くの産業保健師・看護師が従事している大規模事業場を対象とした悉皆(しっかい)調査及び中小規模事業場を対象としたサンプリング調査を組み合わせた調査とした。対象事業場の抽出方法は、従業員規模300人以上の全事業場(11,676件)に加え、従業員規模300人未満の事業場においては全国を9地域(東北・北海道、東京都を除く関東、愛知県を除く中部、大阪府を除く近畿、中国・四国、九州・沖縄、及び東京都、愛知県、大阪府)にわけ、さらに事業場規模を2区分(50人以上100人未満、100人以上300人未満)とした18区分から、1区分あたり300事業場(計5,400件)を抽出した。調査票の発送数量は17,076件だった。使用した調査票を6.1に示す。

専門機関調査に関しては、全国労働衛生団体連合会に加盟する労働衛生機関(167件)、全国健康保険協会(47件)・健康保険組合(1,452件)の各保険者の1,666件を対象とし、郵送による匿名回答方式により調査を実施した。調査票は事業場調査と同様のものを用いた。

個人調査に関しては、全国で従事する産業保健師・看護師の勤務先、連絡先の把握が困難なため、WEBによる匿名回答方式にて実施した。対象は、事業場調査・専門機関調査の対象事業場に勤務している保健師等、産業衛生関連学会・関係団体等に所属する産業保健師・看護師等とした。調査方法は、事業場・専門機関に所属する保健師等に、事業者を通じて回答WEBサイトのURLとそのQRコードを配布し、

WEB での回答を依頼した。産業衛生関連学会、関係団体等約 10 機関にも同様に URL と QR コードを配布し、調査への協力を呼びかけた。調査票を 6.2 に示す。回答 WEB サイトの構築に当たっては、PC 及びスマートフォンなどのモバイルデバイスから回答できることとした。

調査の実施期間は、令和 2 年 12 月 21 日(月)午前 10 時～令和 3 年 1 月 29 日(金)正午 (WEB サイト上)とした。

2.2. 調査項目

調査項目の概要を以下に示す。

事業場調査、専門機関調査

- ・事業場の属性
- ・産業保健師・看護師の有無
- ・雇用している産業保健師・看護師の人数や教育・研修実施状況
- ・活用している産業保健師・看護師の所属や勤務状況
(活用とは、産業保健師・看護師が回答事業場には所属していないが本社やグループ企業等から派遣されていること、外部に委託し派遣されていることとした)
- ・担当業務
- ・活用していきたい業務

個人調査

- ・回答者の属性
- ・就業状態
- ・担当業務
- ・研修環境

2.3. 回答のスクリーニングと集計方法

調査の回答件数は、事業場調査と専門機関調査を合わせた事業場に対する調査 4,533 件、個人調査 2,268 件だった。これらについて、以下の基準により事業場調査、専門機関調査及び個人調査の有効回答を抽出した。

専門機関調査の回答は、事業場に対する調査において、産業保健業務のために保健師・看護師を雇用しており(問 2)、その目的(問 4)が「産業保健サービスの派遣事業や業務請負のため」であった 150 件、及び業種(問 1-4)に「健診業務」「健康保険」等の回答が明記、又は雇用目的に「健診事業」「健康診断の実施」等の記載があった 47 件の計 197 件とした。これは対象 1,666 件に対して回答率 10.5%だった(問 3 での雇用人数合計 0 人の 1 件を含む)。

事業場調査の回答(4,336 件)において、事業場の従業員規模に比して保健師・看護師の雇用人数の合計が極端に多い回答があったことから、本調査の対象外である病院看護師等が雇用人数に計上されている可能性があった。これらの事業場を除くため、労働者の健康管理や産業保健活動に関する業務に従事

する保健師・看護師を雇用していた（問2）回答1,404件については、その目的（問4）が、保健師もしくは看護師を「自事業場もしくは他の支店・営業所やグループ会社等の産業保健業務のために雇用」との回答1,324件のうち、保健師・看護師の雇用人数（問3）の合計が、当該事業場の従業者数（問1-3）の少なくとも10%以上となりうる回答（22件）を除外した。併せて雇用人数の合計が0人（6件）の回答も除外した。また、問2が無回答であるもの（36件）も除外した。事業場調査の有効回答数は4,198件とした。これは対象17,076件に対して回答率24.6%だった。事業場規模（問1-3）の未回答（32件）を除くと、サンプリング調査での回答率は、労働者数99人以下28.0%（756件／2,700件）、100～299人32.6%（880件／2,700件）、悉皆調査での回答率は21.7%（2,538件／11,676件）だった。

個人調査の回答2,268件のうち、調査に2回以上回答しようとした者、勤務先や派遣先などの事業場の産業保健活動に関わっていない者、事業場の産業保健活動に本務として（就業時間の半分以上）関わっていない者を除いた1,835件を有効回答とした。

結果の集計に当たっては、主として単純集計を行い、一部の項目については、教育・研修の実施状況に大きく関連すると考えられる事業場規模（従業員数）などとのクロス集計を行った。

2.4. 「事業場における保健師等の活動実態に関する調査委員会」名簿

委員長	五十嵐 千代	東京工科大学医療保健学部看護学科教授・産業保健実践研究センター長 公益社団法人日本産業衛生学会産業看護部会長
委員	大西 洋英	独立行政法人労働者健康安全機構 勤労者医療・産業保健担当理事
〃	岡田 睦美	富士通株式会社健康推進本部健康事業推進統括部健康支援室室長 一般社団法人日本産業保健師会会長
〃	柿沼 歩	NEC 健康管理センター医療主幹
〃	鎌田 久美子	日本看護協会常任理事
〃	椎野 恭司	椎野労働衛生コンサルタント事務所代表 神奈川労務安全衛生協会衛生管理推進委員長
〃	畑中 純子	静岡県立大学看護学部看護学科公衆衛生看護学 教授 日本産業看護学会 副理事長
オブザーバー		厚生労働省 労働基準局安全衛生部労働衛生課産業保健支援室

（50音順、敬称略）

3. 主な結果

集計結果のうち、主な結果をグラフで以下に示す。グラフ中、値が小さいものについては数値を表記していない箇所があるが、「5.結果詳細」において全数値を示す。

3.1. 事業場調査

事業場調査の回答 4,198 件の主な結果を示す（詳細は 5.1 節参照）。

3.1.1. 事業場の属性

所在地（問 1-2）の分布は以下のとおり。東京都を含めた関東からの回答が約 1／3 を占めた（表 5.1.1.2 参照）。

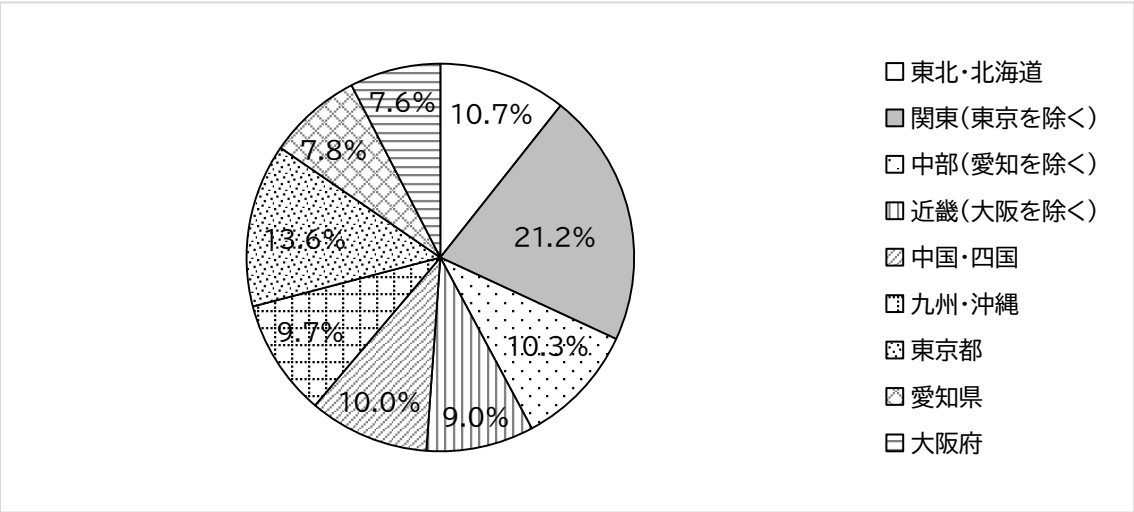


図3.1.1-1. 回答事業場の所在地

本調査は事業場規模 300 人未満をサンプリング調査、それ以上を全数調査としたが、東京都を含めた関東からの回答に、300 人以上の事業場からの回答が多い傾向にあった。(問 1-3) (表 5.1.1.3-3 参照)

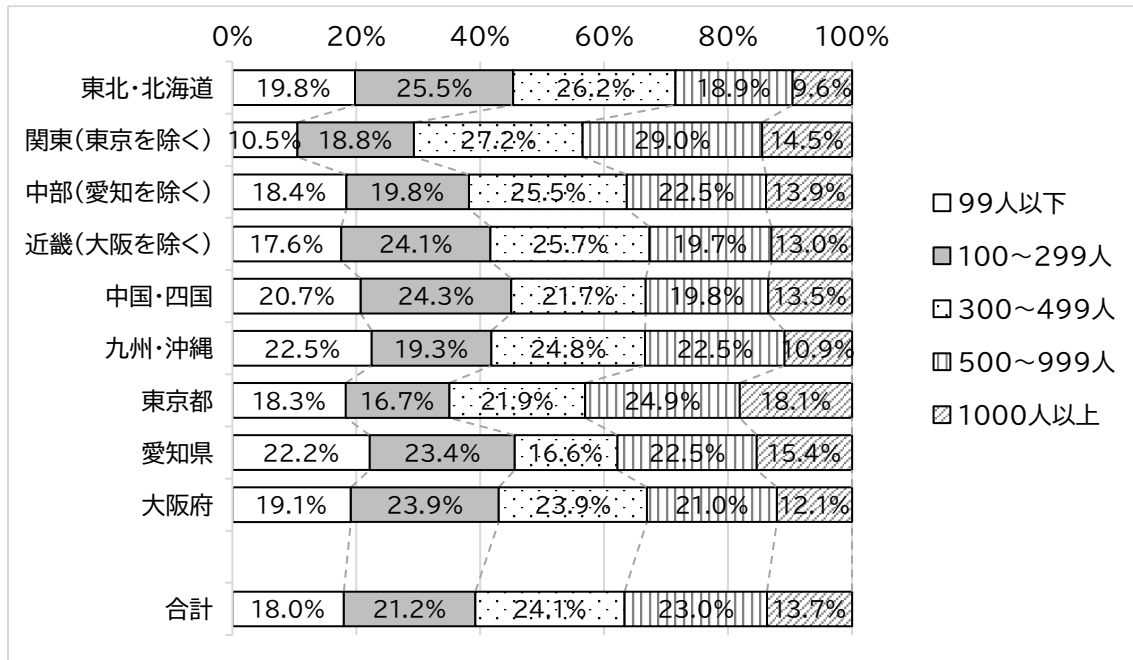


図3.1.1-2. 所在地と事業場規模

業種（問 1-4）では製造業が 1／3 を占めた。（表 5.1.1.4-1 参照）

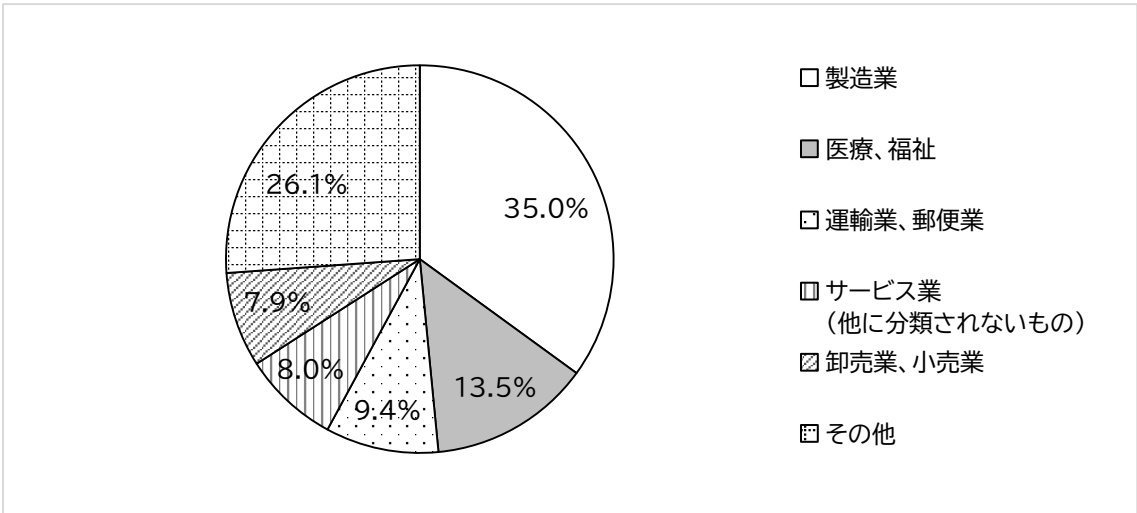


図3.1.1-3. 業種

事業場規模が小さいほど雇用もしくは活用している割合は低かった。（問 2）（表 5.1.6.1-2 参照）

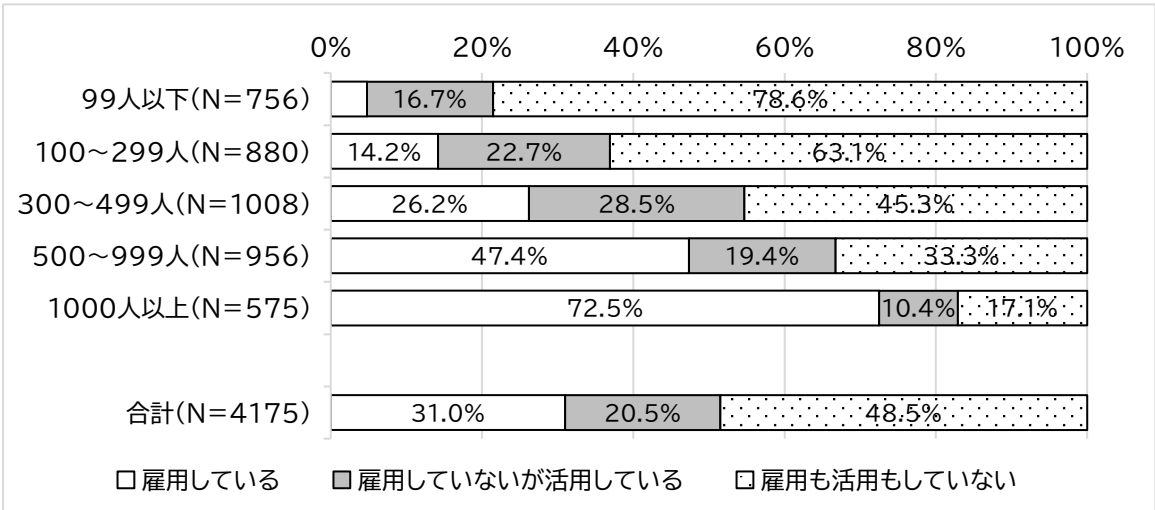


図 3.1.1-4. 事業場規模別の産業保健師・看護師の有無

3.1.2. 産業保健師等を雇用している事業場について

保健師もしくは看護師を雇用している事業場（1,302 件）のうち、半分程度が 1 人のみの雇用だった。
（問 3）（表 5.1.2.1-1 参照）

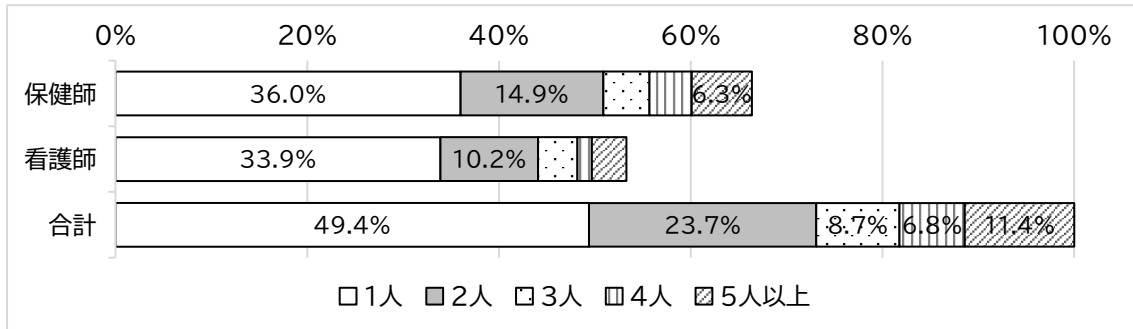


図3.1.2-1. 産業保健師・看護師の雇用人数

事業場規模別では、1 人職場の割合が最も高かったのは 300～499 人の事業場だった（表 5.1.2.1-2 参照）。規模の大きな 1,000 人以上の事業場では 3 人以上との回答が半数程度あった。

事業場規模 99 人以下の回答 36 件（事業場規模 99 人以下の回答 756 件の 4.8%）において、3 人以上を雇用しているとの回答 15 件のうち 9 件は業種が医療・福祉だった（うち 5 人以上との回答が 3 件）。100～299 人の回答においても、3 人以上との回答 24 件のうち 17 件が医療・福祉（5 人以上は 7 件）、4 件が教育・学習支援業だった（5 人以上は 1 件）。これらから、回答には産業保健を兼務する人数や関わっていない人数、雇用目的の誤回答により労働衛生機関の回答が含まれた可能性があった。

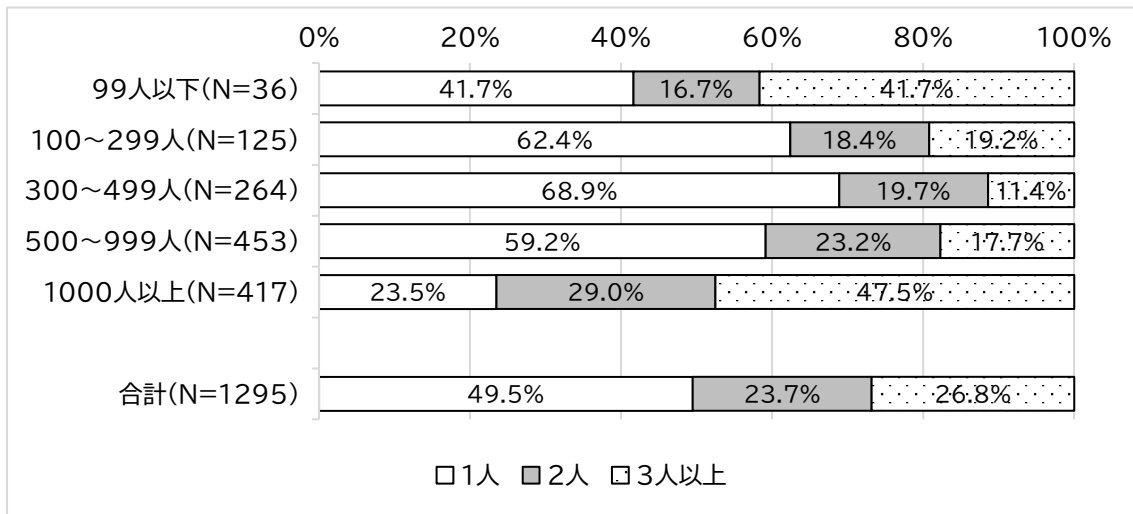


図3.1.2-2. 事業場規模別の産業保健師・看護師の雇用人数合計

事業場規模に関わらず 4 割程度が労働衛生、産業保健の専門的研修を計画的に実施していた。(問 5-3)
(表 5.1.2.3.3-2.参照)

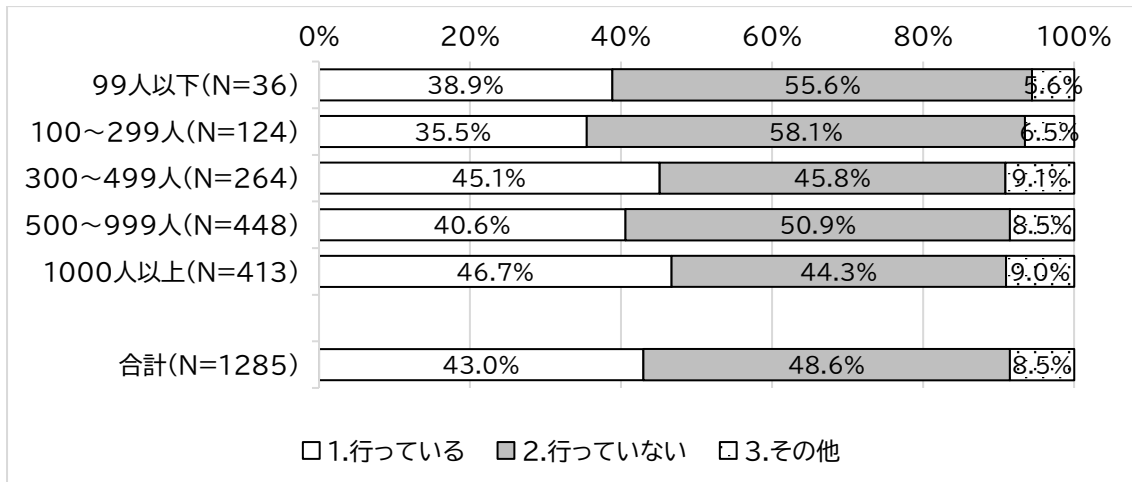


図3.1.2-3. 事業場規模別の労働衛生、産業保健の専門的研修の計画的な実施の有無割合

所在地別の労働衛生、産業保健の専門的研修の計画的な実施の有無割合を以下に示す。(表 5.1.2.3.3-3.参照)

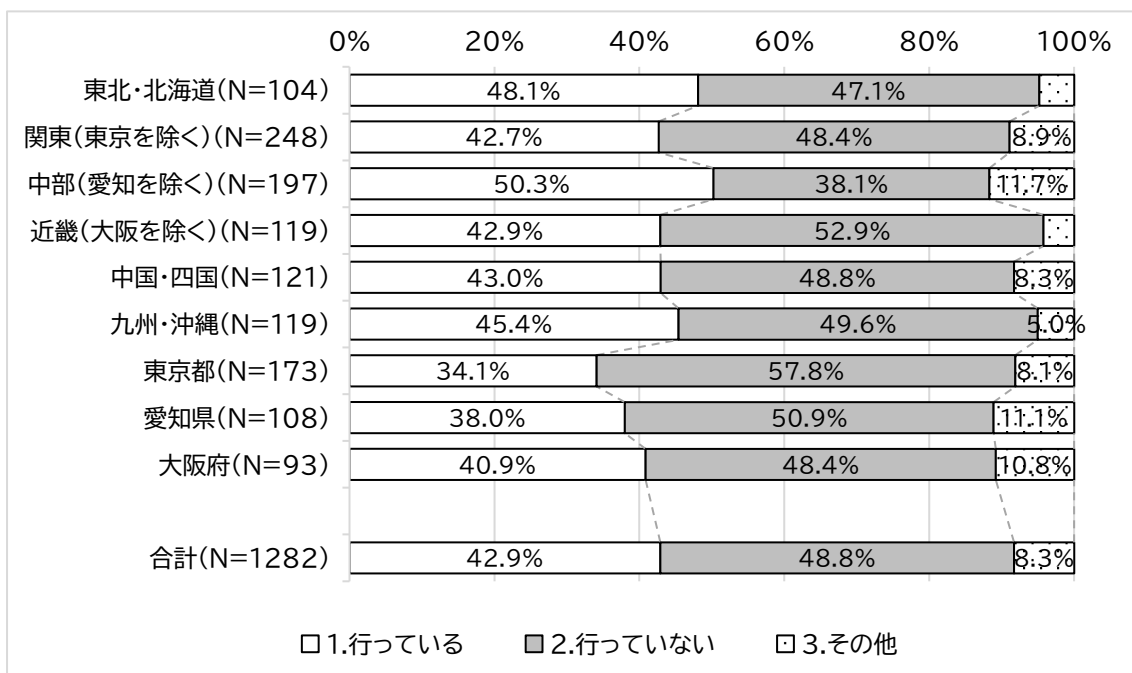


図3.1.2-4. 所在地別の労働衛生、産業保健の専門的研修の計画的な実施の有無割合

3.1.3. 産業保健師等を雇用していないが活用している事業場について

活用している保健師もしくは看護師が、事業場に週1日以上常駐している割合は、1,000人以上の事業場で77.6%と高かった。(問6-2)(表5.1.3.2-2.参照)

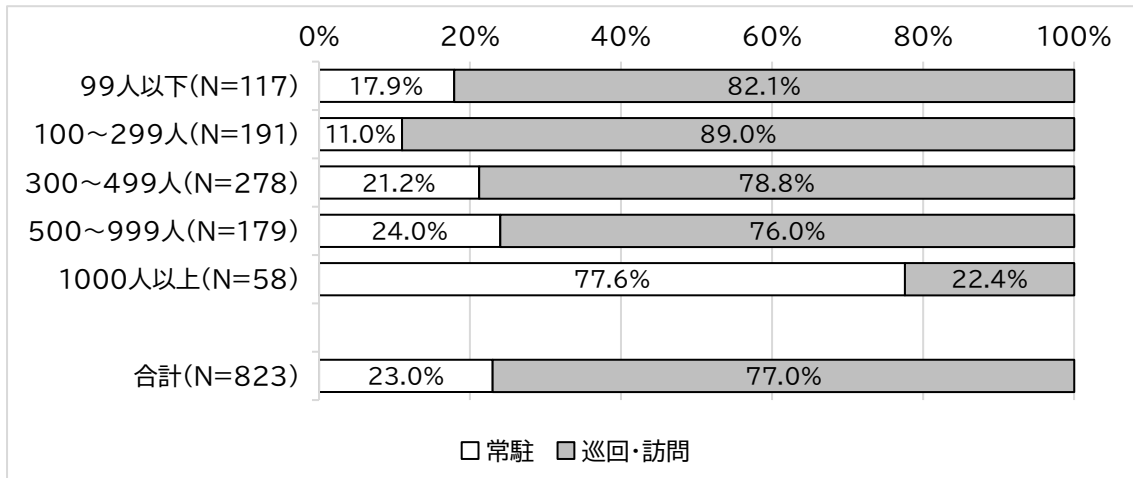


図3.1.3-1. 事業場規模別の活用している産業保健師・看護師の常駐状況割合

週1日以上、産業保健師・看護師が常駐している事業場での常駐頻度（常勤換算）の合計は多くが週当たり1人か2人だった。(表5.1.3.2-3.参照)

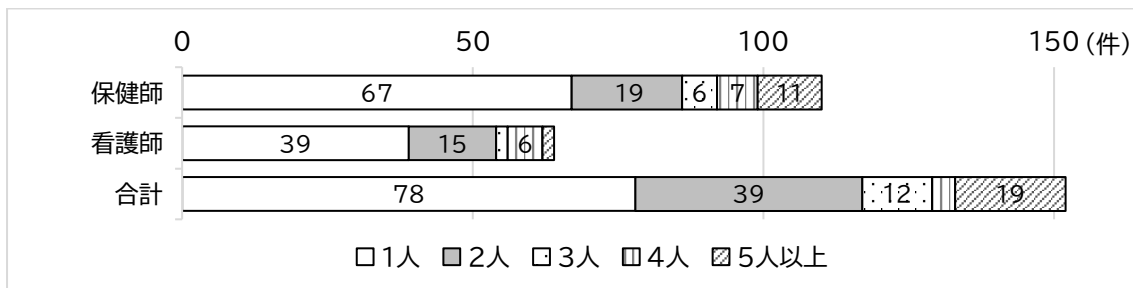


図3.1.3-2. 活用している産業保健師・看護師の常駐している場合の週当たり常勤換算人数

また、事業場において訪問・巡回をしている多くが保健師で、その頻度の合計は、多くが週1日か週1日未満だった。(表5.1.3.2-4.参照)

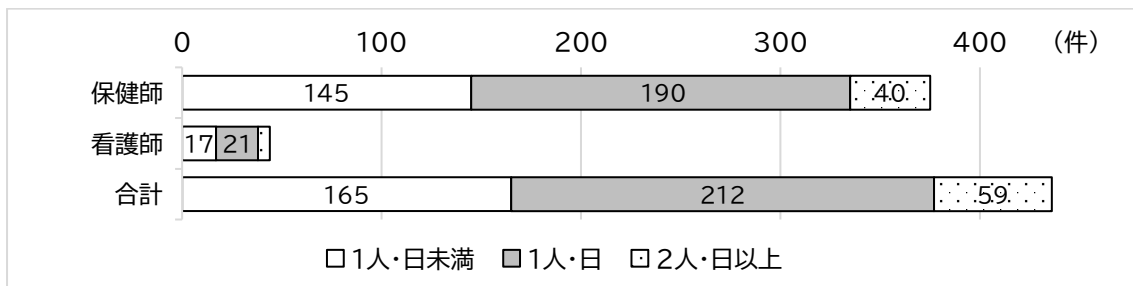


図3.1.3-3. 活用している産業保健師・看護師の月当たりの巡回人数

(合計には保健師か看護師か分からない回答も含む。)

3.1.4. 雇用もしくは活用している事業場について

保健師が担当している業務（問7）については、雇用・活用状況に関わらずほとんどの事業場で健康相談・保健指導を担当していたが、他の業務は雇用・活用状況で大きく異なっていた。（表5.1.4.1.1-2. 参照）

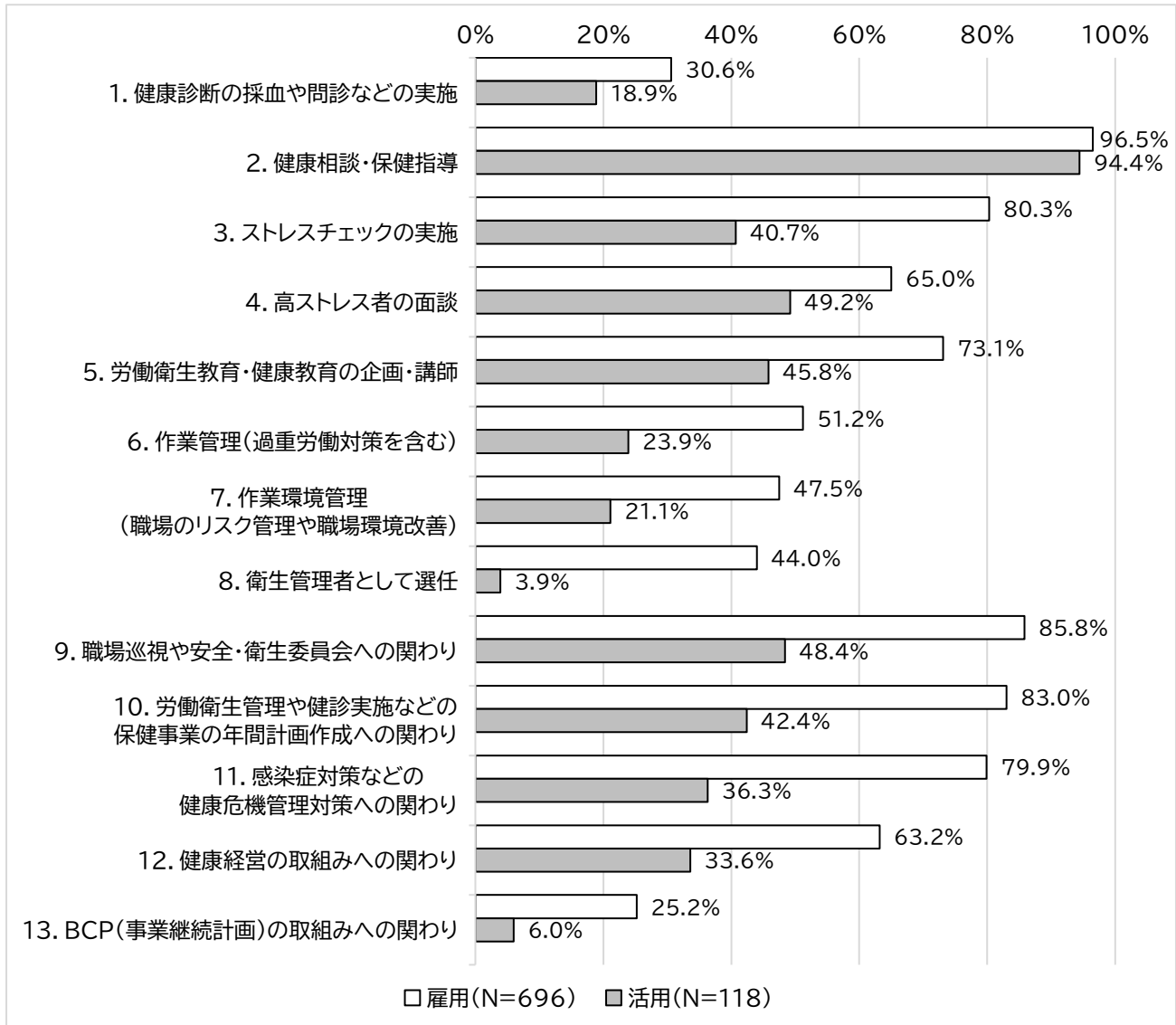


図3.1.4-1. 雇用・活用状況別保健師の担当業務割合

看護師でも同様の傾向だった。(表 5.1.4.1.2-2. 参照)

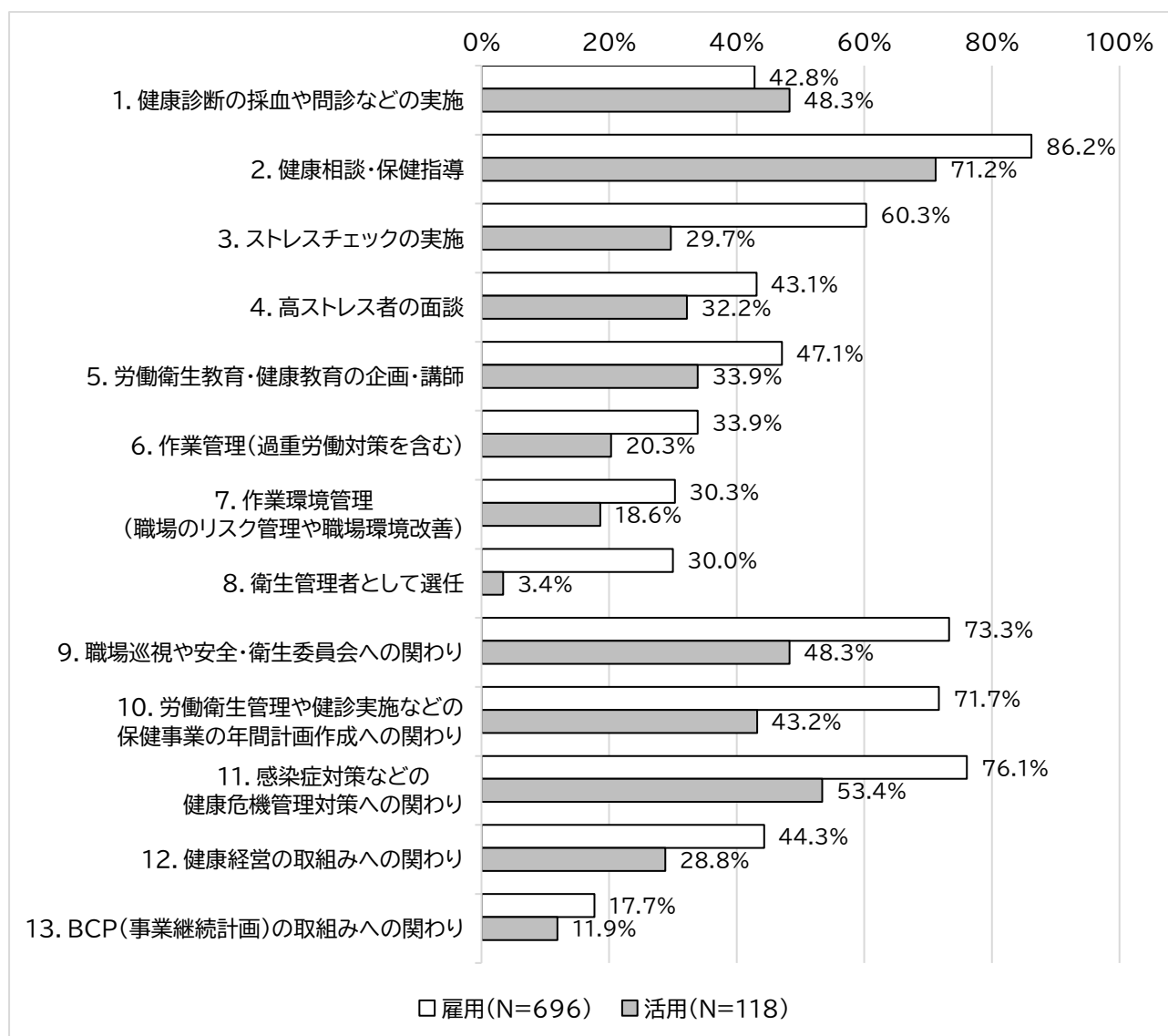


図3.1.4-2. 雇用・活用状況別看護師の担当業務割合

3.1.5. 今後、活用していきたい業務

今後、産業保健師・看護師を活用していきたい業務（問9）として最もあげられていたのは健康相談・保健指導だった。保健師の方が割合が高かったが、後の図で示すとおり、看護師を雇用していない事業場では活用のイメージがわきにくいかもしれない。（表5.1.5-1.参照）

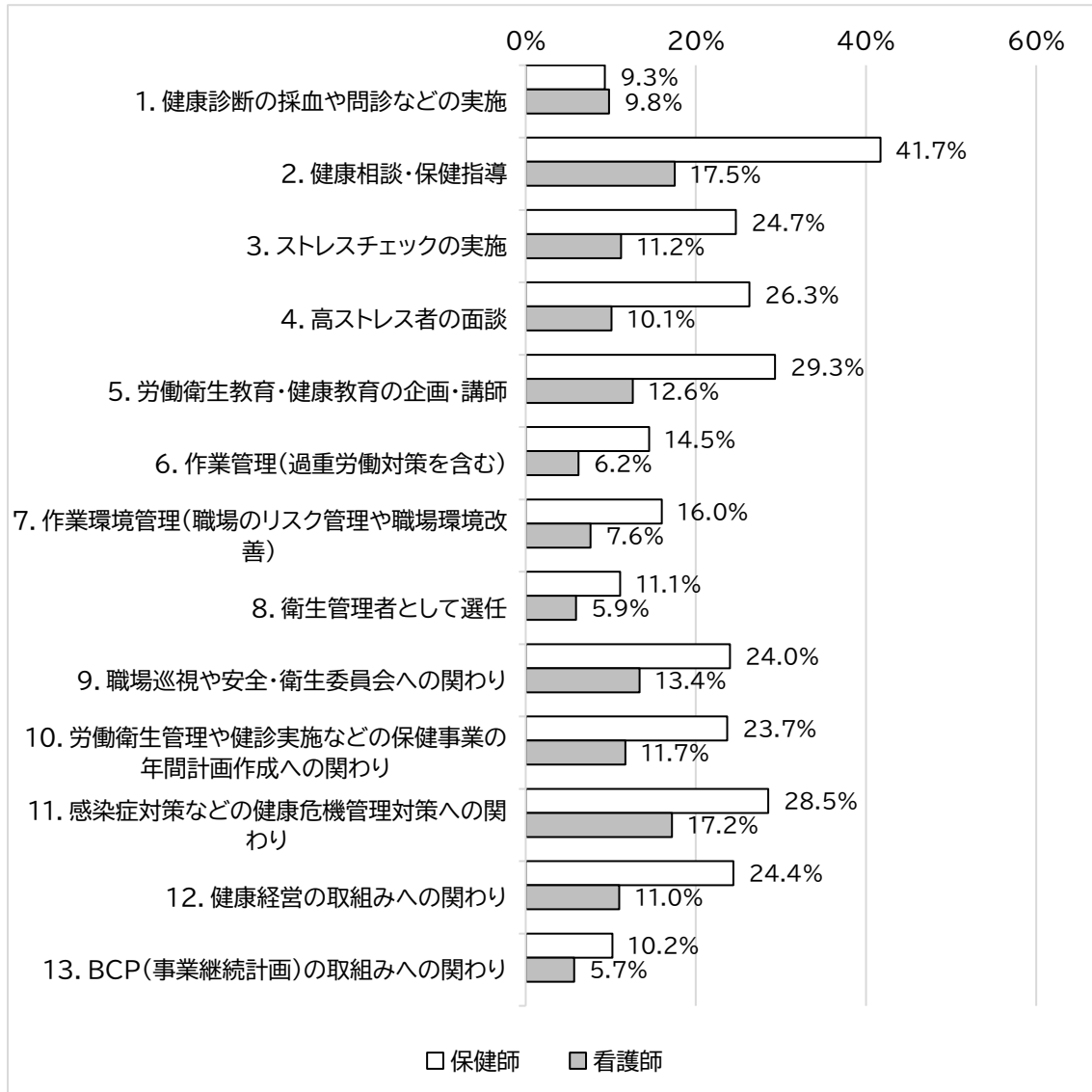


図3.1.5-1. 今後、産業保健師・看護師を活用していきたい業務

雇用・活用状況別の保健師を今後、活用していきたい業務の内訳は以下のとおり。雇用・活用している事業場は規模が大きい傾向にあるが、すでに雇用・活用している事業場の方が、今後も活用していきたいとの希望が高かった。(表 5.1.5-2.参照)

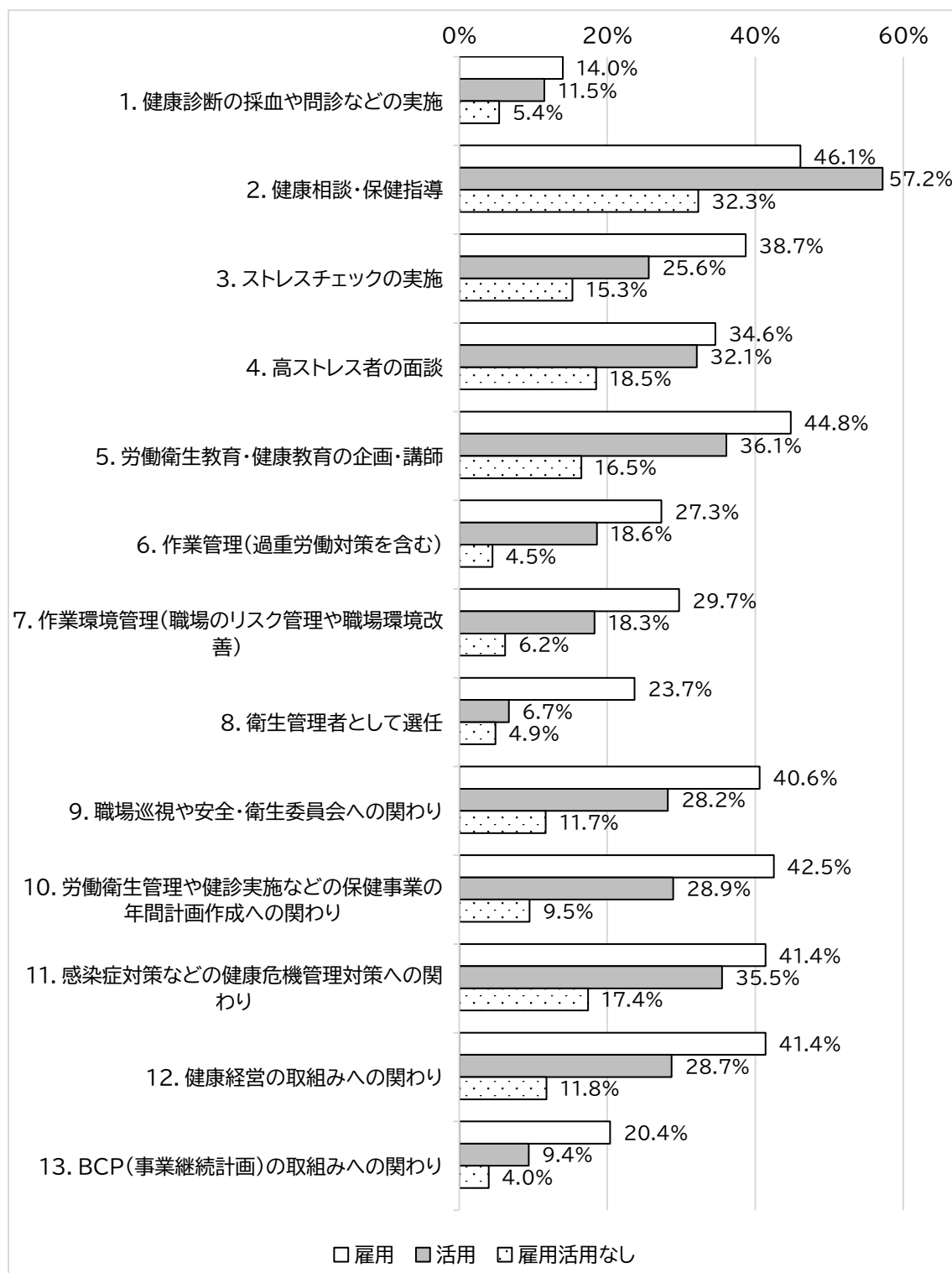


図3.1.5-2. 雇用・活用状況別の今後、保健師を活用していきたい業務割合

雇用・活用状況別の看護師を今後、活用していきたい業務の内訳は以下のとおり。雇用していない事業場では活用のイメージが浮かびにくい様子がうかがわれた。(表 5.1.5-2.参照)

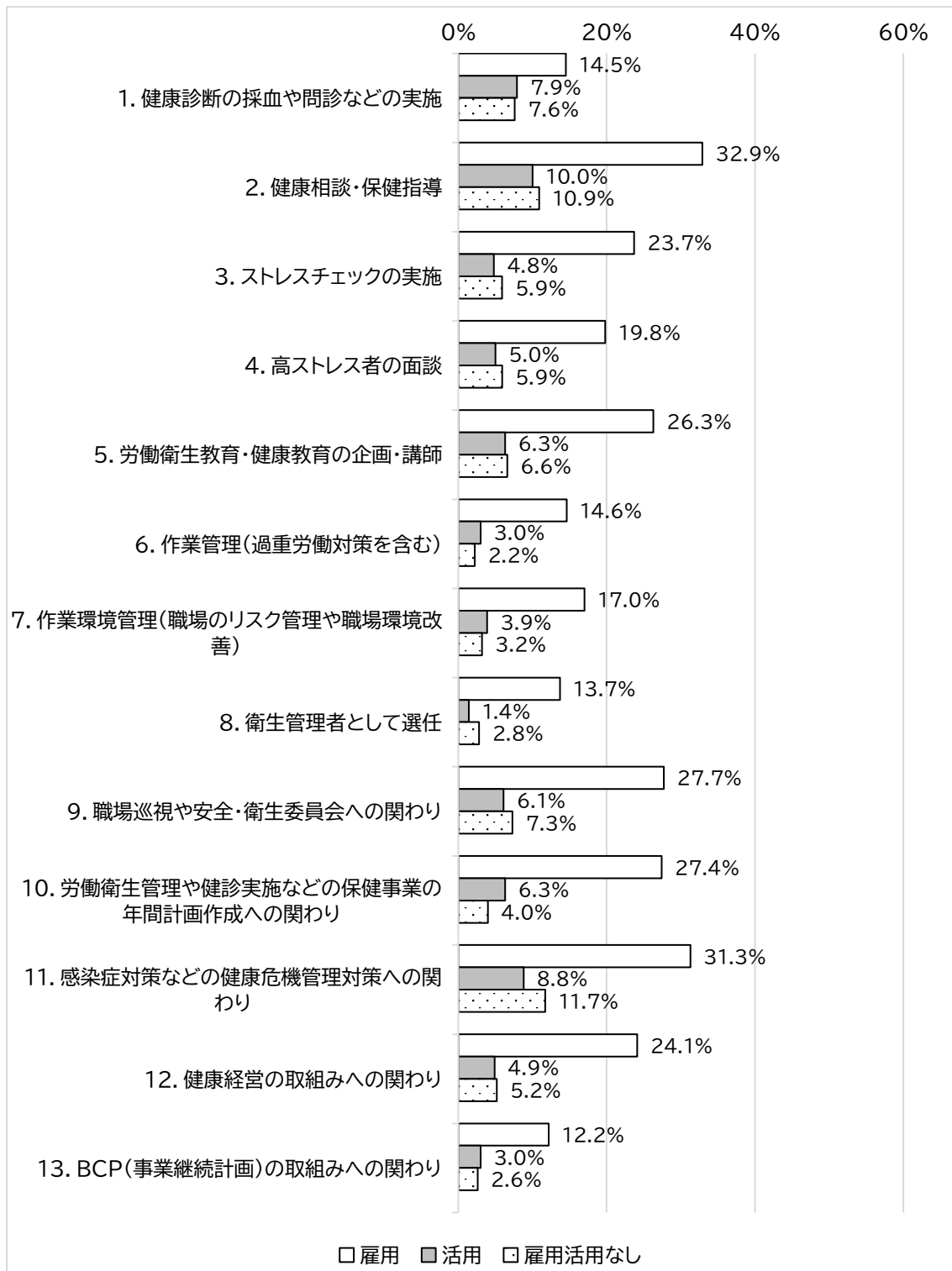


図3.1.5-3. 雇用・活用状況別の今後、看護師を活用していきたい業務割合

3.2. 専門機関調査

専門機関調査の回答 197 件について主な結果を示す（詳細は 5.2 節参照）。

3.2.1. 事業場の属性

所在地（問 1-2）の分布は以下のとおり。（表 5.2.1.2 参照）

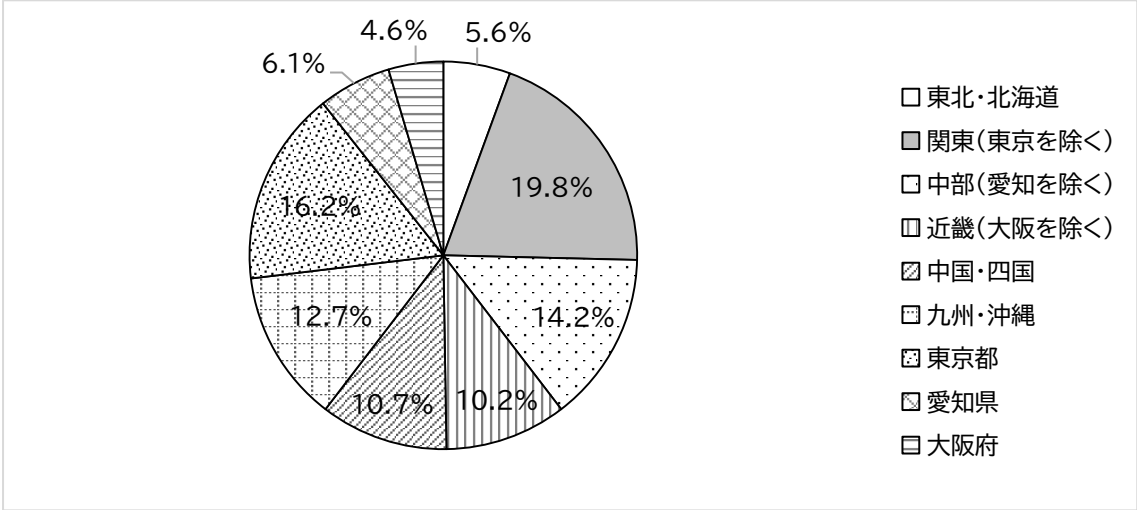


図3.2.1-1. 所在地

事業場規模（問 1-3）は以下のとおり。99 人以下の事業場が半数を占めていた。（表 5.2.1.3.参照）

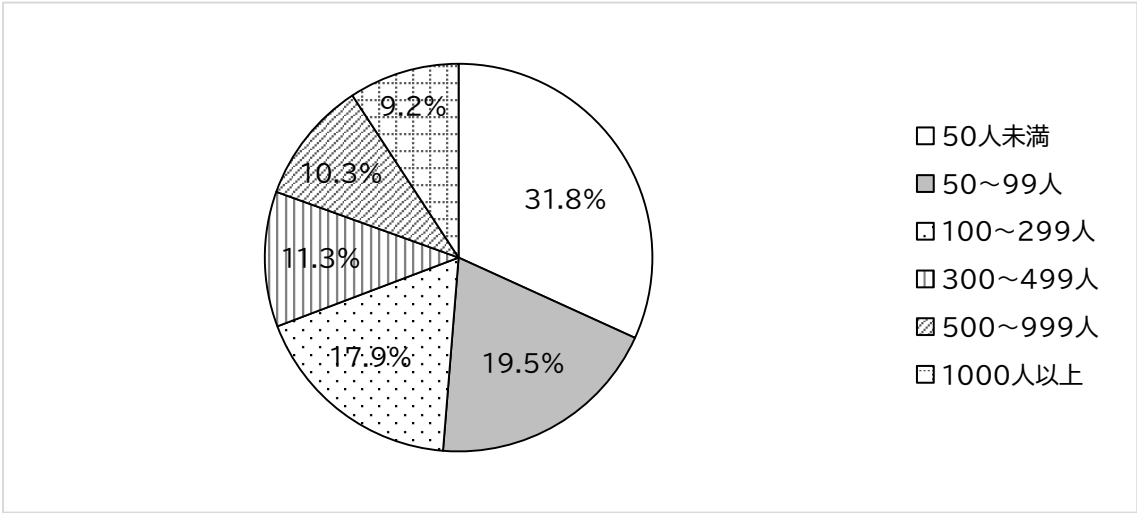


図 3.2.1-2. 事業場の労働者数

労働者の健康管理や産業保健活動に関する業務に従事する保健師・看護師を雇用していた事業場は 161 件（81.7%）だった。（問 2）（表 5.2.1.6.参照）

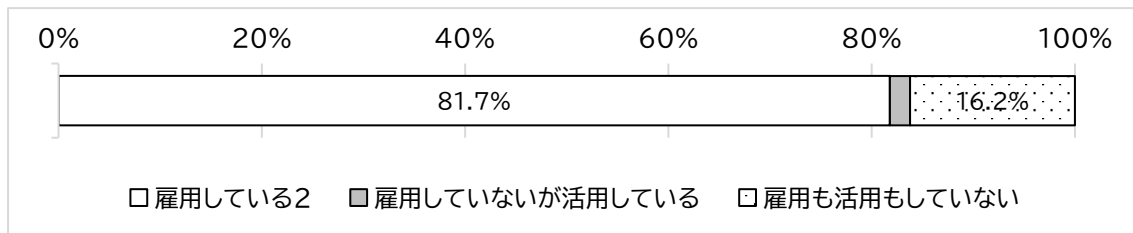


図3.2.1-3. 産業保健師・看護師の有無

3.2.2. 産業保健師等を雇用している事業場について

産業保健師・看護師を雇用している事業場（161 件）の半分以上が 5 人以上の雇用だった。（問 3）（表 5.2.2.1 参照）

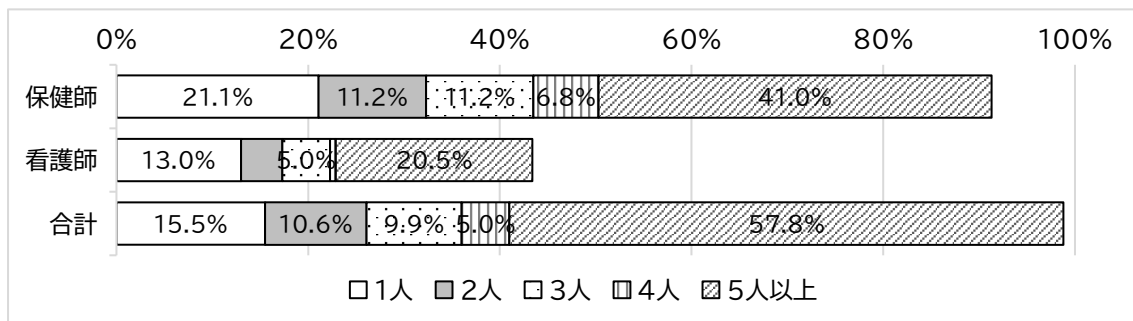


図3.2.2-1. 産業保健師・看護師の雇用人数

7 割程度が労働衛生、産業保健の専門的研修を計画的に実施していた。（問 5-3）（表 5.2.2.2.3.参照）

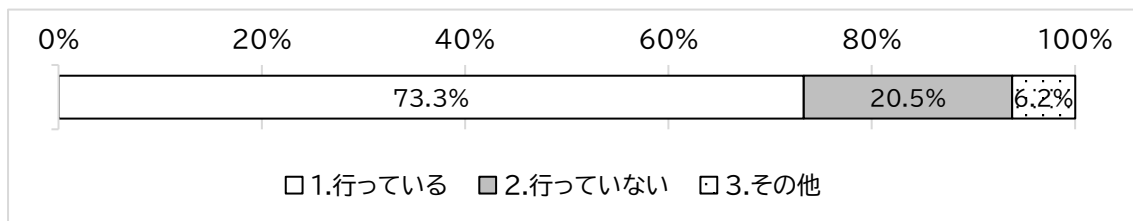


図3.2.2-2. 労働衛生、産業保健の専門的研修の計画的な実施の有無

3.2.3. 雇用もしくは活用している事業場について

産業保健師・看護師を雇用もしくは活用している事業場で担当させている業務（問7）について、産業保健師・看護師とも健康相談・保健指導の割合が高かった。（表 5.2.3.1.1、表 5.2.3.1.2.参照）

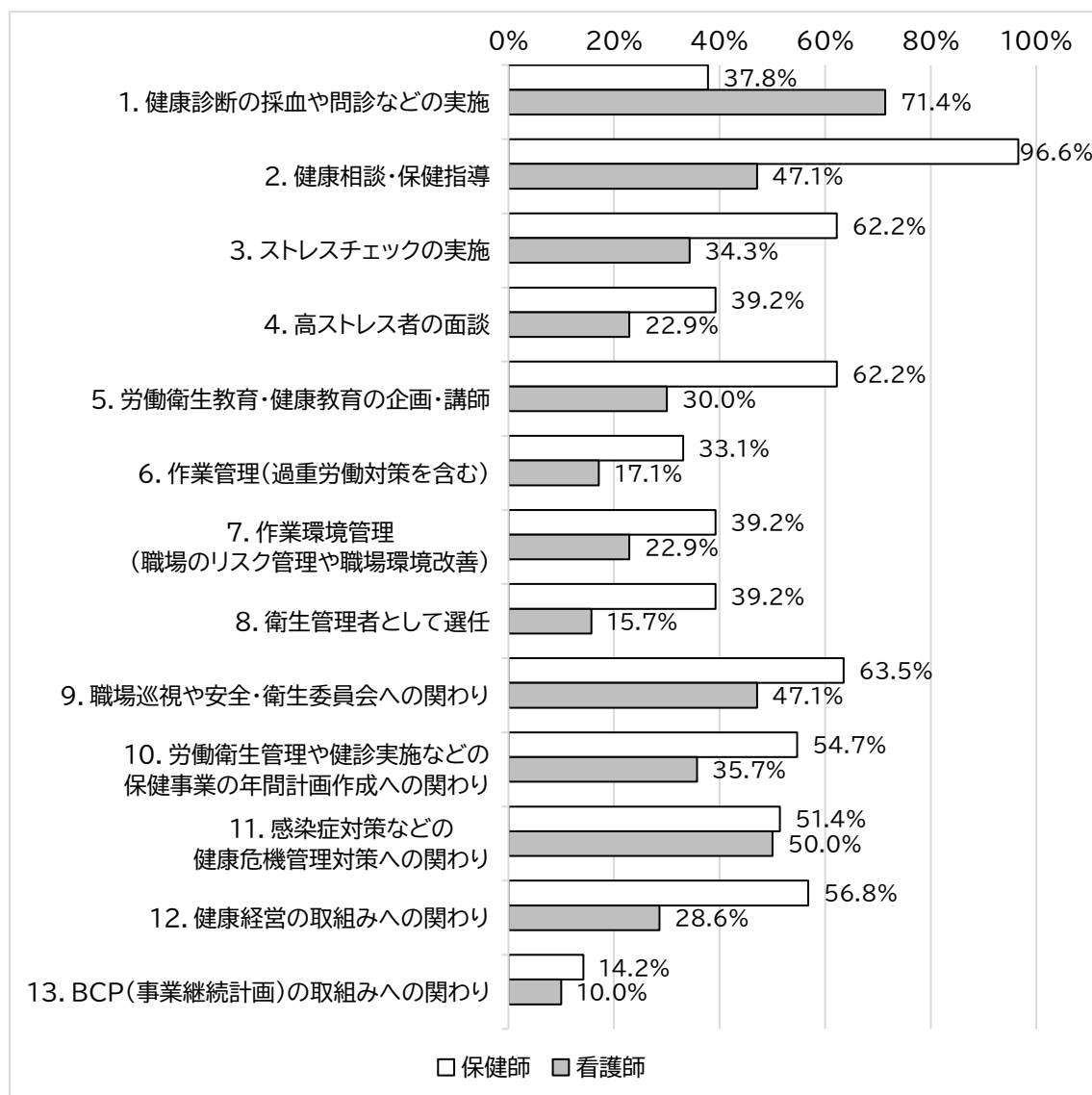


図3.2.3. 担当業務

3.2.4. 今後、活用していきたい業務

今後、活用していきたい業務（問9）は以下のとおり。（表5.2.4.参照）

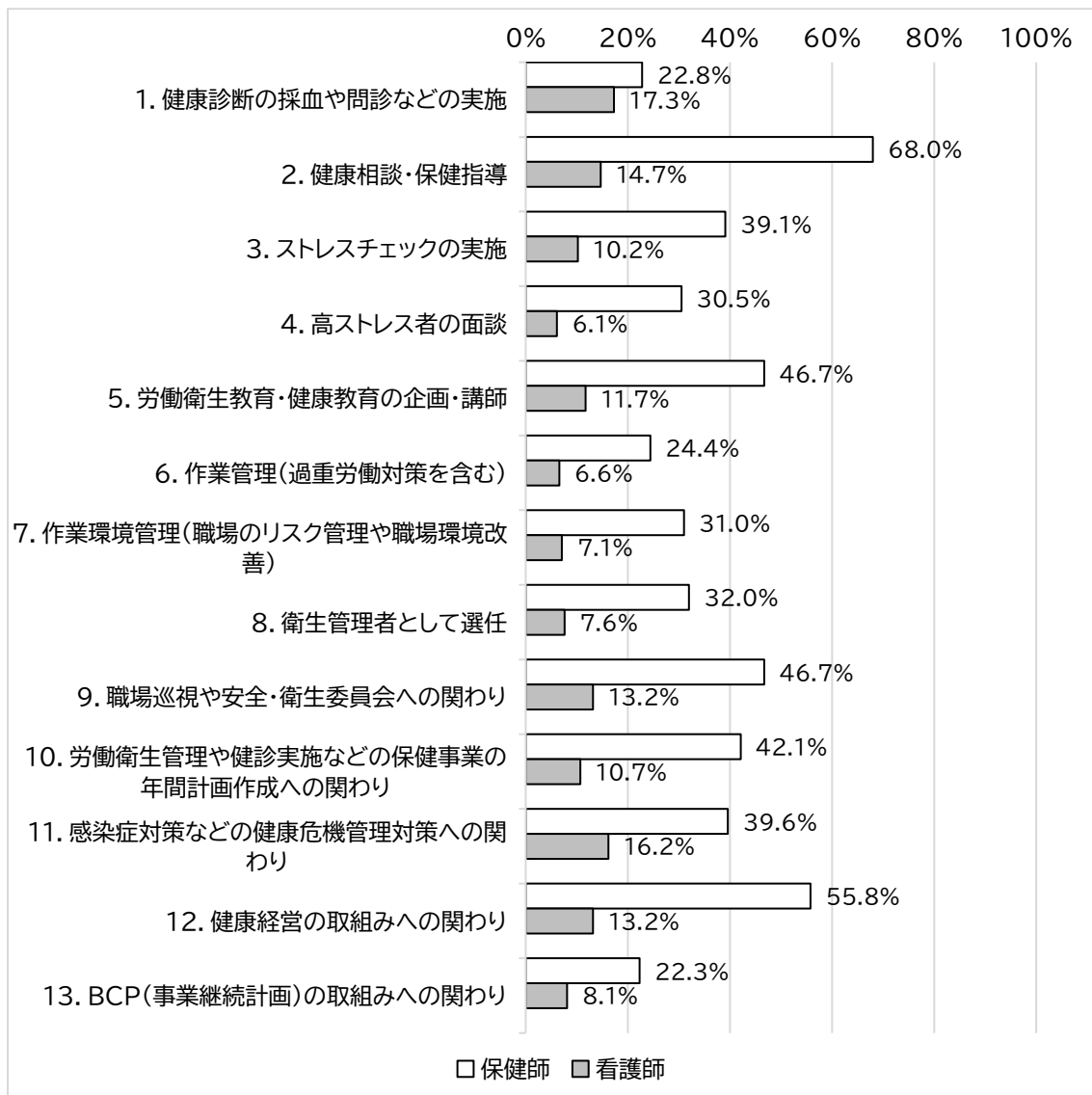


図3.2.4. 今後、活用していきたい業務

3.3. 個人調査

個人調査の回答 1,835 人の主な結果を示す（詳細は 5.3 節参照）。個人調査の回答は 1 件=1 人であることから、集計結果の単位を「人」とした。回答者は、一般事業場に勤務する保健師（事業場保健師）（1,001 人）、看護師（335 人）及び労働衛生機関等の専門機関に勤務する保健師（専門機関保健師）（499 人）の 3 群に分けた。これは、労働衛生機関等の専門機関に勤務する看護師の回答数が少ないことから（22 人）、一般事業場に勤務する看護師（313 人）と合算して報告することとしたためである。ここで、労働衛生機関等の専門機関に勤務する保健師とは、健康保険組合、協会けんぽ、労働衛生機関、健診機関、開業（保健師）等において従事する者とした。

調査の問 1（初めて回答するか）、問 2（事業場の産業保健活動に関わっているか）、問 3（事業場の産業保健活動に本務として（就業時間の半分以上）関わっているか）は調査対象者を判別するための設問であるため本報告書では集計結果を示さない。

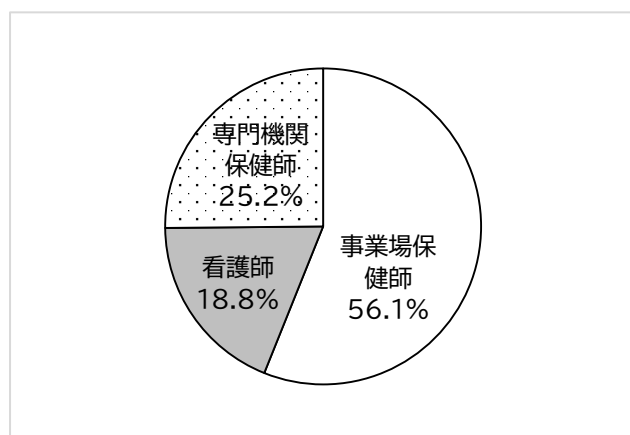


図3.3. 回答者の区分

3.3.1. 回答者の属性

有している産業保健分野の資格（問5）として多かったのは、第一種衛生管理者だった。（表 5.3.1.2 参照）

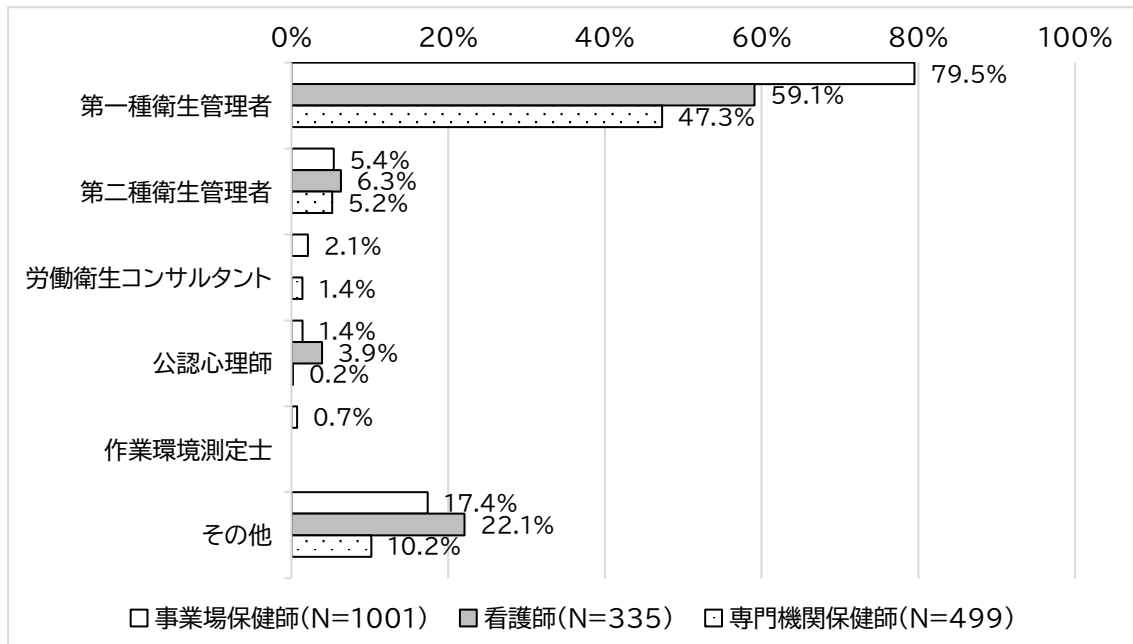


図3.3.1-1. 有している産業保健分野の資格

回答者の年齢分布（問6）は以下のとおり。平均年齢は、事業場保健師 43.1 歳、看護師 50.7 歳、専門機関保健師 47.8 歳だった。（表 5.3.1.3、表 5.3.2.1-1、表 5.3.3.1-1、表 5.3.4.1-1.参照）

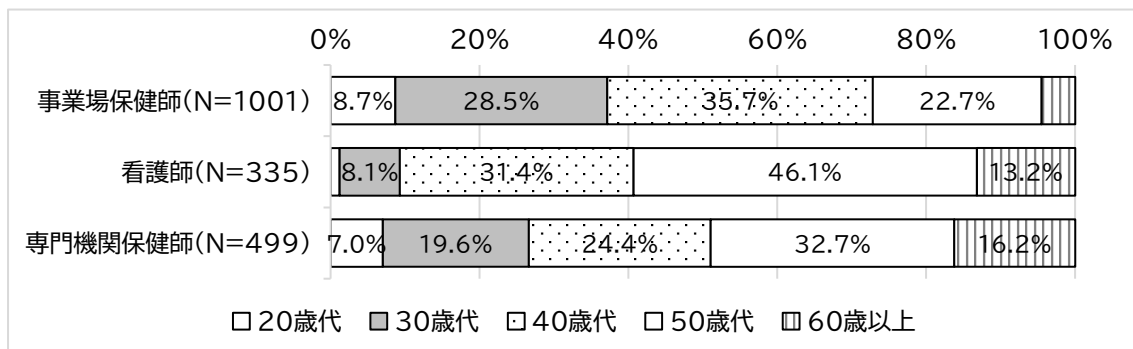


図3.3.1-2. 回答者の年齢分布

回答者の勤務地（問 7）は以下のとおりだった。（表 5.3.1.4 参照）

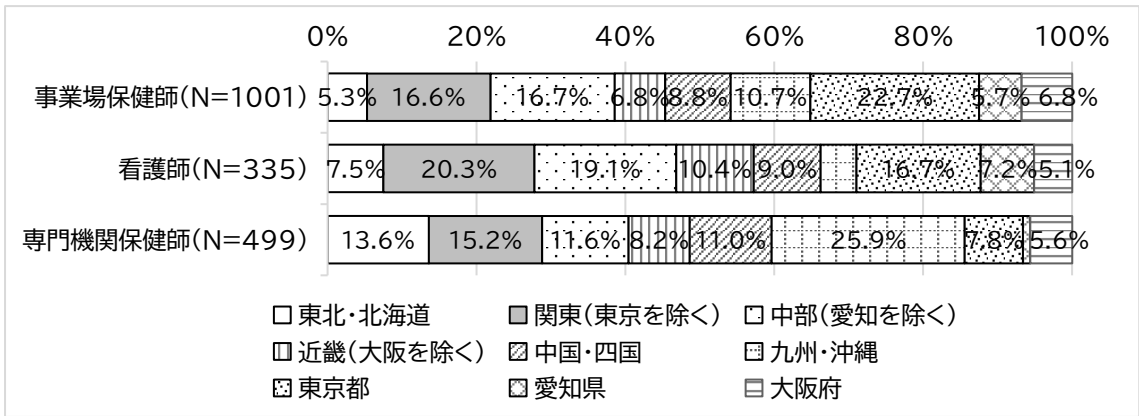


図3.3.1-3. 勤務地の分布

勤務先の事業場規模（問 10）は、特に専門機関保健師で 499 人以下の事業場の割合が多かった。（表 5.3.1.5.参照）

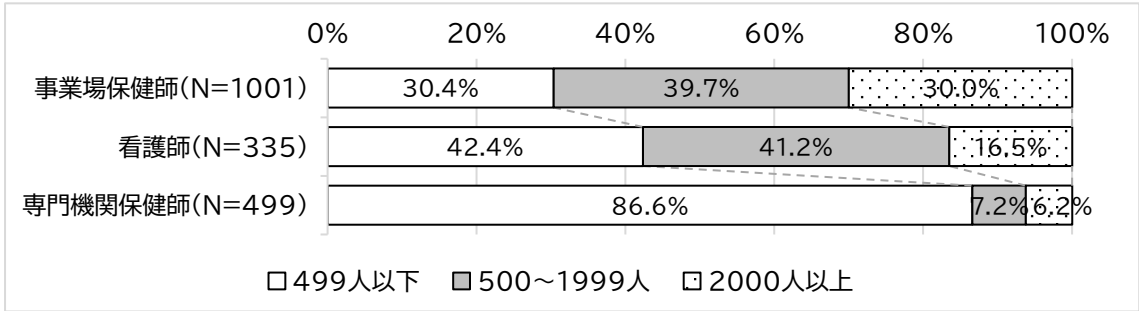


図3.3.1-4. 勤務先の事業場規模

雇用形態（問 11）は以下のとおり。事業場保健師、看護師では正社員・正職員の割合が半数を超えていた。（表 5.3.1.6.参照）

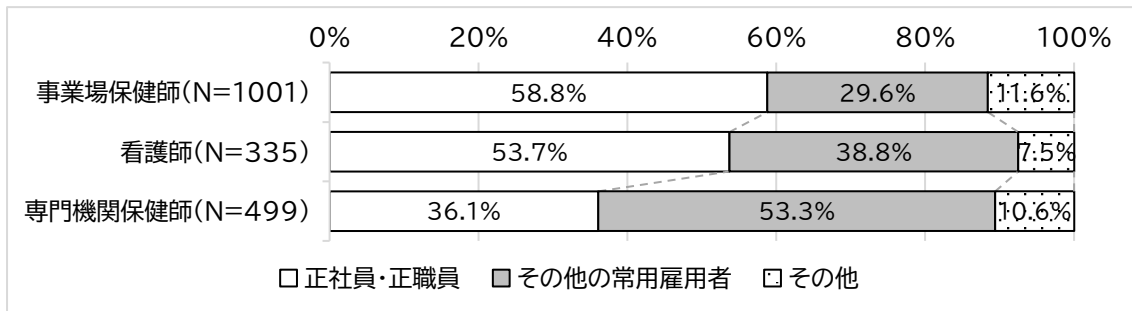


図3.3.1-5. 雇用形態

現在の勤務先での勤続年数（問 14）は以下のとおり。事業場保健師では5年未満が約半数を占めていた。看護師の回答が最も長く、次の職域での通算勤続年数も長い回答が多かった。（表 5.3.1.8-1 参照）

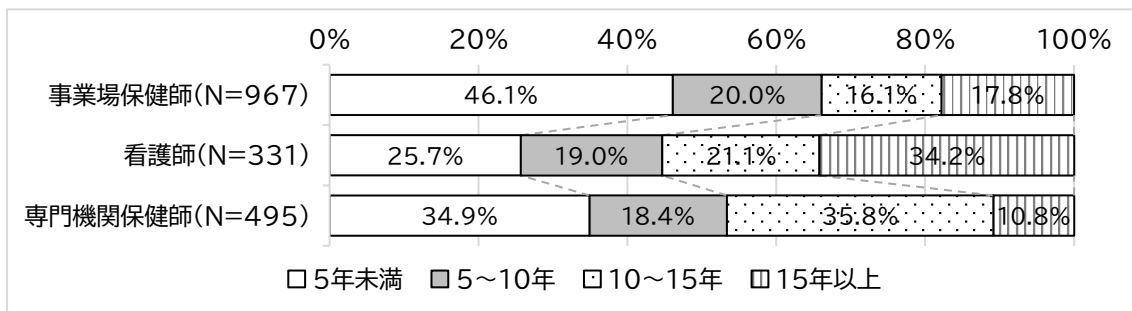


図3.3.1-6. 勤続年数

職域での通算勤続年数（問 15）は以下のとおり。（表 5.3.1.8-2 参照）

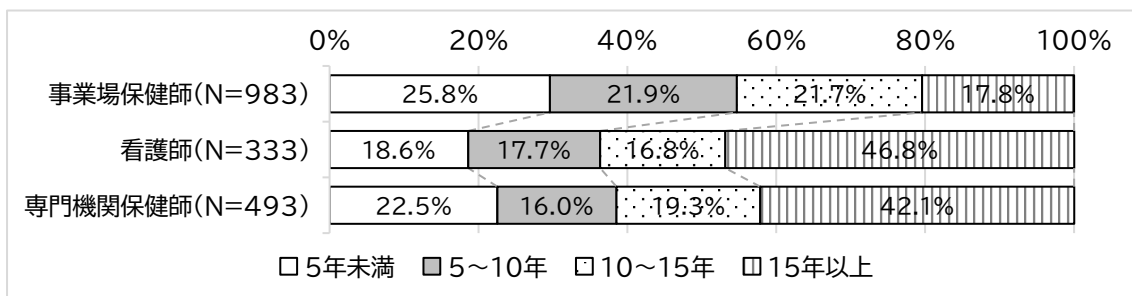


図3.3.1-7. 職域での通算勤続年数

職域以外での保健師・看護師としての就労年数（問 16）は以下のとおり。職域以外での就労年数においても、看護師に長い回答が多かった。（表 5.3.1.8-3 参照）

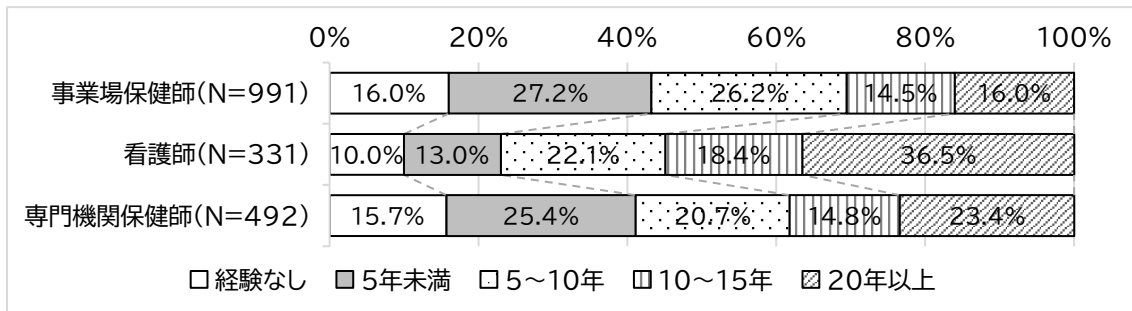


図3.3.1-8. 職域以外での保健師・看護師としての就労年数

勤務先の業種（問 9）について、事業場保健師（N=1,001）では製造業が 46.2%で他は 10%未満だった。看護師（N=335）では製造業が 55.2%、医療福祉が 10.1%で以下は 10%未満だった（表 5.3.2.2.、表 5.3.3.2.参照）。

3.3.2. 事業場保健師

事業場保健師 1,001 人の就業状況や研修、研鑽の状況について示す。

産業保健を担当する保健師や看護師の同僚の有無、人数については以下のとおり（問 17～19）。499 人以下の事業場では同僚のいない 1 人職場が約 7 割だった。2,000 人以上の規模の大きい事業場では約 9 割に複数名の配置があり、10 人以上との回答も約 2 割あった。（表 5.3.2.5-2.参照）

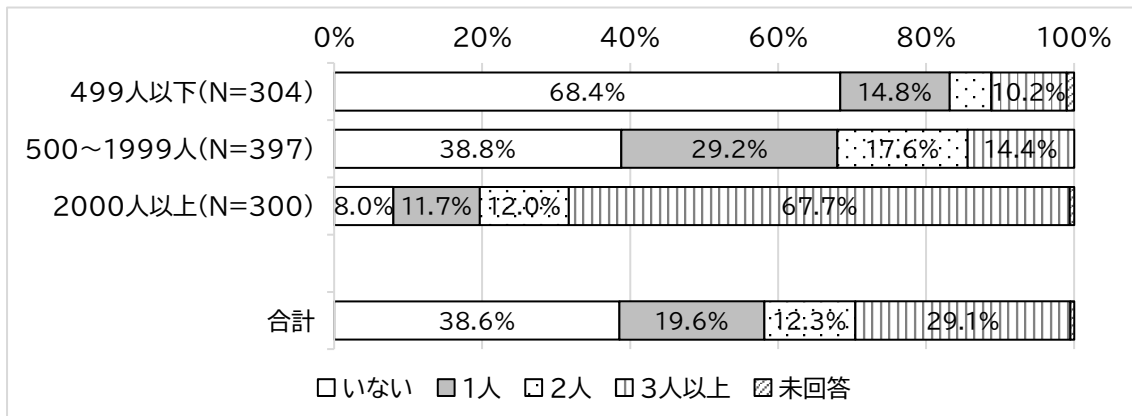


図3.3.2-1. 産業保健を担当する保健師や看護師の同僚の人数の割合

事業場保健師の業務の担当状況（問 21～23）を以下に示す。（表 5.3.2.7.参照）

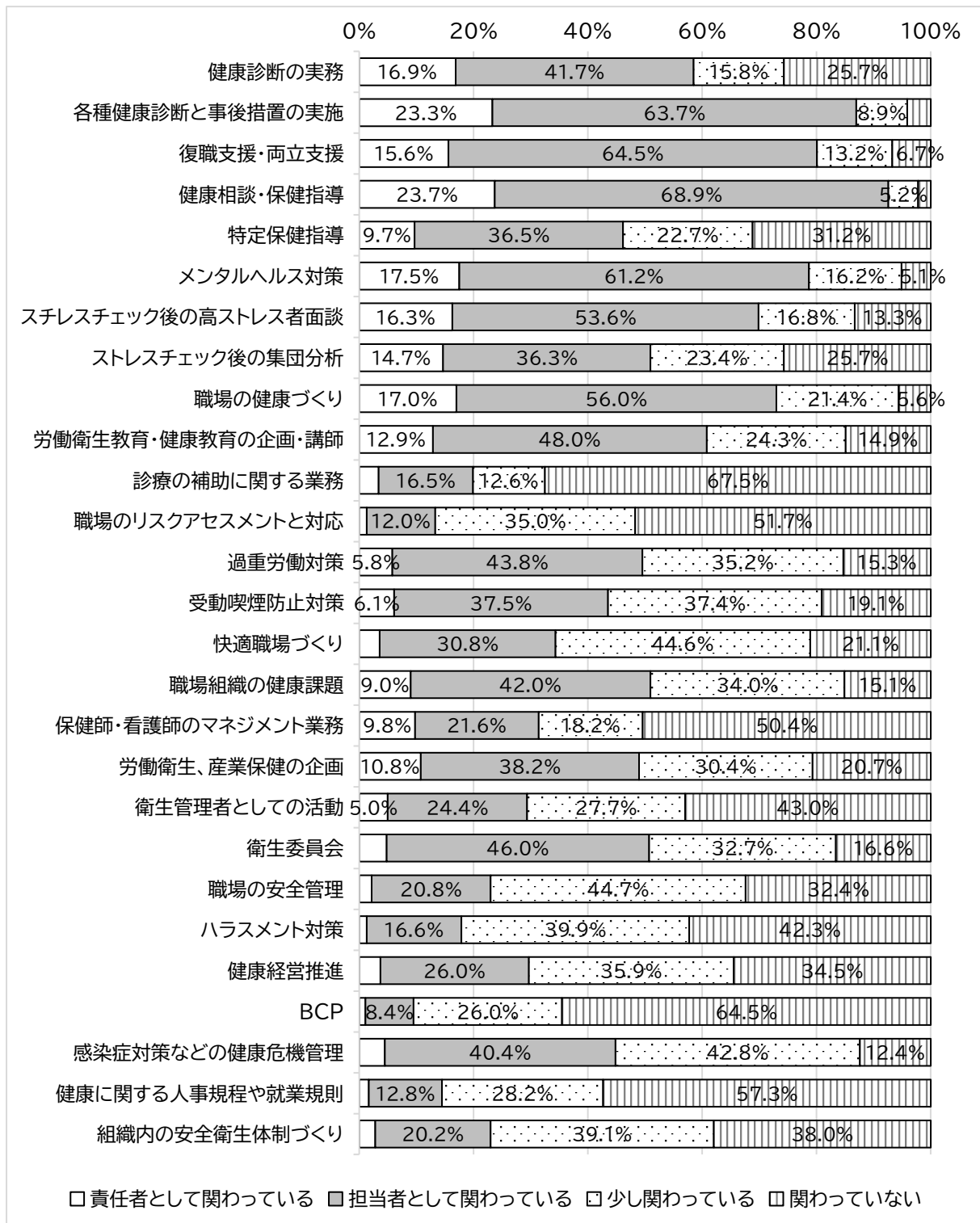


図3.3.2-2. 担当業務

複数回答による初めて職域に就職した際に感じた課題（問 25）を以下に示す。（表 5.3.2.8-1.参照）企業での勤務が初めてだったこと、労働衛生の三管理など産業保健についての知識がなかったことが多かった。

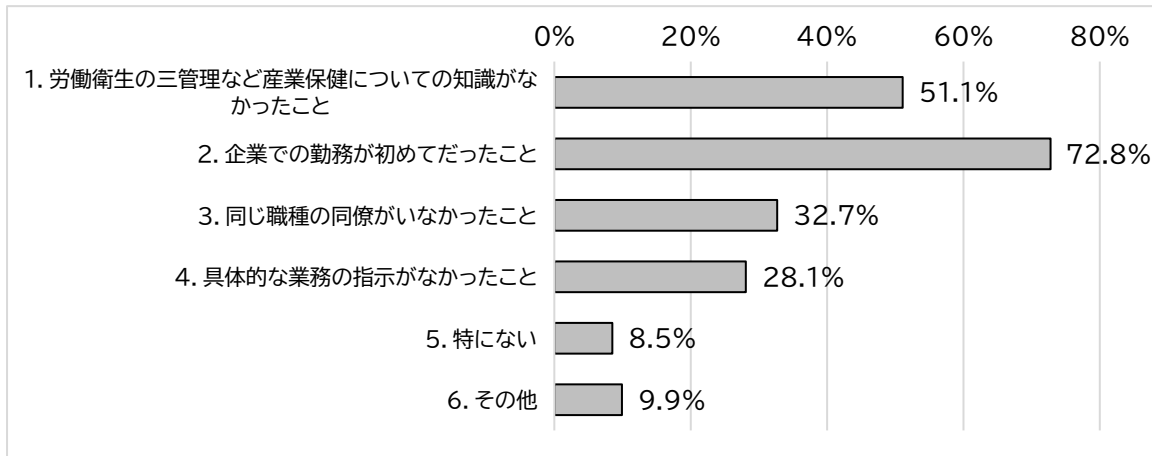


図3.3.2-3. 初めて職域に就職した際に感じた課題(複数回答)

初めて職域に就職した際に産業保健の基礎研修を受けたのは約 1 / 3 だった。（問 26、27）（表 5.3.2.9-1.参照）

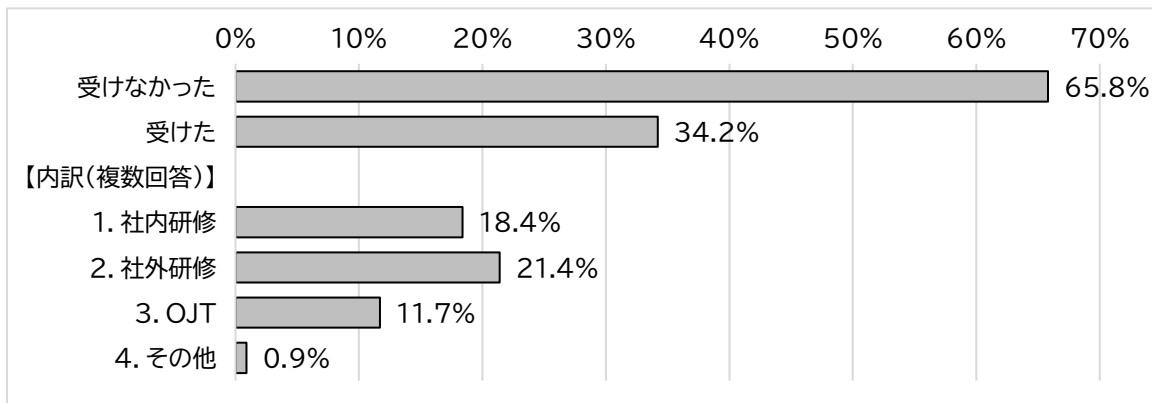


図3.3.2-4. 初めて職域に就職した際の産業保健の基礎研修の有無、方法

産業保健の知識、技術の入手先は学会や研究会、研修、セミナーなどが最も多く、次いで専門誌・書籍、インターネット、産業保健総合支援センター主催のセミナー等が多かった。(問 28) (表 5.3.2.10-1.参照)

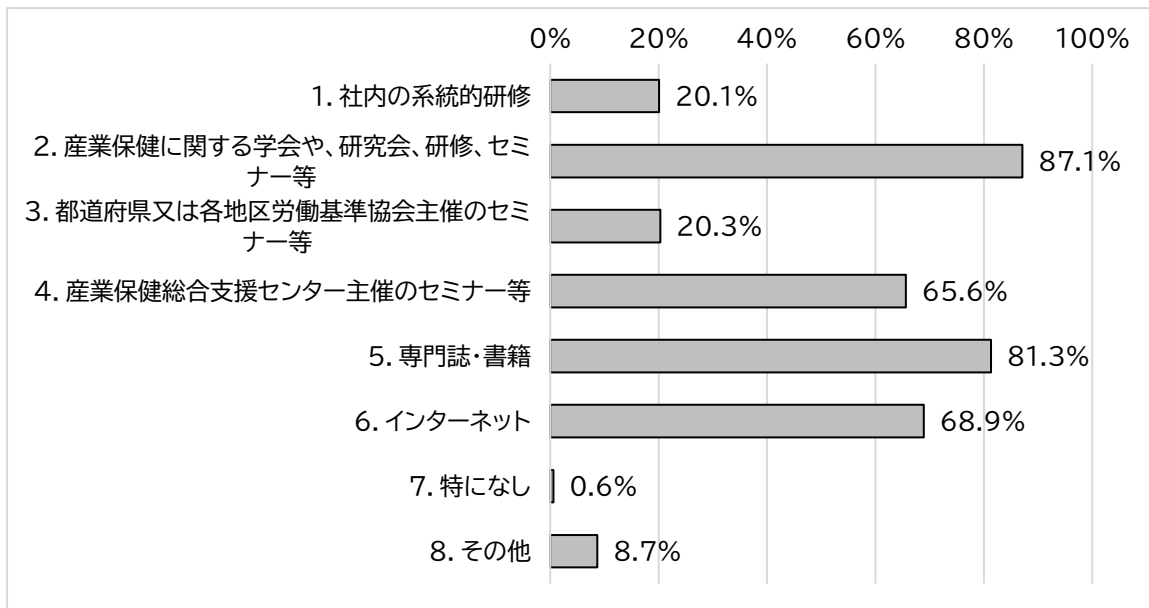


図3.3.2-5. 産業保健の知識、技術の入手先（複数回答）

何らかの学会、団体などに所属している割合は 56.2%だった。(問 29,30) (表 5.3.2.11.参照)

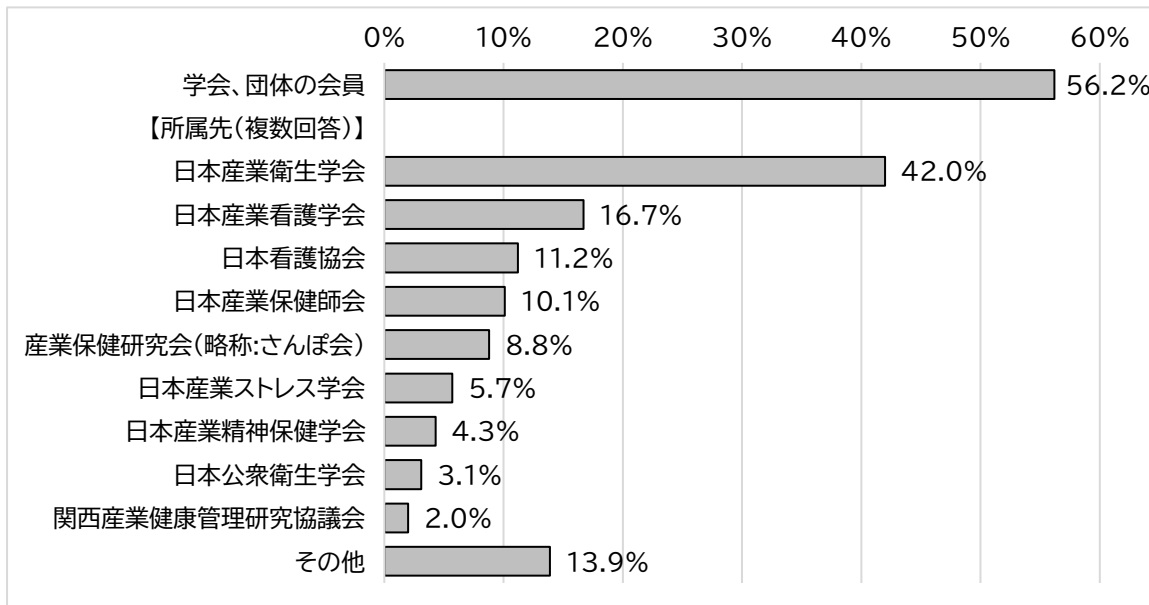


図3.3.2-6. 学会等の所属状況

3.3.3. 看護師

看護師 335 人の就業状況や研修、研鑽の状況について示す。

産業保健を担当する保健師や看護師の同僚の有無、人数については以下のとおり（問 17～19）。同僚のいない 1 人職場が約 5 割だった。（表 5.3.3.5-1.参照）

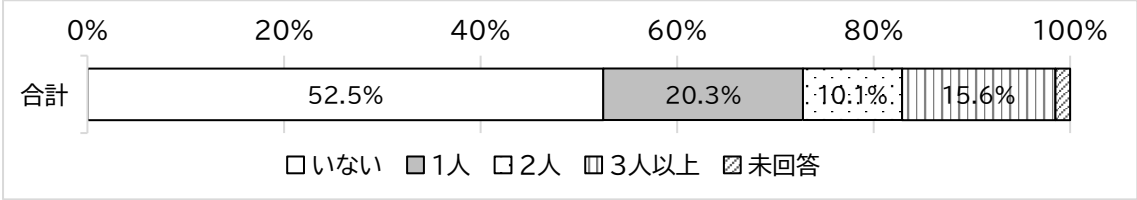


図3.3.3-1. 産業保健を担当する保健師や看護師の同僚の人数の割合

担当業務は以下のとおり。(問 21～23) (表 5.3.3.7.参照)

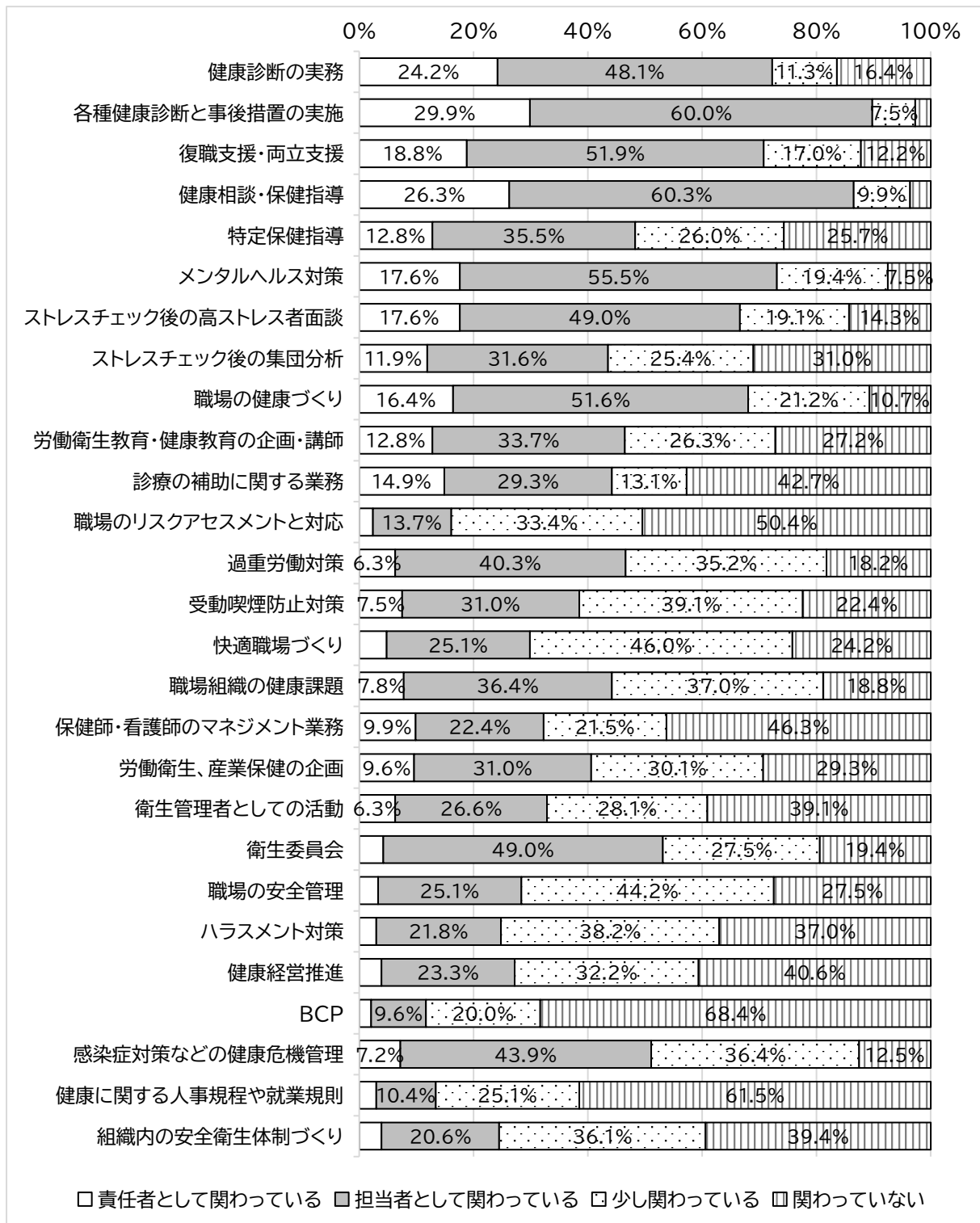


図3.3.3-2. 担当業務

初めて職域に就職した際に感じた課題（問 25）としては、企業での勤務が初めてだったことや、労働衛生の三管理など産業保健についての知識がなかったことを選ぶ者が多かった。（表 5.3.3.8-1.参照）

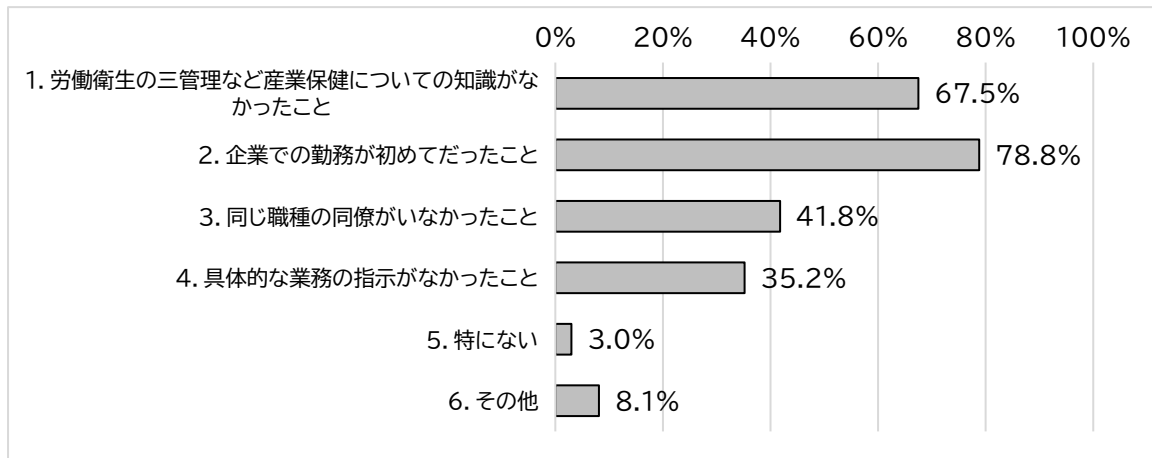


図3.3.3-3. 初めて職域に就職した際に感じた課題

初めて職域に就職した際に産業保健の基礎研修を受けた割合は約 3 割だった。（問 26、27）（表 5.3.3.9-1.参照）

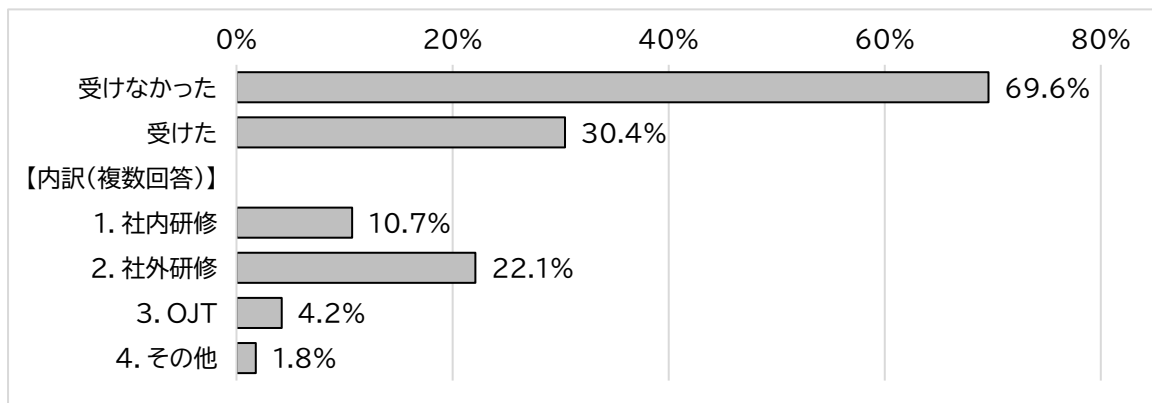


図3.3.3-4. 初めて職域に就職した際の産業保健の基礎研修の有無、方法

産業保健の知識、技術の入手先は、産業保健に関する学会や研究会、研修会、セミナー等が多く、以下、産業保健総合支援センター主催のセミナー等、専門誌・書籍、インターネットが多かった。(問 28) (表 5.3.3.10-1.参照)

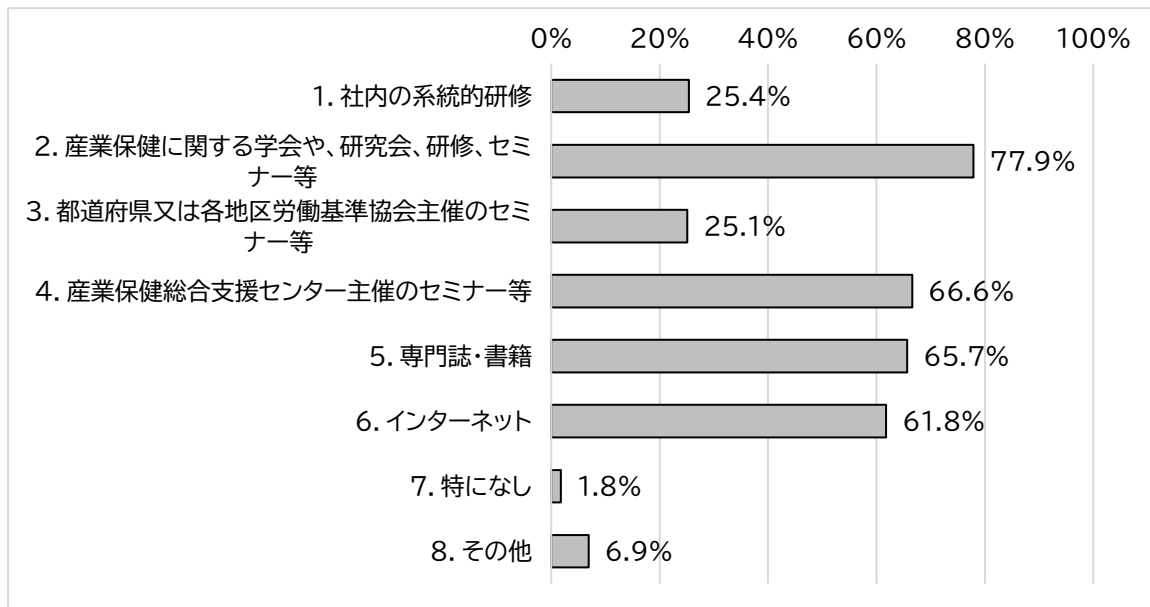


図3.3.3-5. 産業保健の知識、技術の入手先

何らかの学会、団体などに所属している割合は 40.0%だった。(問 29,30) (表 5.3.3.11.参照)

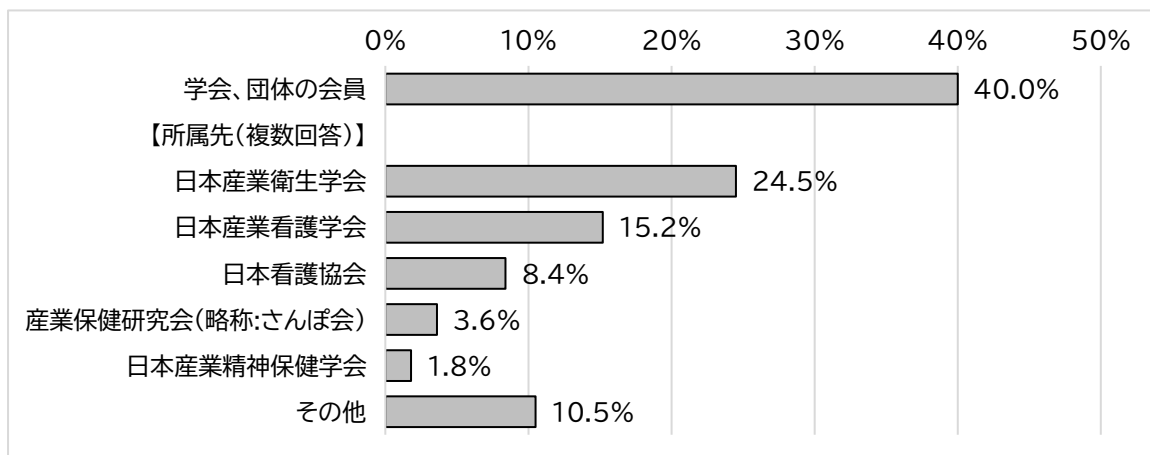


図3.3.3-6. 学会等の所属状況

3.3.4. 専門機関保健師

専門機関保健師 499 人の就業状況や研修、研鑽の状況について示す。

産業保健を担当する保健師や看護師の同僚の有無、人数については以下のとおり（問 17～19）。同僚のいない 1 人職場が約 1 割だった。（表 5.3.4.5-1.参照）

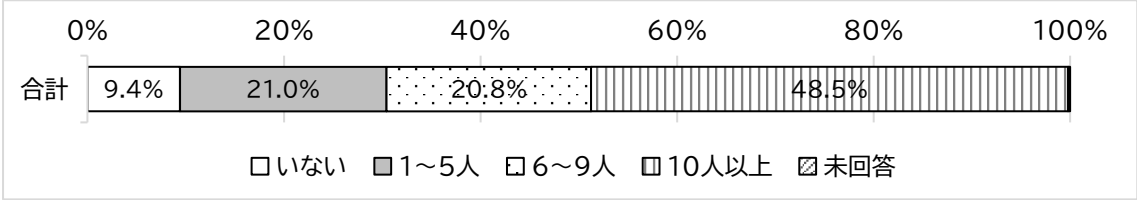


図3.3.4-1. 産業保健を担当する保健師や看護師の同僚の人数の割合

担当業務（問 21～23）を以下に示す。（表 5.3.4.7.参照）

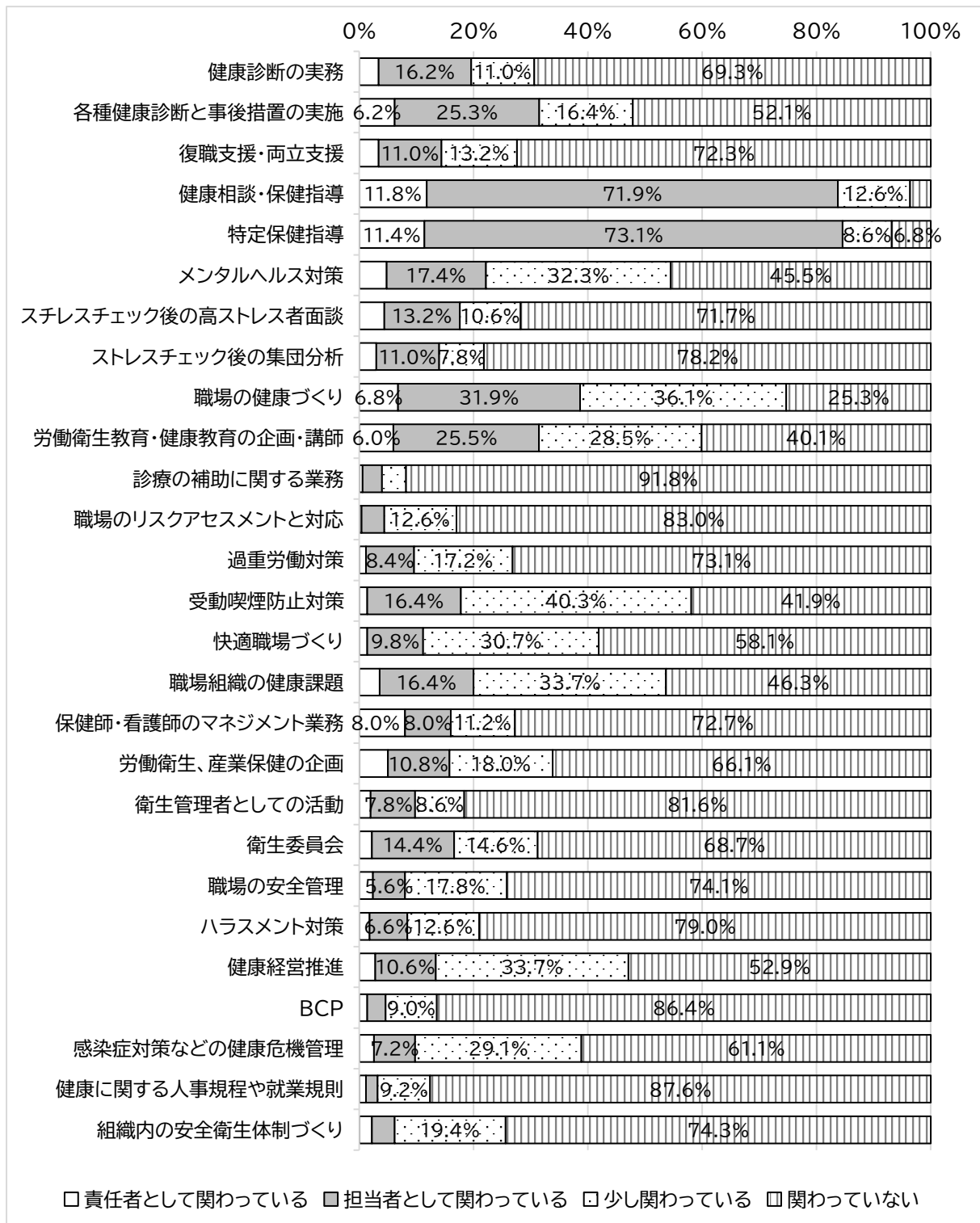


図3.3.4-2. 担当業務

初めて職域に就職した際に感じた課題（問 25）は以下のとおり。（表 5.3.4.8-1.参照）

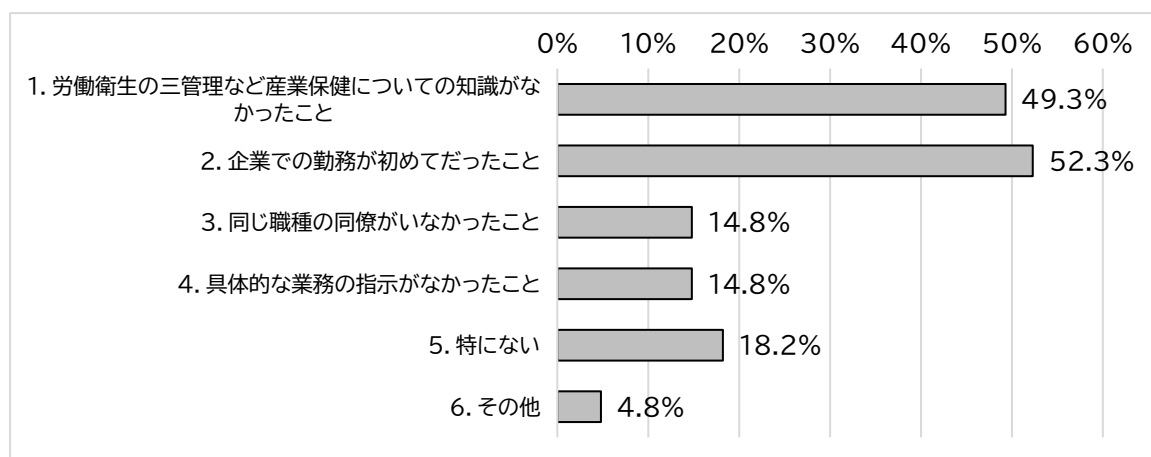


図3.3.4-3. 初めて職域に就職した際に感じた課題

初めて職域に就職した際の産業保健の基礎研修を受けたのは 45.9%で、これは事業場保健師、看護師の調査結果より高かった。（問 26、27）（表 5.3.4.9-1.参照）

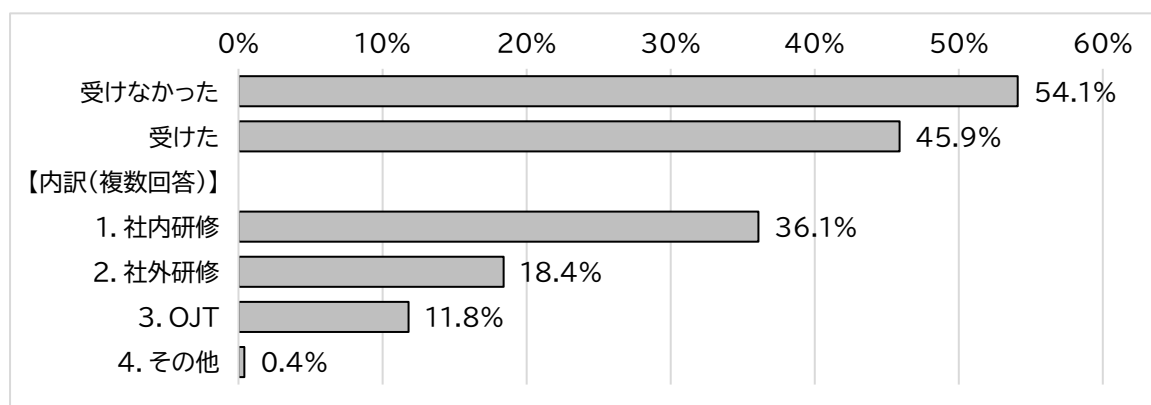


図3.3.4-4. 初めて職域に就職した際の産業保健の基礎研修の有無、方法

産業保健の知識、技術はどこから得ているか（問 28）（表 5.3.4.10-1.参照）

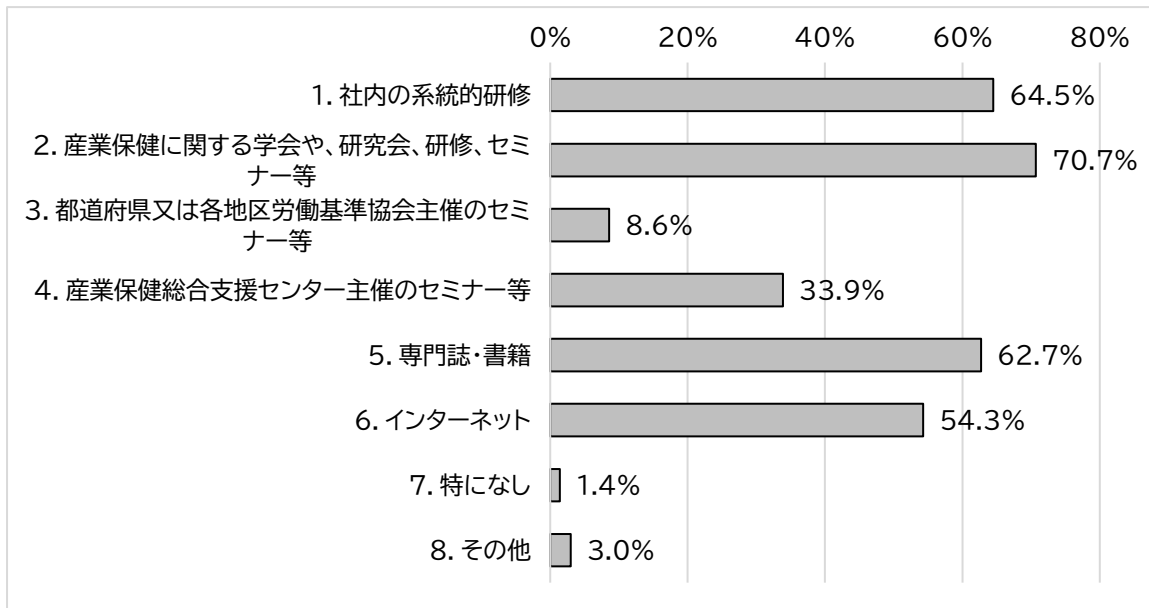


図3.3.4-5. 産業保健の知識、技術の入手先

何らかの学会、団体などに所属しているのは約 1 / 3 だった。（問 29、30）（表 5.3.4.11.参照）

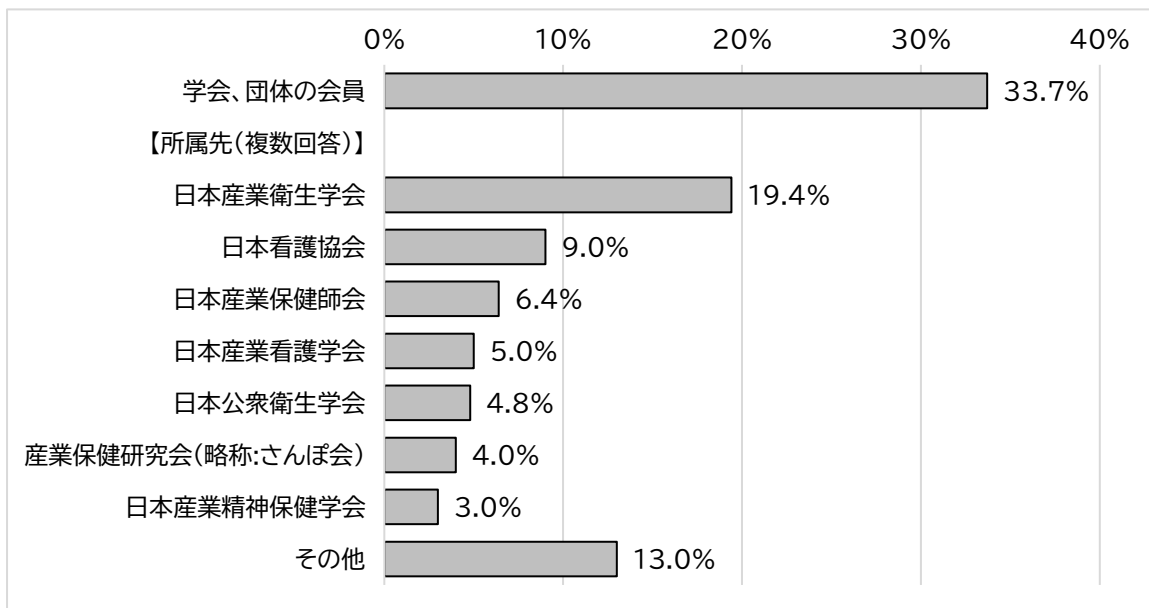


図3.3.4-6. 学会等の所属状況

4. まとめ

本調査では「事業場における保健師・看護師の活動実態に関する調査」として、全国の事業場に勤務する産業保健師・看護師から、就業状況、新任時教育・現任教育・研修実施体制の実態や、活動環境等を調査した。

調査結果から一般事業場での産業保健師・看護師の活動実態の概要を示す。

事業場調査から、事業場規模が小さいほど産業保健師・看護師の雇用、活用割合が低い事が確認できた。雇用している場合、1人職場の割合が半数以上であり、労働衛生、産業保健の専門的研修の計画的な実施の割合は4割程度だった。活用している場合の活動の頻度（密度）は低かった。雇用、活用している産業保健師・看護師に担当させている業務は、健康相談・保健指導を中心に、職場巡視や安全衛生委員会への関わり、労働衛生管理や健診実施などの保健事業の年間計画作成への関わり、感染症対策などの健康危機管理対策への関わり、ストレスチェックの実施、労働衛生教育・健康教育の企画・講師などが多かった。

個人調査からは、初めて職域に就職した際に感じた課題として、事業場保健師、看護師とも企業での勤務が初めてだったことや、労働衛生の三管理など産業保健についての知識がなかったことを挙げる者が多かった。後者については保健師より看護師で割合が高かった。しかし、初めて職域に就職した際に産業保健の基礎研修を受けていたのは約3割だった。現在の産業保健の知識、技術の入手先は事業場規模に関わらず学会や研究会、研修会、セミナー等が最も多く、その他には専門誌・書籍、インターネット、産業保健総合支援センター主催のセミナー等の割合が高かった。社内の系統的研修から得ているとの回答は2～3割だった。

労働衛生機関など専門機関における産業保健師・看護師の活動実態の概要としては、事業場規模は小さく、1人職場は少なく、産業保健に関する初期研修や研修の機会が一般事業場より多いことが確認できた。

本調査の限界として、結果中に記載したものも含め以下の点が挙げられる。

・事業場調査・専門機関調査の配布回収について

全国の事業場を対象とした類似の調査実績に基づいて回答率を3割と想定して調査を実施したが、調査が新型コロナウイルス感染症の感染拡大時期に重なり実際の回答率が想定より低くなった。

・事業場調査・専門機関調査の分別について

2.1に示す方法に記したように、事業場調査と専門機関調査を事業場に対する調査として郵送法により実施したが、専門機関からの回答においてその業務が適切に選択、記載されていなかった場合があると考えられたため、二つの調査の回答が十分に分別できていない可能性があった。しかしながら別途示した基準で分別した専門機関調査の集計結果は、当初から想定された専門機関の特性を反映していると考えられた。

・事業場調査における病院、医療機関等からの回答について

我が国の就労構造では医療・福祉分野の雇用割合は11.4%（令和元年経済センサス基礎調査（総務省））であり事業場調査の対象に医療・福祉分野も含めた。しかしながら、質問紙中で産業保健業務に関わっている保健師・看護師についてのみの人数や担当業務等の回答を求めたにもかかわらず、回答において事業場規模に対する保健師・看護師の雇用人数が過大であったことから、病院、医療機関の診療補助に従事

する保健師・看護師数が記入された場合があると考えられたため、別途示した基準でこれらの回答を除外して集計した。したがって、集計対象とした回答中にも産業保健業務を兼務する人数や関わっていない人数などが含まれている可能性があった。また、誤回答で労働衛生機関が含まれた可能性もあった。

また、事業場規模 299 人以下の事業場からの回答で、産業保健師・看護師を雇用しているとの回答は少数であったが、一方、雇用している事業場における雇用人数は 2 名以上との回答が多く、一般的な産業保健の現状としては規模に比して過大だった。したがって、これらの回答をもとに全国の中小規模事業場に従事する産業保健師・看護師の人数、地域分布を推計することは過大評価になると考えた。

・個人調査について

本調査は公開されたサイト URL から誰でも回答できるものであったこと、事業場調査・専門機関調査の対象事業場の他、産業保健関係団体、学会や関係者を通じて調査への協力を幅広く呼び掛けたことから、回答の代表性に限界がある。本調査の対象とした産業保健師・看護師の総数及び就労事業場の把握が難しいことは、本調査計画時から想定されていたことであった。

しかしながら、今回の回答数は 1,835 件と先行研究、調査より大きく、また、日ごろ産業保健関係団体、学会と関係が少ない産業保健師・看護師からの回答も多く得られたことから、今後の各種事業立案等に示唆を与えるものと考えられた。なお、協力を得られた回答数を踏まえ、保健師においては従事先を一般事業場と専門機関に分けて集計した一方で、看護師においては分けずに集計したことや、回答いただいた看護師の平均勤続年数が保健師より長い傾向にあったことなど、単純集計結果を比較する際には考慮を要する点があった。

本調査の実施に当たり、ご協力いただいた多くの方々に謝意を表する。

5. 結果詳細

5.1. 事業場調査

郵送調査の回答 4,533 件のうち、他事業場への産業保健業務の提供を業務としていない 4,198 件を事業場調査の回答とした。

ここでは事業場調査の回答 4,198 件の単純集計結果及び一部の項目の事業場規模別等のクロス集計結果等を示す。

5.1.1. 事業場の基本情報

5.1.1.1. 単独事業場、本所、支所の別（問 1-1）

回答事業場の内訳は支所、支社、支店が、全体の半数以上を占めていた。（無回答 87 件）

表 5.1.1.1. 単独事業場、本所、支所別の事業場数(N=4,111)

単独事業場、本所、支所の別	件数	%
1.単独事業場	760	18.5%
2.本社、本店	1,197	29.1%
3.支所、支社、支店	2,154	52.4%

5.1.1.2. 所在地（エリア別）（問 1-2）

回答事業場の所在都道府県を 9 つのエリアに集計した。所在エリアで一番多いのは、関東（東京を除く）で 883 件、次いで東京都 567 件であった。（無回答 42 件）

表 5.1.1.2. 所在地（エリア別）の事業場数(N=4,156)

所在地（エリア別）	件数	%
東北・北海道	443	10.7%
関東（東京を除く）	883	21.2%
中部（愛知を除く）	427	10.3%
近畿（大阪を除く）	373	9.0%
中国・四国	417	10.0%
九州・沖縄	405	9.7%
東京都	567	13.6%
愛知県	326	7.8%
大阪府	315	7.6%

5.1.1.3. 事業場規模（問 1-3）

回答事業場の労働者数は 300～499 人が一番多く 1,008 件（24.1%）で、次いで 500～999 人の 956 件（22.9%）、100～299 人の 880 件（21.1%）だった。本調査は平成 28 年時点で従業員 50 人以上の事業場を対象としたが、回答には回答時に 50 人未満の事業場が含まれた。99 人以下の事業場は 18.1%、1,000 人以上の事業場は 13.8%だった。（無回答 23 件）

表 5.1.1.3-1. 規模別の事業場数（N=4,175）

労働者数	件数	%
50 人未満	319	7.6%
50～99 人	437	10.5%
100～299 人	880	21.1%
300～499 人	1,008	24.1%
500～999 人	956	22.9%
1,000～1,999 人	374	9.0%
2,000～2,999 人	83	2.0%
3,000～3,999 人	43	1.0%
4,000～4,999 人	23	0.6%
5,000 人以上	52	1.2%
再掲) 99 人以下	856	18.1%
再掲) 1,000 人以上	575	13.8%

事業場の従業員規模 99 人以下及び 1,000 人以上をそれぞれ合算し 5 区分とした。

事業場規模別の単独事業場、本所、支所の割合を以下に示す。単独事業場の割合が最も高かったのは事業場規模が 99 人以下（33.7%）、本社、本店では 1,000 人以上（37.8%）、支所、支社、支店では 300～499 人（61.7%）だった。（無回答 108 件）

表 5.1.1.3-2. 単独事業場、本所、支所の別の回答事業場規模の割合

	99 人以下 (N=741)	100～299 人 (N=864)	300～499 人 (N=989)	500～999 人 (N=938)	1,000 人以上 (N=558)	合計 (N=4,090)
1.単独事業場	33.7%	19.4%	13.9%	13.1%	13.8%	18.5%
2.本社本店	26.7%	29.2%	24.5%	30.0%	37.8%	28.9%
3.支所支社支店	39.5%	51.4%	61.7%	56.9%	48.4%	52.6%

エリア別の事業場規模の分布を以下に示す。大規模な事業場の多い東京都については事業場規模 1,000 人以上の事業場からの回答が 102 件（18.1%）と他のエリアに比べて件数、割合とも高かった。（無回答 63 件）

表 5.1.1.3-3. 所在地（エリア）別の事業場規模別割合

所在地 (エリア)	N	99 人以下	100～299 人	300～499 人	500～999 人	1,000 人以上
東北・北海道	439	19.8%	25.5%	26.2%	18.9%	9.6%
関東(東京を除く)	745	10.5%	18.8%	27.2%	29.0%	14.5%
中部(愛知を除く)	561	18.4%	19.8%	25.5%	22.5%	13.9%
近畿(大阪を除く)	370	17.6%	24.1%	25.7%	19.7%	13.0%
中国・四国	415	20.7%	24.3%	21.7%	19.8%	13.5%
九州・沖縄	404	22.5%	19.3%	24.8%	22.5%	10.9%
東京都	562	18.3%	16.7%	21.9%	24.9%	18.1%
愛知県	325	22.2%	23.4%	16.6%	22.5%	15.4%
大阪府	314	19.1%	23.9%	23.9%	21.0%	12.1%
合計	4,135	18.0%	21.2%	24.1%	23.0%	13.7%

調査対象は 2016 年における従業員数が（常用雇用者数）50～99 人、100～299 人の事業場については 9 つのエリア別に各 300 事業場を無作為抽出し、300 人以上の事業場については全事業場としたが、従業員数の増減により抽出時と異なる区分に回答が分類された事業場も散見された。

表 5.1.1.3-4. に経済センサス基礎調査（総務省）から算出した 2014 年時点でのエリア・規模別事業場数を示すが、従業員 300 人以上の事業場では規模が大きいほど回答率が高かった可能性がある。本調査の回答率はどの区分でも 1 / 3 程度以下であり、産業保健活動に熱心な事業場や、保健師・看護師を雇用、活用している事業場の回答が多い可能性があった。

表 5.1.1.3-4. 経済センサス基礎調査（2014）での所在地（エリア）・規模別事業場数

所在地 (エリア)	50～99 人	100～299 人	300～499 人	500～999 人	1,000 人以上	総数
東北・北海道	10,007	4,394	535	268	77	647,937
関東(東京を除く)	18,095	8,947	1,244	700	290	1,044,942
中部(愛知を除く)	11,668	5,465	703	357	121	789,147
近畿(大阪を除く)	7,792	3,860	535	250	115	496,637
中国・四国	8,079	3,655	449	209	84	526,299
九州・沖縄	9,656	4,396	588	261	95	649,135
東京都	12,921	7,941	1,384	897	574	653,819
愛知県	5,878	2,989	392	256	149	320,608
大阪府	7,342	3,755	553	300	125	413,110
全国	91,438	45,402	6,383	3,498	1,630	5,541,634

産業保健活動は事業場規模の違いにより実施状況が異なることが知られているため、以下の集計では事業場規模別の集計も併せて実施した。

5.1.1.4. 業種（問1-4）

回答事業場の業種は、製造業が 1,457 件（35.0%）で最も多く、次いで医療、福祉が 560 件（13.5%）だった。製造業が他業種と比較して多かった。（無回答 36 件）

表 5.1.1.4-1. 業種別の事業場数（N=4,162）

業種	件数	%
製造業	1,457	35.0%
医療、福祉	560	13.5%
運輸業、郵便業	393	9.4%
サービス業（他に分類されないもの）	334	8.0%
卸売業、小売業	330	7.9%
教育、学習支援業	194	4.7%
建設業	152	3.7%
情報通信業	105	2.5%
複合サービス事業 ※郵便局・協同組合	87	2.1%
宿泊業、飲食サービス業	84	2.0%
金融業、保険業	72	1.7%
学術研究、専門・技術サービス業	68	1.6%
生活関連サービス業、娯楽業	50	1.2%
その他	276	6.6%

事業場規模別では規模が大きくなるほど製造業事業場の割合が多かった。（無回答 59 件）

表 5.1.1.4-2. 業種別の事業場数

業種	事業場規模（5 区分）					合計 (N=4,139)
	99 人 以下 (N=743)	100～ 299 人 (N=877)	300～ 499 人 (N=998)	500～ 999 人 (N=949)	1,000 人 以上 (N=572)	
製造業	18.2%	27.5%	37.8%	43.8%	49.0%	35.0%
医療、福祉	15.6%	11.9%	14.8%	12.0%	13.1%	13.5%
運輸業、郵便業	8.3%	13.0%	11.5%	6.3%	7.3%	9.5%
サービス業 （他に分類されないもの）	14.0%	9.6%	6.6%	6.0%	3.7%	8.0%
卸売業、小売業	9.3%	9.6%	7.8%	7.4%	4.0%	7.8%
教育、学習支援業	3.1%	5.4%	3.4%	5.5%	6.5%	4.7%
建設業	5.5%	4.1%	2.5%	3.8%	2.3%	3.6%
情報通信業	1.7%	2.1%	2.0%	3.7%	3.3%	2.5%
複合サービス事業	2.6%	2.7%	2.6%	1.5%	0.5%	2.1%
宿泊業、飲食サービス業	4.2%	3.0%	1.9%	0.3%	0.7%	2.0%
金融業、保険業	2.3%	1.8%	1.0%	1.3%	3.0%	1.7%
学術研究、専門・技術サービス業	1.6%	1.3%	2.0%	2.0%	1.0%	1.6%
生活関連サービス業、娯楽業	2.8%	1.6%	0.9%	0.5%	0.2%	1.2%
その他	10.7%	6.6%	5.1%	5.8%	5.3%	6.6%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

5.1.1.5. 特定業務従事者又は特殊健康診断の対象者の有無（問 1-5）

特定業務従事者又は特殊健康診断の対象となる労働者がいたのは 2,795 件（67.2%）だった。（未回答 39 件）

表5.1.1.5-1. 特定業務従事者又は特殊健康診断の対象者の有無別事業場数(N=4,159)

対象者の有無	件数	%
いる	2,795	67.2%
いない	1,364	32.8%
合計	4,159	100.0%

事業場規模が大きいほど特定業務従事者又は特殊健康診断の対象となる労働者がいる割合は高かった。（無回答 61 件）

表5.1.1.5-2. 事業場規模別の特定業務従事者又は特殊健康診断の対象者の有無の割合

事業場規模	N	いる	いない
99 人以下	744	34.4%	65.6%
100～299 人	872	59.9%	40.1%
300～499 人	1,000	75.0%	25.0%
500～999 人	950	80.0%	20.0%
1,000 人以上	571	86.2%	13.8%
合計	4,137	67.2%	32.8%

5.1.1.6. 産業保健師・看護師の有無（問 2）

労働者の健康管理や産業保健活動に関する業務に従事する産業保健師・看護師を雇用していた事業場は 31.0%、雇用していないが活用していた事業場は 20.5%、雇用も活用していなかった事業場は健診時のみの関わり、不明（よくわからない）を合わせて 48.5%と約半数を占めていた。回答のうち、健診時のみの関わりとの回答は、保健師・看護師と接する機会が健診時のみであることから、保健師・看護師を日常的な産業保健活動に活用していない状況とした。同様に、よくわからないとの回答も、保健師・看護師による産業保健活動が見えていない状態であるため、保健師・看護師を活用していない状況とした。

表 5.1.1.6-1. 産業保健師・看護師の雇用、活用状況別の事業場数(N=4,198)

雇用、活用状況	件数	%
1.雇用している	1,302	31.0%
2.雇用していないが活用している	862	20.5%
3.雇用も活用もしていない	1,469	35.0%
4.健診時のみ関わり	466	11.1%
5.よくわからない	99	2.4%

事業場規模が大きいほど、産業保健師・看護師を雇用している割合は多かった。従業員数 1,000 人以上の事業場では 7 割以上で雇用していたが、99 人以下の事業場では 5%以下だった。99 人以下の事業場では、健診時のみの関わり、不明（よくわからない）を含めて雇用も活用もしていない割合 78.6%だった。

表 5.1.1.6-2. 事業場規模別の産業保健師・看護師の雇用、活用状況割合

事業場規模 (5 区分)	N	1. 雇用して いる	2.雇用してい ないが活用 している	3.雇用も活用 もしていな い	4.健診時のみ 関わり	5.よくわから ない
99 人以下	756	4.8%	16.7%	57.8%	17.2%	3.6%
100～299 人	880	14.2%	22.7%	43.9%	16.1%	3.1%
300～499 人	1,008	26.2%	28.5%	33.0%	10.3%	2.0%
500～999 人	956	47.4%	19.4%	24.7%	7.0%	1.6%
1,000 人以上	575	72.5%	10.4%	12.2%	3.5%	1.4%
合計	4,175	31.0%	20.5%	35.0%	11.1%	2.4%

地域別の雇用、活用状況は以下のとおり。明確な差はなかった。

表5.1.1.6-3. 所在地別の産業保健師・看護師の雇用、活用状況割合

所在地 (エリア別)	N	1.雇用してい る	2.雇用してい ないが活用し ている	3.雇用も活用 もしていない	4.健診時のみ 関わり	5.よくわから ない
東北・北海道	443	23.7%	22.3%	40.9%	11.3%	1.8%
関東(東京を除く)	747	33.3%	23.2%	32.4%	9.2%	1.9%
中部(愛知を除く)	563	35.5%	18.3%	33.6%	10.8%	1.8%
近畿(大阪を除く)	373	32.2%	17.7%	35.7%	11.5%	2.9%
中国・四国	417	29.3%	23.3%	30.5%	14.6%	2.4%
九州・沖縄	405	29.4%	20.0%	31.4%	15.6%	3.7%
東京都	567	30.7%	21.2%	39.0%	7.8%	1.4%
愛知県	326	33.4%	17.2%	34.4%	12.0%	3.1%
大阪府	315	29.5%	18.4%	37.8%	10.8%	3.5%
合計	4,156	31.1%	20.5%	34.9%	11.2%	2.3%

以下、産業保健師・看護師を雇用している事業場の回答、産業保健師・看護師を雇用していないが活用している事業場の回答の集計結果を順に示し、最後に現在雇用や活用をしていない事業場も含めて今後、産業保健師・看護師を活用していきたい業務について示した。主な項目については、事業場規模別及び所在地（エリア別）の集計結果も示した。

5.1.2. 産業保健師・看護師を雇用している事業場について

以下（問3、4、5）では、産業保健師・看護師を雇用していた 1,302 事業場を対象として集計した。

5.1.2.1. 産業保健師・看護師の雇用人数（問3）

何らかの雇用形態で保健師もしくは看護師を 1 人以上雇用している事業場について、雇用している人数は 1 人が最も多く 49.4%、2 人が 23.7%、3 人、4 人はそれぞれ 8.7%、6.8%、5 人以上は 11.4% だった。半数程度の事業場（49.4%）で産業保健師・看護師が 1 人だった（1 人職場）。

表 5.1.2.1-1. 産業保健師・看護師の雇用人数(N=1,302)

資格、雇用状況	0 人	1 人	2 人	3 人	4 人	5 人以上
保健師（正社員・正職員）	50.1%	28.1%	10.5%	3.9%	3.0%	4.4%
保健師（上以外の人）	75.0%	17.4%	4.2%	1.8%	0.8%	0.8%
保健師（小計）	33.6%	36.0%	14.9%	4.8%	4.4%	6.3%
看護師（正社員・正職員）	61.8%	26.3%	6.8%	2.0%	1.0%	2.2%
看護師（上以外の人）	76.8%	16.6%	3.8%	1.4%	0.5%	0.8%
看護師（小計）	46.5%	33.9%	10.2%	4.1%	1.5%	3.6%
合計	—	49.4%	23.7%	8.7%	6.8%	11.4%

1 人職場の割合は、事業場規模別では事業場規模 300～499 人が最も多く 68.9% だった。事業場規模 500～999 人でも 59.2% と高かった。事業場規模 99 人以下では雇用している事業場数が 36 件と少なく、これらの雇用状況の評価は難しい。（無回答 7 件）

表 5.1.2.1-2. 事業場規模別の産業保健師・看護師の雇用人数の割合

事業場規模 (5 区分)	N	1 人	2 人	3 人	4 人	5 人以上
99 人以下	36	41.7%	16.7%	16.7%	13.9%	11.1%
100～299 人	125	62.4%	18.4%	6.4%	4.0%	8.8%
300～499 人	264	68.9%	19.7%	4.9%	2.3%	4.2%
500～999 人	453	59.2%	23.2%	7.5%	4.9%	5.3%
1,000 人以上	417	23.5%	29.0%	12.2%	12.0%	23.3%
合計	1,295	49.5%	23.7%	8.6%	6.8%	11.4%

地域別では大規模事業場の回答が多かった東京都で 1 人職場の割合が低かった。

表 5.1.2.1-3. 所在地別の産業保健師・看護師の雇用人数の割合

所在地（エリア）	N	1 人	2 人	3 人	4 人	5 人以上
東北・北海道	105	47.6%	25.7%	15.2%	5.7%	5.7%
関東(東京を除く)	249	55.8%	21.7%	8.4%	5.2%	8.8%
中部(愛知を除く)	200	56.5%	18.0%	9.5%	7.0%	9.0%
近畿(大阪を除く)	120	55.0%	25.8%	1.7%	8.3%	9.2%
中国・四国	122	49.2%	30.3%	8.2%	4.9%	7.4%
九州・沖縄	119	47.1%	26.9%	8.4%	8.4%	9.2%
東京都	174	35.6%	25.3%	10.9%	6.3%	21.8%
愛知県	109	50.5%	19.3%	5.5%	5.5%	19.3%
大阪府	93	43.0%	26.9%	7.5%	12.9%	9.7%
合計	1,291	49.7%	23.8%	8.5%	6.8%	11.2%

保健師のみ雇用していた事業場は 606 件(46.5%)、看護師のみ雇用していたのは 437 件(33.6%)、産業保健師・看護師ともに雇用していたのは 259 件(19.9%)だった。

表 5.1.2.1-4. 保健師の雇用の有無と看護師の雇用の有無の関係

看護師の雇用	保健師の雇用				計	
	あり		なし			
	件数	%	件数	%	件数	%
あり	259	19.9%	437	33.6%	696	53.5%
なし	606	46.5%	—	—	606	46.5%
合計	865	66.4%	437	33.6%	1,302	100.0%

5.1.2.2. 雇用の目的 (問 4)

雇用した目的を複数回答で得た。ほぼ全ての事業場が保健師もしくは看護師を自事業場のために雇用していると回答した(98.5%)。他の支店・営業所やグループ会社等のためとの回答の合計は 509 件(39.1%)だった。

表 5.1.2.2. 雇用の目的

雇用の目的	件数	%
保健師：自事業場のため	853	65.6%
保健師：他の支店・営業所やグループ会社等のため	385	29.6%
看護師：自事業場の産業保健業務のため	685	52.7%
看護師：他の支店・営業所やグループ会社等のため	230	17.7%
合計：自事業場のため	1,283	98.5%
合計：他の支店・営業所やグループ会社等のため	509	39.1%

5.1.2.3. 教育、研修の実施状況

5.1.2.3.1. 入社時の社員教育の実施状況 (問 5-1)

雇用している産業保健師・看護師を、入社時の社員教育の対象としていた事業場は約 7 割だった。(無回答 9 件)

表5.1.2.3.1-1. 入社時の社員教育の実施状況 (N=1,293)

入社時の社員教育	件数	%
1.入社時に社員教育を受けさせている	948	73.3%
2.何もしていない	262	20.3%
3.その他	83	6.4%

事業場規模 300 人以上では 7 割以上が入社時に社員教育を実施しているが、規模が小さいとその割合は低下する傾向にあった。

表 5.1.2.3.1-2. 事業場規模別の入社時の社員教育の実施状況割合

事業場規模 (5 区分)	N	1.入社時に社員教育を 受けさせている	2.何もしていない	3.その他
99 人以下	35	54.3%	34.3%	11.4%
100～299 人	124	62.9%	30.6%	6.5%
300～499 人	262	78.2%	16.4%	5.3%
500～999 人	451	73.6%	20.6%	5.8%
1,000 人以上	414	74.6%	18.1%	7.2%
合計	1,293	73.3%	20.3%	6.4%

自由記載において、一般社員と同じレベルではなく必要な部分に限って社員教育を実施している、等の回答もあった。

5.1.2.3.2. 入社後の社員教育の対象であるか（問 5-2）

雇用している産業保健師・看護師を、入社後も継続的に社員教育の対象としていたのは約 5 割だった。これは入社時に社員教育の対象としていた事業場の割合より低かった。（無回答 9 件）

表 5.1.2.3.2-1. 入社後の社員教育の対象（N=1,293）

入社後の社員教育	件数	%
1.対象にしている	696	53.8%
2.対象ではない	562	43.5%
3.その他	35	2.7%

事業場規模に関わらず 5～6 割の事業場で入社後の社員教育の対象としていた。

表 5.1.2.3.2-2. 事業場規模別の入社後の社員教育の対象割合

事業場規模 (5 区分)	N	1.対象である	2.対象ではない	3.その他
99 人以下	36	63.9%	36.1%	0.0%
100～299 人	123	51.2%	43.9%	4.9%
300～499 人	264	55.7%	41.7%	2.7%
500～999 人	449	50.3%	46.1%	3.6%
1,000 人以上	414	57.0%	41.5%	1.4%
合計	1,293	53.8%	43.5%	2.7%

自由記載において、安全にかかわる教育などに限って実施している等の回答もあった。

5.1.2.3.3. 労働衛生、産業保健の専門的研修の計画的な実施の有無（問 5-3）

産業保健師・看護師に対して計画的に労働衛生、産業保健に係る専門的研修を行っている事業場は約 4 割だった。（無回答 10 件）

表5.1.2.3.3-1. 労働衛生、産業保健の専門的研修の計画的な実施の有無（N=1,292）

専門的研修の計画的な実施	件数	%
1.行っている	554	42.9%
2.行っていない	629	48.7%
3.その他	109	8.4%

事業場規模 300 人以上では 4 割以上で実施していたが、300 人未満ではその割合は低かった。（無回答 17 件）

表5.1.2.3.3-2. 事業場規模別の労働衛生、産業保健の専門的研修の計画的な実施の有無割合

事業場規模 (5 区分)	N	1.行っている	2.行っていない	3.その他
99 人以下	36	38.9%	55.6%	5.6%
100～299 人	124	35.5%	58.1%	6.5%
300～499 人	264	45.1%	45.8%	9.1%
500～999 人	448	40.6%	50.9%	8.5%
1,000 人以上	413	46.7%	44.3%	9.0%
合計	1,285	43.0%	48.6%	8.5%

所在地別の集計結果は以下のとおり。

表5.1.2.3.3-3. 所在地別の労働衛生、産業保健の専門的研修の計画的な実施の有無割合

所在地	N	1.行っている	2.行っていない	3.その他
東北・北海道	104	48.1%	47.1%	4.8%
関東(東京を除く)	248	42.7%	48.4%	8.9%
中部(愛知を除く)	197	50.3%	38.1%	11.7%
近畿(大阪を除く)	119	42.9%	52.9%	4.2%
中国・四国	121	43.0%	48.8%	8.3%
九州・沖縄	119	45.4%	49.6%	5.0%
東京都	173	34.1%	57.8%	8.1%
愛知県	108	38.0%	50.9%	11.1%
大阪府	93	40.9%	48.4%	10.8%
合計	1,282	42.9%	48.8%	8.3%

自由記載では、外部研修や産業保健総合支援センターの研修の利用等が挙げられていた。これは以下の項目にも関連する。

5.1.2.3.4. 外部の労働衛生・産業保健に関する専門的研修への参加状況（問 5-4）

外部機関や団体が行う労働衛生・産業保健の専門的研修に参加させている事業場は 995 件（76.8%）と多かった。（無回答 7 件）

表5.1.2.3.4-1. 外部の労働衛生・産業保健に関する専門的研修への参加状況(N=1,295)

外部の専門的研修への参加	件数	%
1.参加させている	995	76.8
2.参加させていない	188	14.5
3.わからない	63	4.9
4.その他	49	3.8

事業場規模が大きいほど参加させている割合は高かった。

表 5.1.2.3.4-2. 事業場規模別の外部の労働衛生・産業保健に関する専門的研修への参加状況割合

事業場規模 (5 区分)	N	1.参加させている	2.参加させていない	3.わからない	4.その他
99 人以下	36	69.4%	27.8%	0.0%	2.8%
100～299 人	122	61.5%	23.8%	10.7%	4.1%
300～499 人	262	71.8%	18.3%	5.3%	4.6%
500～999 人	452	78.1%	13.7%	4.4%	3.8%
1,000 人以上	416	83.4%	9.4%	3.8%	3.4%
合計	1,295	76.8%	14.5%	4.9%	3.8%

所在地別の集計結果を以下に示す。

表 5.1.2.3.4-3. 所在地別の外部の労働衛生・産業保健に関する専門的研修への参加状況割合

所在地 (エリア別)	N	1.参加させている	2.参加させていない	3.わからない	4.その他
東北・北海道	105	73.3%	18.1%	4.8%	3.8%
関東(東京を除く)	247	75.7%	15.4%	5.3%	3.6%
中部(愛知を除く)	199	82.4%	7.5%	5.5%	4.5%
近畿(大阪を除く)	120	75.0%	12.5%	7.5%	5.0%
中国・四国	121	81.0%	14.0%	0.8%	4.1%
九州・沖縄	118	82.2%	13.6%	1.7%	2.5%
東京都	174	73.6%	17.2%	5.2%	4.0%
愛知県	107	72.9%	17.8%	5.6%	3.7%
大阪府	93	71.0%	19.4%	7.5%	2.2%
合計	1,284	76.7%	14.6%	4.9%	3.8%

外部での専門的研修に参加させている事業場のうち、1年間に参加させている回数（問5-4（ア））では1回が最も多かった（37.8%）。年10回以上との回答も4.3%あった。（無回答378件）

表5.1.2.3.4-4. 外部の労働衛生・産業保健に関する専門的研修への年間の参加回数（N=924）

外部の専門的研修への 年間の参加回数	件数	%
1回未満	7	0.8%
1回	349	37.8%
2回	233	25.2%
3～4回	204	22.1%
5～9回	91	9.8%
10回以上	40	4.3%

事業場規模との関連では、規模の大きさや雇用人数に関わらず年1回がもっとも多かった。

表5.1.2.3.4-5. 事業場規模別の外部の労働衛生・産業保健に関する専門的研修への年間の参加回数割合

保事業場規模 (5区分)	N	年間の外部での専門的研修への参加回数					
		1回未満	1回	2回	3～4回	5～9回	10回以上
99人以下	24	0.0%	62.5%	12.5%	16.7%	8.3%	0.0%
100～299人	68	0.0%	38.2%	26.5%	23.5%	10.3%	1.5%
300～499人	174	0.6%	34.5%	30.5%	21.8%	9.2%	3.4%
500～999人	334	1.2%	39.5%	25.4%	20.7%	10.8%	2.4%
1,000人以上	318	0.6%	35.5%	23.0%	23.9%	9.4%	7.5%
合計	918	0.8%	37.7%	25.3%	22.1%	9.9%	4.2%

産業保健師・看護師の雇用人数別の集計結果を以下に示す。

表5.1.2.3.4-6. 産業保健師・看護師の雇用人数別の外部の労働衛生・産業保健に関する専門的研修への年間の参加回数割合

産業保健師・ 看護師の 雇用人数	N	年間の外部での専門的研修への参加回数					
		1回未満	1回	2回	3～4回	5～9回	10回以上
1人	430	0.7%	34.0%	27.4%	22.6%	11.6%	3.7%
2人	228	0.0%	36.0%	26.3%	21.1%	10.1%	6.6%
3人	84	2.4%	41.7%	21.4%	28.6%	4.8%	1.2%
4人	68	1.5%	50.0%	17.6%	19.1%	10.3%	1.5%
5人以上	114	0.9%	45.6%	21.9%	19.3%	6.1%	6.1%
合計	924	0.8%	37.8%	25.2%	22.1%	9.8%	4.3%

また、これらの研修はほとんど（97.9%）が業務扱いで参加させていた（問5-4（イ）、無回答496件）。

表5.1.2.3.4-7. 外部の労働衛生・産業保健に関する専門的研修参加の取り扱い（N=806）

外部の専門的研修 参加の取り扱い	件数	%
1.業務扱い	789	97.9%
2.その他	17	2.1%

自由記載欄には、コロナ対応にて参加していない、上司が認めた研修のみ業務扱い、参加費を一部補助、自主的に年休で参加しているなどの記載があった。

5.1.3. 産業保健師・看護師を雇用していないが活用している事業場について

以下（問 6）では保健師・看護師を雇用していないが活用していると回答した 862 事業場を対象として集計した。以下ではこれらの事業場の回答結果を示す。

5.1.3.1. 産業保健師・看護師の所属（問 6-1）

所属先の内訳を示す。本社やグループ企業に所属している保健師・看護師を活用している割合が高い（54.4%）。

表5.1.3.1-1. 活用している産業保健師・看護師の所属(N=862)

所属先	件数	%
本社・グループ企業	469	54.4%
加入健保・協会けんぽ	151	17.5%
健診機関・労働衛生機関	178	20.6%
派遣会社	24	2.8%
その他	65	7.5%

事業場規模に関わらず本社やグループ企業に所属している産業保健師・看護師を活用している割合が最も高かった。

表5.1.3.1-2. 事業場規模別の活用している産業保健師・看護師の所属割合

事業場規模 (5 区分)	N	本社や グループ企業	加入する健康保険組合、 あるいは協会けんぽ	健診機関や 労働衛生機関	派遣会社	その他
99 人以下	126	44.3%	25.4%	23.8%	0.8%	12.3%
100～299 人	200	55.6%	19.7%	21.7%	2.5%	6.6%
300～499 人	287	58.2%	12.8%	23.8%	3.9%	5.3%
500～999 人	185	62.1%	16.5%	15.9%	2.2%	6.6%
1,000 人以上	60	45.8%	22.0%	15.3%	5.1%	16.9%
合計	856	55.4%	17.8%	21.0%	2.8%	7.7%

5.1.3.2. 活用頻度（問 6-2）

産業保健師・看護師が週 1 日以上常駐している事業場は 189 件（22.9%）だった。（無回答 38 件）

表 5.1.3.2-1. 活用している産業保健師・看護師の常駐状況(N=824)

常駐状況	件数	%
週 1 日以上常駐している	189	22.9%
常駐していない	635	77.1%

事業場規模が大きいほど週1日以上常駐している割合は高かった。(無回答 39 件)

表 5.1.3.2-2. 事業場規模別の活用している産業保健師・看護師の常駐状況

事業場規模 (5 区分)	N	週 1 日以上常駐している	常駐していない
99 人以下	117	17.9%	82.1%
100～299 人	191	11.0%	89.0%
300～499 人	278	21.2%	78.8%
500～999 人	179	24.0%	76.0%
1,000 人以上	58	77.6%	22.4%
合計	823	23.0%	77.0%

週 1 日以上常駐している場合の常勤換算人数は、週 1 人・日が最も多かった。(未回答 37 件)

表 5.1.3.2-3. 活用している産業保健師・看護師の常駐している場合の週当たり常勤換算人数

	1 人未満	1 人	2 人	3 人	4 人	5 人以上	未回答
保健師	31	67	19	6	7	11	48
看護師	7	39	15	2	6	2	118
合計	—	78	39	12	4	19	37

合計には保健師か看護師か分からない回答も含む。

常駐していない場合(635 件)の産業保健師・看護師の訪問、巡回の頻度は、月 1 人・日が最も多かった。(未回答 199 件) 1 人未満には平均して月 1 日や数時間との回答が含まれる。

表 5.1.3.2-4. 活用している産業保健師・看護師の月当たりの巡回人数

	1 人・日未満	1 人・日	2 人・日以上	未回答
保健師	145	190	40	260
看護師	17	21	6	591
合計	165	212	59	199

合計には保健師か看護師か分からない回答も含む。

5.1.4. 雇用、活用している産業保健師・看護師について

以下（問7、8）では保健師・看護師を雇用もしくは活用している事業場 2,164 件について集計した。保健師については保健師を雇用、活用している事業場 1,400 件を対象とし、看護師については看護師を雇用、活用している事業場 814 件を対象とした。

5.1.4.1. 担当業務（問7）

5.1.4.1.1. 保健師

保健師を雇用、活用している事業場 1,400 件について、担当させている業務は頻度の高い順に、健康相談・保健指導（95.7%）、職場巡視や安全・衛生委員会への関わり（71.5%）、労働衛生管理や健診実施などの保健事業の年間計画作成への関わり（67.5%）だった（複数回答）。

表 5.1.4.1.1-1. 保健師の担当業務(N=1,400)

担当業務	件数	%
1. 健康診断の採血や問診などの実施	366	26.1%
2. 健康相談・保健指導	1,340	95.7%
3. ストレスチェックの実施	913	65.2%
4. 高ストレス者の面談	825	58.9%
5. 労働衛生教育・健康教育の企画・講師	877	62.6%
6. 作業管理（過重労働対策を含む）	571	40.8%
7. 作業環境管理（職場のリスク管理や職場環境改善）	524	37.4%
8. 衛生管理者として選任	402	28.7%
9. 職場巡視や安全・衛生委員会への関わり	1,001	71.5%
10. 労働衛生管理や健診実施などの保健事業の年間計画作成への関わり	945	67.5%
11. 感染症対策などの健康危機管理対策への関わり	885	63.2%
12. 健康経営の取組みへの関わり	727	51.9%
13. BCP（事業継続計画）の取組みへの関わり	250	17.9%
14. その他	34	2.4%

雇用はしていないが活用している場合は、雇用している場合に比べて、健康相談・保健指導以外の業務を担当させている割合は低かった。

表 5.1.4.1.1-2. 雇用・活用状況別保健師の担当業務割合

担当業務	雇用 (N=865)	活用 (N=535)
1. 健康診断の採血や問診などの実施	30.6%	18.9%
2. 健康相談・保健指導	96.5%	94.4%
3. ストレスチェックの実施	80.3%	40.7%
4. 高ストレス者の面談	65.0%	49.2%
5. 労働衛生教育・健康教育の企画・講師	73.1%	45.8%
6. 作業管理（過重労働対策を含む）	51.2%	23.9%
7. 作業環境管理（職場のリスク管理や職場環境改善）	47.5%	21.1%
8. 衛生管理者として選任	44.0%	3.9%
9. 職場巡視や安全・衛生委員会への関わり	85.8%	48.4%
10. 労働衛生管理や健診実施などの保健事業の年間計画作成への関わり	83.0%	42.4%
11. 感染症対策などの健康危機管理対策への関わり	79.9%	36.3%
12. 健康経営の取組みへの関わり	63.2%	33.6%
13. BCP（事業継続計画）の取組みへの関わり	25.2%	6.0%
14. その他	3.5%	0.7%

事業場規模が大きいほど各業務を担当させている割合は高かった。(未回答 9 件)

表 5.1.4.1.1-3. 事業場規模別の保健師の担当業務割合

担当業務	事業場規模 (5 区分)					合計 (N=1,391)
	99 人 以下 (N=82)	100～ 299 人 (N=199)	300～ 499 人 (N=338)	500～ 999 人 (N=392)	1,000 人 以上 (N=380)	
1. 健康診断の採血や問診などの実施	18.3%	20.1%	22.2%	25.5%	35.3%	26.2%
2. 健康相談・保健指導	86.6%	94.0%	95.3%	97.2%	97.4%	95.7%
3. ストレスチェックの実施	39.0%	54.8%	56.5%	67.1%	82.1%	65.2%
4. 高ストレス者の面談	37.8%	50.3%	60.1%	59.4%	66.3%	58.9%
5. 労働衛生教育・健康教育の企画・講師	51.2%	49.2%	51.5%	63.0%	81.1%	62.5%
6. 作業管理（過重労働対策を含む）	17.1%	25.6%	34.6%	41.8%	57.9%	40.7%
7. 作業環境管理 （職場のリスク管理や職場環境改善）	20.7%	28.1%	31.4%	38.5%	50.5%	37.5%
8. 衛生管理者として選任	13.4%	17.1%	22.8%	30.6%	41.8%	28.8%
9. 職場巡視や安全・衛生委員会への関わり	41.5%	56.3%	65.7%	71.2%	91.3%	71.5%
10. 労働衛生管理や健診実施などの 保健事業の年間計画作成への関わり	41.5%	50.3%	60.1%	70.2%	86.1%	67.5%
11. 感染症対策などの健康危機管理対策への 関わり	39.0%	45.7%	50.6%	68.6%	83.4%	63.3%
12. 健康経営の取組みへの関わり	41.5%	35.7%	43.8%	53.1%	68.9%	52.0%
13. BCP（事業継続計画）の取組みへの関わり	7.3%	11.6%	10.7%	19.6%	27.9%	17.8%
14. その他	2.4%	1.5%	2.1%	2.0%	3.7%	2.4%

5.1.4.1.2. 看護師

看護師を雇用、活用している事業場 814 件について、看護師に担当させている業務は頻度の高い順に、健康相談・保健指導（84.0%）、感染症対策などの健康危機管理対策への関わり（72.9%）、職場巡視や安全・衛生委員会への関わり（69.7%）だった。感染症対策などの健康危機管理対策への関わりの割合は保健師より高い傾向にあった（複数回答）。

表 5.1.4.1.2-1. 看護師の担当業務(N=814)

担当業務	件数	%
1. 健康診断の採血や問診などの実施	355	43.6%
2. 健康相談・保健指導	684	84.0%
3. ストレスチェックの実施	455	55.9%
4. 高ストレス者の面談	338	41.5%
5. 労働衛生教育・健康教育の企画・講師	368	45.2%
6. 作業管理（過重労働対策を含む）	260	31.9%
7. 作業環境管理（職場のリスク管理や職場環境改善）	233	28.6%
8. 衛生管理者として選任	213	26.2%
9. 職場巡視や安全・衛生委員会への関わり	567	69.7%
10. 労働衛生管理や健診実施などの保健事業の年間計画作成への関わり	550	67.6%
11. 感染症対策などの健康危機管理対策への関わり	593	72.9%
12. 健康経営の取組みへの関わり	342	42.0%
13. BCP（事業継続計画）の取組みへの関わり	137	16.8%
14. その他	27	3.3%

雇用はしていないが活用している場合は、雇用している場合に比べて、健康診断の採血や問診などの実施、健康相談・保健指導以外の業務を担当させている割合は低かった。

表 5.1.4.1.2-2. 雇用・活用状況別看護師の担当業務割合

担当業務	雇用 (N=696)	活用 (N=118)
1. 健康診断の採血や問診などの実施	42.8%	48.3%
2. 健康相談・保健指導	86.2%	71.2%
3. ストレスチェックの実施	60.3%	29.7%
4. 高ストレス者の面談	43.1%	32.2%
5. 労働衛生教育・健康教育の企画・講師	47.1%	33.9%
6. 作業管理（過重労働対策を含む）	33.9%	20.3%
7. 作業環境管理（職場のリスク管理や職場環境改善）	30.3%	18.6%
8. 衛生管理者として選任	30.0%	3.4%
9. 職場巡視や安全・衛生委員会への関わり	73.3%	48.3%
10. 労働衛生管理や健診実施などの保健事業の年間計画作成への関わり	71.7%	43.2%
11. 感染症対策などの健康危機管理対策への関わり	76.1%	53.4%
12. 健康経営の取組みへの関わり	44.3%	28.8%
13. BCP（事業継続計画）の取組みへの関わり	17.7%	11.9%
14. その他	3.2%	4.2%

事業場規模別では 500～999 人の事業場で、看護師に担当させている割合が最も高い業務が多かった。
(未回答 4 件)

表 5.1.4.1.2-3. 事業場規模別の看護師の担当業務割合

担当業務	事業場規模（5 区分）					合計 (N=810)
	99 人 以下 (N=37)	100～ 299 人 (N=87)	300～ 499 人 (N=170)	500～ 999 人 (N=279)	1,000 人以上 (N=237)	
1. 健康診断の採血や問診などの実施	45.9%	37.9%	40.0%	40.1%	52.3%	43.7%
2. 健康相談・保健指導	64.9%	79.3%	81.2%	90.3%	83.1%	84.0%
3. ストレスチェックの実施	37.8%	44.8%	51.8%	64.9%	55.7%	56.0%
4. 高ストレス者の面談	29.7%	33.3%	42.9%	47.7%	38.4%	41.6%
5. 労働衛生教育・健康教育の企画・講師	29.7%	39.1%	41.8%	47.3%	49.4%	45.1%
6. 作業管理（過重労働対策を含む）	10.8%	26.4%	25.9%	36.9%	35.9%	32.0%
7. 作業環境管理 （職場のリスク管理や職場環境改善）	21.6%	26.4%	25.3%	29.7%	32.1%	28.8%
8. 衛生管理者として選任	24.3%	18.4%	15.9%	30.8%	31.6%	26.3%
9. 職場巡視や安全・衛生委員会への関わり	51.4%	71.3%	66.5%	72.4%	70.9%	69.6%
10. 労働衛生管理や健診実施などの 保健事業の年間計画作成への関わり	45.9%	60.9%	61.2%	73.8%	70.9%	67.7%
11. 感染症対策などの健康危機管理対策への 関わり	70.3%	69.0%	67.6%	77.1%	73.4%	72.8%
12. 健康経営の取組みへの関わり	21.6%	31.0%	38.2%	45.5%	48.1%	42.1%
13. BCP（事業継続計画）の取組みへの関わり	18.9%	13.8%	10.6%	18.3%	20.3%	16.8%
14. その他	8.1%	3.4%	4.1%	2.5%	3.0%	3.3%

5.1.4.1.3. その他の担当業務

その他には人事業務、広報、労働安全衛生マネジメントシステム（ISO(JIS Q)45001）に関する業務などがあげられていた。

5.1.4.2. 産業保健師・看護師は事業場の期待に応えているか。(問8)

5.1.4.2.1. 保健師

保健師を雇用、活用している事業場について、保健師の活動が事業場の期待に応えているかについては、十分応えている(64.6%)、もしくはまあまあ応えている(29.1%)との評価でありその合計は93.7%だった。事業場規模別では規模が大きいほど十分応えているとの回答が多かった。(未回答106件)

表 5.1.4.2.1-1. 保健師の活動への評価(N=1,294)

活動への評価	件数	%
十分応えている	836	64.6%
まあまあ	376	29.1%
もっとやってもらいたいことがある	77	6.0%
応えていない	5	0.4%

事業場規模が大きいほど十分応えているとの割合が高かった。

表 5.1.4.2.1-2. 事業場規模別の保健師の活動への評価

事業場規模	N	十分 応えている	まあまあ	もっとやって もらいたい ことがある	応えて いない
99人以下	72	54.2%	38.9%	6.9%	
100～299人	184	61.4%	34.2%	3.3%	1.1%
300～499人	314	61.1%	32.8%	6.1%	
500～999人	366	65.0%	27.9%	6.3%	0.8%
1,000人以上	352	71.0%	22.4%	6.5%	

5.1.4.2.2. 看護師

看護師を雇用、活用している事業場について、看護師の活動が事業場の期待に応えているかの質問の回答は、十分応えている(61.5%)、もしくはまあまあ応えている(30.0%)との評価であり、その合計は91.5%だった。(未回答55件)

表 5.1.4.2.2-1. 看護師の活動への評価(N=759)

活動への評価	件数	%
十分応えている	467	61.5%
まあまあ	228	30.0%
もっとやってもらいたいことがある	60	7.9%
応えていない	4	0.5%

事業場規模の違いによる傾向はなかった。

表 5.1.4.2.2-2. 事業場規模別の保健師の活動への評価

事業場規模	N	十分 応えている	まあまあ	もっとやって もらいたい ことがある	応えて いない
99 人以下	33	51.5%	30.3%	12.1%	6.1%
100～299 人	80	61.3%	32.5%	6.3%	
300～499 人	160	58.8%	33.1%	7.5%	0.6%
500～999 人	259	61.8%	32.0%	6.2%	
1,000 人以上	223	64.6%	24.7%	10.3%	0.4%

5.1.5. 今後、産業保健師・看護師を活用していきたい業務（問 9）

ここ（問 9）ではすべての回答 4,198 件を対象として集計した。

今後活用していきたい業務について保健師に対しては、健康相談・保健指導（41.7%）への期待が高く、他には労働衛生教育・健康教育の企画・講師（29.3%）、感染症対策などの健康危機管理対策への関わり（28.5%）、高ストレス者の面談（26.3%）などが高かった。

看護師に対しては健康相談・保健指導（17.5%）、感染症対策などの健康危機管理対策への関わり（17.2%）への期待が高かった。

割合が低い項目は、保健師では健康診断の採血や問診などの実施（9.3%）、BCP への関わり（10.2%）、衛生管理者への専任（11.1%）、看護師では BCP への関わり（5.7%）、衛生管理者への専任（5.9%）だった。

各項目の割合は全般に保健師で高かった。

表 5.1.5-1. 今後、産業保健師・看護師を活用していきたい業務(N=4,198)

活用していきたい業務	保健師		看護師	
	件数	%	件数	%
1. 健康診断の採血や問診などの実施	390	9.3%	411	9.8%
2. 健康相談・保健指導	1,749	41.7%	735	17.5%
3. ストレスチェックの実施	1,037	24.7%	470	11.2%
4. 高ストレス者の面談	1,105	26.3%	422	10.1%
5. 労働衛生教育・健康教育の企画・講師	1,229	29.3%	531	12.6%
6. 作業管理（過重労働対策を含む）	607	14.5%	261	6.2%
7. 作業環境管理（職場のリスク管理や職場環境改善）	672	16.0%	320	7.6%
8. 衛生管理者として選任	466	11.1%	247	5.9%
9. 職場巡視や安全・衛生委員会への関わり	1,009	24.0%	563	13.4%
10. 労働衛生管理や健診実施などの 保健事業の年間計画作成への関わり	997	23.7%	493	11.7%
11. 感染症対策などの健康危機管理対策への関わり	1,198	28.5%	721	17.2%
12. 健康経営の取組みへの関わり	1,026	24.4%	461	11.0%
13. BCP（事業継続計画）の取組みへの関わり	428	10.2%	238	5.7%
14. その他	66	1.6%	47	1.1%

どの項目でも、雇用も活用もしていない事業場では雇用や活用している事業場より今後、活用していきたい業務の割合は低かった。

表 5.1.5-2. 雇用活用状況別の今後、産業保健師・看護師を活用していきたい業務割合

活用していきたい業務	1.雇用している (N=1,302)		2.活用している (N=862)		3.雇用も活用も していない (N=2,034)	
	保健師	看護師	保健師	看護師	保健師	看護師
1. 健康診断の採血や問診などの実施	14.0%	14.5%	11.5%	7.9%	5.4%	7.6%
2. 健康相談・保健指導	46.1%	32.9%	57.2%	10.0%	32.3%	10.9%
3. ストレスチェックの実施	38.7%	23.7%	25.6%	4.8%	15.3%	5.9%
4. 高ストレス者の面談	34.6%	19.8%	32.1%	5.0%	18.5%	5.9%
5. 労働衛生教育・健康教育の企画・講師	44.8%	26.3%	36.1%	6.3%	16.5%	6.6%
6. 作業管理（過重労働対策を含む）	27.3%	14.6%	18.6%	3.0%	4.5%	2.2%
7. 作業環境管理（職場のリスク管理や職場環境改善）	29.7%	17.0%	18.3%	3.9%	6.2%	3.2%
8. 衛生管理者として選任	23.7%	13.7%	6.7%	1.4%	4.9%	2.8%
9. 職場巡視や安全・衛生委員会への関わり	40.6%	27.7%	28.2%	6.1%	11.7%	7.3%
10. 労働衛生管理や健診実施などの 保健事業の年間計画作成への関わり	42.5%	27.4%	28.9%	6.3%	9.5%	4.0%
11. 感染症対策などの健康危機管理対策への関わり	41.4%	31.3%	35.5%	8.8%	17.4%	11.7%
12. 健康経営の取組みへの関わり	41.4%	24.1%	28.7%	4.9%	11.8%	5.2%
13. BCP（事業継続計画）の取組みへの関わり	20.4%	12.2%	9.4%	3.0%	4.0%	2.6%
14. その他	2.6%	1.5%	0.7%	0.3%	1.3%	1.2%

同様に雇用や活用の頻度が高い大規模事業場ほど、産業保健師・看護師それぞれに対して今後活用していきたい業務の割合は高かった。

表 5.1.5-3. 事業場規模別の今後、産業保健師・看護師を活用していきたい業務割合

活用していきたい業務	事業場規模（5 区分）					合計 (N=4,175)
	99 人 以下 (N=756)	100～ 299 人 (N=880)	300～ 499 人 (N=1,008)	500～ 999 人 (N=956)	1,000 人以上 (N=575)	
【保健師】						
1. 健康診断の採血や問診などの実施	5.3%	8.1%	7.7%	10.5%	17.4%	9.3%
2. 健康相談・保健指導	32.8%	39.3%	43.5%	42.7%	52.5%	41.7%
3. ストレスチェックの実施	17.1%	18.6%	23.3%	27.9%	41.2%	24.7%
4. 高ストレス者の面談	15.9%	20.9%	29.2%	30.1%	37.6%	26.4%
5. 労働衛生教育・健康教育の企画・講師	15.2%	23.5%	29.3%	32.6%	51.1%	29.3%
6. 作業管理（過重労働対策を含む）	4.9%	8.8%	12.8%	18.4%	32.0%	14.4%
7. 作業環境管理 （職場のリスク管理や職場環境改善）	6.9%	9.3%	14.8%	20.6%	32.5%	16.0%
8. 衛生管理者として選任	3.8%	7.4%	9.0%	14.0%	25.0%	11.1%
9. 職場巡視や安全・衛生委員会への関わり	9.7%	17.8%	25.4%	27.3%	44.7%	24.0%
10. 労働衛生管理や健診実施などの 保健事業の年間計画作成への関わり	9.5%	16.1%	24.0%	28.1%	46.3%	23.7%
11. 感染症対策などの健康危機管理対策への 関わり	17.1%	23.8%	28.9%	31.7%	45.6%	28.6%
12. 健康経営の取組みへの関わり	13.0%	17.6%	22.6%	28.0%	47.3%	24.5%
13. BCP（事業継続計画）の取組みへの関わり	4.4%	6.6%	7.4%	11.8%	25.6%	10.2%
14. その他	1.6%	1.1%	1.2%	1.8%	2.6%	1.6%
【看護師】						
1. 健康診断の採血や問診などの実施	7.4%	8.1%	8.8%	11.7%	14.3%	9.8%
2. 健康相談・保健指導	9.8%	14.2%	16.0%	22.4%	27.5%	17.5%
3. ストレスチェックの実施	4.9%	7.8%	10.4%	16.0%	18.1%	11.2%
4. 高ストレス者の面談	4.2%	8.3%	9.2%	14.2%	15.1%	10.1%
5. 労働衛生教育・健康教育の企画・講師	5.7%	10.1%	11.5%	16.9%	20.7%	12.7%
6. 作業管理（過重労働対策を含む）	1.7%	3.4%	4.9%	10.3%	12.2%	6.2%
7. 作業環境管理 （職場のリスク管理や職場環境改善）	3.2%	4.4%	6.3%	11.6%	14.1%	7.6%
8. 衛生管理者として選任	3.2%	4.3%	4.1%	8.5%	10.8%	5.9%
9. 職場巡視や安全・衛生委員会への関わり	5.0%	11.3%	12.4%	17.9%	22.3%	13.4%
10. 労働衛生管理や健診実施などの 保健事業の年間計画作成への関わり	3.7%	8.1%	9.4%	17.9%	22.1%	11.8%
11. 感染症対策などの健康危機管理対策への 関わり	9.1%	15.3%	16.6%	21.3%	25.0%	17.2%
12. 健康経営の取組みへの関わり	4.0%	6.9%	9.7%	15.8%	20.5%	11.0%
13. BCP（事業継続計画）の取組みへの関わり	2.6%	3.6%	4.2%	8.9%	10.3%	5.7%
14. その他	1.2%	0.7%	0.9%	1.3%	1.9%	1.1%

5.1.6. その他

5.1.6.1. 雇用、活用の状況

全ての回答を対象に産業保健師・看護師の雇用、活用の状況を正社員・正職員、その他雇用、本社・グループ企業から常駐・訪問・巡回、その他の団体や企業から常駐・訪問・巡回、雇用活用なしの5区分に再集計した。

表5.1.6.1-1. 産業保健師・看護師の雇用、活用の状況(N=4,198)

雇用、活用の状況	件数	%
雇用している		
1.正社員・正職員	973	23.2%
2.その他雇用	329	7.8%
活用している		
3.本社グループ企業から常駐・訪問・巡回	469	11.2%
4.その他から常駐・訪問・巡回	393	9.4%
5.雇用活用なし	2,034	48.5%

事業場規模別では、1,000人以上の事業場では6割が正社員・正職員として雇用していた。一方、299人以下の事業場の6割以上で雇用、活用していなかった。雇用せず活用している割合が最も高かったのは300～499人の規模の事業場だった。

雇用している場合、事業場規模に関わらず正社員・正職員としての雇用の割合がその他の雇用より高かった。

表 5.1.6.1-2. 事業場規模別の産業保健師・看護師の雇用、活用の状況

事業場規模	N	雇用している		活用している		5.雇用活用なし
		1 正社員・正職員	2 その他雇用	3 本社・グループ企業から常駐・訪問・巡回	4 その他から常駐・訪問・巡回	
99人以下	756	3.8%	0.9%	7.1%	9.5%	78.6%
100～299人	880	9.7%	4.5%	12.5%	10.2%	63.1%
300～499人	1,008	17.3%	8.9%	16.3%	12.2%	45.3%
500～999人	956	35.0%	12.3%	11.8%	7.5%	33.3%
1,000人以上	575	60.0%	12.5%	4.7%	5.7%	17.0%
合計	4,175	23.2%	7.8%	11.2%	9.3%	48.4%

5.2. 専門機関調査

郵送調査の回答 4,533 件のうち、他事業場への産業保健業務の提供を業務としていた事業場 197 件を対象とした。以下の 5.2.1.6 中に示したように産業保健師・看護師を雇用していないが活用しているとの回答は 4 件と少なかったため、問 6（雇用していない事業場での活用状況）の集計を行わなかった。

5.2.1. 専門機関の基本情報

5.2.1.1. 単独事業場、本所、支所の別（問 1-1）

最も多いのは支所・支社・支店の 87 件（45.3%）だった。（無回答 5 件）

表 5.2.1.1. 単独事業場、本所、支所の別(N=192)

単独事業場、 本所、支所の別	件数	%
1.単独事業場	75	39.1%
2.本社、本店	30	15.6%
3.支所、支社、支店	87	45.3%

5.2.1.2. 所在地（エリア別）（問 1-2）

回答事業場の所在都道府県を 9 つのエリアに集計した。エリアで最も多いのは関東（東京都を除く）39 件で、次いで東京都 32 件だった。

表 5.2.1.2. 所在地（エリア別）（N=197）

所在地（エリア別）	件数	%
東北・北海道	11	5.6%
関東（東京都を除く）	39	19.8%
中部（愛知を除く）	28	14.2%
近畿（大阪府を除く）	20	10.2%
中国・四国	21	10.7%
九州・沖縄	25	12.7%
東京都	32	16.2%
愛知県	12	6.1%
大阪府	9	4.6%

5.2.1.3. 事業場の労働者数（問 1-3）

回答事業場の労働者数で最も多いのは 50 人未満の 62 件（31.8%）だった。労働者数 1,000 人以上の事業場からの回答も 18 件（9.2%）あった。（無回答 2 件）

表 5.2.1.3. 事業場の労働者数(N=195)

事業場規模	件数	%
50 人未満	62	31.8%
50～99 人	38	19.5%
100～299 人	35	17.9%
300～499 人	22	11.3%
500～999 人	20	10.3%
1,000 人以上	18	9.2%

5.2.1.4. 業種（問1-4）

専門機関調査ではあったが、医療、福祉以外の回答もあった。企業の健康保険組合等がその業種を回答したと考えられた。

表 5.2.1.4. 業種(N=197)

業種	件数	%
医療、福祉	104	52.8%
その他	94	47.2%

5.2.1.5. 特定業務従事者又は特殊健康診断の実施の有無（問1-5）

特定業務従事者又は特殊健康診断の対象となる労働者がいたのは 87 件（44.6%）だった。

表5.2.1.5. 特定業務従事者又は特殊健康診断の実施の有無(N=195)

	件数	%
いる	87	44.6%
いない	108	55.4%

5.2.1.6. 産業保健師・看護師の有無（問2）

労働者の健康管理や産業保健活動に関する業務に従事する保健師・看護師を雇用していた事業場は 161 件（81.7%）だった。一方、雇用も活用もしていない、あるいは健診時のみの関わりのみとの回答は、ほとんど（36 件中 35 件）が従業員数 50 人未満の専門機関だった。

表 5.2.1.6. 産業保健師・看護師の有無(N=197)

産業保健師・看護師の有無	件数	%
1.雇用している	161	81.7%
2.雇用していないが活用している	4	2.0%
3.雇用も活用もしていない	26	13.2%
4.雇用していないが健康診断時のみ関りがある	5	2.5%
5.よくわからない	1	0.5%

5.2.2. 産業保健師・看護師を雇用している事業場について

以下（問3、4、5）では、保健師・看護師を雇用していると回答した161件を対象とした。

5.2.2.1. 雇用人数（問3）

雇用している人数は5人以上が最も多く93件（57.8%）だった。

表 5.2.2.1. 雇用形態別産業保健師・看護師の雇用人数(N=161)

職種・雇用形態	雇用人数					
	0人	1人	2人	3人	4人	5人以上
保健師（正社員・正職員）	18.0%	29.8%	21.7%	14.3%	4.3%	11.8%
保健師（上以外の人）	47.2%	16.8%	4.3%	5.0%	1.9%	24.8%
保健師（小計）	8.7%	21.1%	11.2%	11.2%	6.8%	41.0%
看護師（正社員・正職員）	62.7%	12.4%	3.1%	2.5%	1.2%	18.0%
看護師（上以外の人）	69.6%	8.7%	3.1%	2.5%	0.6%	15.5%
看護師（小計）	56.5%	13.0%	4.3%	5.0%	0.6%	20.5%
合計	-	15.5%	10.6%	9.9%	5.0%	57.8%

5.2.2.2. 教育、研修の実施状況

5.2.2.2.1. 入社時の社員教育の実施状況（問5-1）

多くの事業場（84.4%）が入社時に社員教育を受けさせていた。（無回答1件）

表 5.2.2.2.1. 入社時の社員教育の実施状況(N=160)

入社時の社員教育の実施状況	件数	%
1.入社時に社員教育を受けさせている	135	84.4%
2.何もしていない	14	8.8%
3.その他	11	6.9%

5.2.2.2.2. 入社後の社員教育の対象であるか（問5-2）

多くの事業場（79.5%）が入社後の社員教育の対象にしていた。（無回答1件）

表 5.2.2.2.2. 入社後の社員教育の対象(N=160)

	件数	%
1.対象にしている	128	79.5%
2.対象ではない	30	18.6%
3.その他	3	1.9%

5.2.2.2.3. 労働衛生、産業保健の専門的研修の計画的な実施の有無（問5-3）

多くの事業場（73.3%）が専門的研修を計画的に実施していた。

表5.2.2.2.3. 労働衛生、産業保健の専門的研修の計画的な実施の有無(N=161)

	件数	%
1.行っている	118	73.3%
2.行っていない	33	20.5%
3.その他	10	6.2%

5.2.2.2.4. 外部の労働衛生・産業保健に関する専門的研修への参加状況（問 5-4）

多くの事業場（85.1%）が外部機関や団体が行う労働衛生・産業保健の専門的研修に参加させていた。

表 5.2.2.2.4-1. 外部の労働衛生・産業保健に関する専門的研修への参加状況(N=161)

	件数	%
1.参加させている	137	85.1%
2.参加させていない	11	6.8%
3.わからない	9	5.6%
4.その他	4	2.5%

外部での専門的研修に参加させている事業場のうち、1 年間に参加させている回数（問 5-4（ア））では 1 回が最も多かった 42 件（33.9%）。年 10 回以上との回答も 8 件（6.5%）あったが、これは複数の産業保健師・看護師を雇用している事業場における年間での延べ人数の可能性があった。（無回答 13 件）

表5.2.2.2.4-2. 外部の労働衛生・産業保健に関する専門的研修への年間の参加回数(N=124)

	件数	%
1 回未満	1	0.8%
1 回	42	33.9%
2 回	31	25.0%
3～4 回	28	22.6%
5～9 回	14	11.3%
10 回以上	8	6.5%

また、これらの研修はほとんど（98.3%）が業務扱いで参加させていた（問5-4（イ）、無回答23 件）。

表5.2.2.2.4-3. 外部の労働衛生・産業保健に関する専門的研修への参加の取り扱い(N=116)

	件数	%
1.業務扱い	114	98.3%
2.その他	2	1.7%

5.2.3. 雇用、活用している産業保健師・看護師について

以下（問7、8）では保健師・看護師を雇用もしくは活用している事業場 218 件について集計した。保健師については保健師を雇用、活用している事業場 148 件を対象とし、看護師については看護師を雇用、活用している事業場 70 件を対象とした。

5.2.3.1. 担当業務（問7）

5.2.3.1.1. 保健師

保健師を雇用、活用している事業場 148 件について、保健師に担当させている業務は頻度の高い順に、健康相談・保健指導（96.6%）、職場巡視や安全・衛生委員会への関わり（63.5%）、ストレスチェックの実施（62.2%）だった（複数回答）。健康相談・保健指導はほぼ全員が担当していた。

表 5.2.3.1.1. 保健師の担当業務(N=148)

	件数	%
1. 健康診断の採血や問診などの実施	56	37.8%
2. 健康相談・保健指導	143	96.6%
3. ストレスチェックの実施	92	62.2%
4. 高ストレス者の面談	58	39.2%
5. 労働衛生教育・健康教育の企画・講師	92	62.2%
6. 作業管理（過重労働対策を含む）	49	33.1%
7. 作業環境管理（職場のリスク管理や職場環境改善）	58	39.2%
8. 衛生管理者として選任	58	39.2%
9. 職場巡視や安全・衛生委員会への関わり	94	63.5%
10. 労働衛生管理や健診実施などの保健事業の年間計画作成への関わり	81	54.7%
11. 感染症対策などの健康危機管理対策への関わり	76	51.4%
12. 健康経営の取組みへの関わり	84	56.8%
13. BCP（事業継続計画）の取組みへの関わり	21	14.2%
14. その他	3	2.0%

5.2.3.1.2. 看護師

看護師を雇用、活用している事業場 70 件について、健康診断の採血や問診などの実施（71.4%）、感染症対策などの健康危機管理対策への関わり（50.0%）、健康相談・保健指導（47.1%）だった。（複数回答）。

表 5.2.3.1.2. 看護師の担当業務(N=70)

	件数	%
1. 健康診断の採血や問診などの実施	50	71.4%
2. 健康相談・保健指導	33	47.1%
3. ストレスチェックの実施	24	34.3%
4. 高ストレス者の面談	16	22.9%
5. 労働衛生教育・健康教育の企画・講師	21	30.0%
6. 作業管理（過重労働対策を含む）	12	17.1%
7. 作業環境管理（職場のリスク管理や職場環境改善）	16	22.9%
8. 衛生管理者として選任	11	15.7%
9. 職場巡視や安全・衛生委員会への関わり	33	47.1%
10. 労働衛生管理や健診実施などの保健事業の年間計画作成への関わり	25	35.7%
11. 感染症対策などの健康危機管理対策への関わり	35	50.0%
12. 健康経営の取組みへの関わり	20	28.6%
13. BCP（事業継続計画）の取組みへの関わり	7	10.0%
14. その他	2	2.9%

5.2.3.2. 事業場の期待に応えているか。(問 8)

5.2.3.2.1. 保健師

保健師の活動が事業場の期待に応えているかについては、十分応えている（62.6%）、もしくはまあまあ応えている（28.8%）との評価であり、その合計 91.4%だった。（未回答 9 件）

表 5.2.3.2.1 保健師の活動への評価(N=139)

活動への評価	件数	%
十分応えている	87	62.6%
まあまあ	40	28.8%
もっとやってもらいたいことがある	11	7.9%
応えていない	1	0.7%

5.2.3.2.2. 看護師

看護師の活動が事業場の期待に応えているかの質問の回答は、十分応えている(52.4%)、もしくはまあまあ応えている(33.3%)との評価であり、その合計は 85.7%だった。（未回答 7 件）

表 5.2.3.2.2. 看護師の活動への評価(N=63)

活動への評価	件数	%
十分応えている	33	52.4%
まあまあ	21	33.3%
もっとやってもらいたいことがある	8	12.7%
応えていない	1	1.6%

5.2.4. 今後、産業保健師・看護師を活用していきたい業務（問9）

ここ（問9）ではすべての回答 197 件を対象として集計した。

今後活用していきたい業務について、保健師に対しては、健康相談・保健指導（68.0%）への期待が高く、他には健康経営の取り組みへの関わり（55.8%）が5割を超えていた。

看護師に対しては、健康診断の採血や問診などの実施（17.3%）、感染症対策などの健康危機管理対策への関わり（16.2%）への期待が高かった。

各項目の割合は全般に保健師で高かった。

表 5.2.4. 今後、産業保健師・看護師を活用していきたい業務(N=197)

活用していきたい業務	保健師		看護師	
	件数	%	件数	%
1. 健康診断の採血や問診などの実施	45	22.8%	34	17.3%
2. 健康相談・保健指導	134	68.0%	29	14.7%
3. ストレスチェックの実施	77	39.1%	20	10.2%
4. 高ストレス者の面談	60	30.5%	12	6.1%
5. 労働衛生教育・健康教育の企画・講師	92	46.7%	23	11.7%
6. 作業管理（過重労働対策を含む）	48	24.4%	13	6.6%
7. 作業環境管理（職場のリスク管理や職場環境改善）	61	31.0%	14	7.1%
8. 衛生管理者として選任	63	32.0%	15	7.6%
9. 職場巡視や安全・衛生委員会への関わり	92	46.7%	26	13.2%
10. 労働衛生管理や健診実施などの 保健事業の年間計画作成への関わり	83	42.1%	21	10.7%
11. 感染症対策などの健康危機管理対策への関わり	78	39.6%	32	16.2%
12. 健康経営の取り組みへの関わり	110	55.8%	26	13.2%
13. BCP（事業継続計画）の取り組みへの関わり	44	22.3%	16	8.1%
14. その他	6	3.0%	1	0.5%

5.3. 個人調査

個人調査の回答 1,835 人の集計結果を示す。個人調査は 1 件=1 人であることから、集計結果の単位を「人」とした。①一般事業場に勤務する保健師（1,001 人）、②看護師（335 人）及び③労働衛生機関等の専門機関に勤務する保健師（499 人）の 3 群に分けて示す。

5.3.1. 基本属性

5.3.1.1. 回答者の区分

保健師・看護師の別（問 4）では、保健師が 81.7%、看護師が 18.3%と保健師が多くを占めた。

表 5.3.1.1-1. 回答者の区分(N=1,835)

	人数	%
保健師	1,500	81.7%
看護師	335	18.3%

現在の勤務先を問う設問（問 8）で、健康保険組合＜単一＞、健康保険組合＜総合＞、協会けんぽ、労働衛生機関、健診機関、開業（保健師）及びその他の産業保健関連業種と回答した計 521 人（28.4%）を労働衛生機関等の専門機関に勤務している者とした。専門機関に勤務している者 521 人の内訳では協会けんぽからの回答が 322 人と約 6 割を占めていた。

表 5.3.1.1-2. 勤務先(N=1,835)

		人数	%
一般事業場	企業	1,180	64.3%
	官公庁（独立行政法人等を含む）	81	4.4%
	教育機関（大学、専門学校等）	53	2.9%
専門機関	健康保険組合《単一》	62	3.4%
	健康保険組合《総合》	33	1.8%
	協会けんぽ	322	17.5%
	労働衛生機関	37	2.0%
	健診機関	38	2.1%
	開業（保健師）	19	1.0%
	その他の産業保健関連業種	10	0.5%

保健師・看護師の別（問4）と勤務先のクロス集計を行い、回答者を、①一般事業場に勤務する保健師（事業場保健師）、②看護師及び③労働衛生機関等の専門機関に勤務する保健師（専門機関保健師）の3群に区分した。

表 5.3.1.1-3. 職種と勤務先(N=1,314)

	一般事業場		専門機関		合計	
	人数	%	人数	%	人数	%
保健師	1,001	54.5%	499	27.2%	1,500	81.7%
看護師	313	17.1%	22	1.2%	335	18.3%
合計	1,314	71.6%	521	28.4%	1,835	100.0%

以下、5.3.1.2～5.3.1.9 節まで3群（事業場保健師、看護師及び専門機関保健師）の回答者の主な背景を示す。5.3.2 節以降の事業場保健師、看護師、専門機関保健師別の集計を理解するに当たっては、以下の背景の相違を踏まえていただくようお願いする。

5.3.1.2. 有している産業保健分野の資格（問5）

第一種衛生管理者の申請、取得割合はどの区分でも高かった。事業場保健師では79.5%、看護師では59.1%、専門機関保健師では47.3%だった。

表 5.3.1.2. 有している産業保健分野の資格

資格	事業場保健師 (N=1,001)		看護師 (N=335)		専門機関保健師 (N=499)	
	人数	%	人数	%	人数	%
第一種衛生管理者	796	79.5%	198	59.1%	236	47.3%
第二種衛生管理者	54	5.4%	21	6.3%	26	5.2%
労働衛生コンサルタント	21	2.1%	0	0.0%	7	1.4%
公認心理師	14	1.4%	13	3.9%	1	0.2%
作業環境測定士	7	0.7%	0	0.0%	0	0.0%
その他	174	17.4%	74	22.1%	51	10.2%

5.3.1.3. 年齢（問6）

各区分の回答者の平均年齢は事業場保健師 43.1 歳、看護師は 50.7 歳、専門機関保健師は 47.8 歳と看護師がもっとも高かった。以下の項目で示されたように本調査に回答した看護師は職域での勤続年数や職域以外での就労年数も長い傾向にあり、他の区分に比して経験年数の長い者の回答が多かったと考えられた。（無回答 1 人）

表 5.3.1.3. 年齢

項目	事業場保健師 (N=1,001)	看護師 (N=335)	専門機関保健師 (N=499)
平均年齢	43.1	50.7	47.8
標準偏差	9.7	8.3	11.2

5.3.1.4. 勤務地（エリア）（問7）

都道府県ごとの回答者の勤務先の都道府県を 9 つのエリアに集計した。
各区分の回答者の勤務地は以下のとおり。

表5.3.1.4. 勤務地（エリア）

勤務地	事業場保健師 (N=1,001)		看護師 (N=335)		専門機関保健師 (N=499)	
	人数	%	人数	%	人数	%
東北・北海道	53	5.3%	25	7.5%	68	13.6%
関東（東京を除く）	166	16.6%	68	20.3%	76	15.2%
中部（愛知を除く）	167	16.7%	64	19.1%	58	11.6%
近畿（大阪を除く）	68	6.8%	35	10.4%	41	8.2%
中国・四国	88	8.8%	30	9.0%	55	11.0%
九州・沖縄	107	10.7%	16	4.8%	129	25.9%
東京都	227	22.7%	56	16.7%	39	7.8%
愛知県	57	5.7%	24	7.2%	5	1.0%
大阪府	68	6.8%	17	5.1%	28	5.6%

5.3.1.5. 勤務先の事業場の規模（問 10）

各区分の回答者の勤務先における労働者数は以下のとおり。最も多かったのは事業場保健師では 500～999 人の 20.3%、看護師でも 500～999 人の 25.4%だった。専門機関保健師では 50～99 人の 36.5%だった。

事業場保健師は労働者数の多い事業場に所属する者からの回答が多かった。

事業場保健師の回答状況及び企業における産業保健体制等を勘案し、事業場規模を 499 人以下、500～1,999 人、2,000 人以上の 3 つに区分し事業場規模別の集計に用いた。

表5.3.1.5. 勤務先の事業場の規模

事業場規模	事業場保健師 (N=1,001)		看護師 (N=335)		専門機関保健師 (N=499)	
	人数	%	人数	%	人数	%
1. 50人未満	55	5.5%	10	3.0%	57	11.4%
2. 50～99人	19	1.9%	10	3.0%	182	36.5%
3. 100～299人	108	10.8%	60	17.9%	165	33.1%
4. 300～499人	122	12.2%	62	18.5%	28	5.6%
5. 500～999人	203	20.3%	85	25.4%	22	4.4%
6. 1,000～1,999人	194	19.4%	53	15.8%	14	2.8%
7. 2,000～2,999人	70	7.0%	15	4.5%	3	0.6%
8. 3,000～3,999人	46	4.6%	14	4.2%	5	1.0%
9. 4,000～4,999人	30	3.0%	4	1.2%	3	0.6%
10. 5,000人以上	154	15.4%	22	6.6%	20	4.0%
再掲) 499人以下	304	30.4%	142	42.4%	432	86.6%
再掲) 500～1,999人	397	39.7%	138	41.2%	36	7.2%
再掲) 2,000人以上	300	30.0%	55	16.5%	31	6.2%

5.3.1.6. 雇用形態（問 11）

事業場保健師と看護師では正社員・正職員が最も多かった。専門機関保健師ではその他の常用雇用者が最も多かったが、これは一般的には非常勤職員を示す。

表 5.3.1.6. 雇用形態

雇用形態	事業場保健師 (N=1,001)		看護師 (N=335)		専門機関保健師 (N=499)	
	人数	%	人数	%	人数	%
1. 正社員・正職員	589	58.8%	180	53.7%	180	36.1%
2. その他の常用雇用者	296	29.6%	130	38.8%	266	53.3%
3. 臨時雇用者・契約職員など	54	5.4%	11	3.3%	34	6.8%
4. 派遣・出向	46	4.6%	11	3.3%	2	0.4%
5. 請負等	16	1.6%	3	0.9%	17	3.4%

5.3.1.7. 職位（問13）

3区分とも職位は、とくになしが最も多かった。

表5.3.1.7. 職位

職位	事業場保健師 (N=1,001)		看護師 (N=335)		専門機関保健師 (N=499)	
	人数	%	人数	人数	%	人数
とくになし	853	85.2%	287	85.7%	410	82.2%
主任相当	77	7.7%	22	6.6%	33	6.6%
係長相当	50	5.0%	12	3.6%	27	5.4%
課長相当	19	1.9%	9	2.7%	17	3.4%
部長相当以上	2	0.2%	5	1.5%	12	2.4%

5.3.1.8. 勤続年数など（問14～16）

現在の勤務先における5年階級ごとの勤続年数については、事業場保健師、看護師では5年未満、専門機関保健師では10～15年が最も多く、職域での通算勤続年数については各区分とも5年未満が最も多かった。また、職域以外での保健師、看護師としての就労年数については、経験なしとの回答が事業場保健師、看護師、専門機関保健師それぞれ16.0%、10.0%、15.7%であり、保健師、看護師として職域以外での就労経験がある割合は8割以上で、その期間は5年未満が最も多かった。職域以外での就労年数は看護師が他の区分より長い傾向だった。

表5.3.1.8-1. 現在の勤務先での勤続年数（無回答42人）

勤続年数	事業場保健師 (N=967)		看護師 (N=331)		専門機関保健師 (N=495)	
	人数	%	人数	%	人数	%
5年未満	446	46.1%	85	25.7%	173	34.9%
5～10年	193	20.0%	63	19.0%	91	18.4%
10～15年	156	16.1%	70	21.1%	177	35.8%
15～20年	76	7.9%	37	11.2%	21	4.2%
20～25年	42	4.3%	37	11.2%	8	1.6%
25～30年	29	3.0%	24	7.3%	11	2.2%
30年以上	25	2.6%	15	4.5%	14	2.8%

表 5.3.1.8-2. 職域での通算勤続年数（無回答 26 人）

職域での 通算勤続年数	事業場保健師 (N=983)		看護師 (N=333)		専門機関保健師 (N=493)	
	人数	%	人数	%	人数	%
5年未満	254	25.8%	62	18.6%	111	22.5%
5～10年	215	21.9%	59	17.7%	79	16.0%
10～15年	213	21.7%	56	16.8%	95	19.3%
15～20年	104	10.6%	56	16.8%	72	14.6%
20～25年	80	8.1%	43	12.9%	48	9.7%
25～30年	54	5.5%	31	9.3%	42	8.5%
30年以上	63	6.4%	26	7.8%	46	9.3%

表 5.3.1.8-3. 職域以外での保健師、看護師としての就労年数（無回答 21 人）

職域外での 就労年数	事業場保健師 (N=991)		看護師 (N=331)		専門機関保健師 (N=492)	
	人数	%	人数	%	人数	%
経験なし	159	16.0%	33	10.0%	77	15.7%
5 年未満	270	27.2%	43	13.0%	125	25.4%
5～10 年	260	26.2%	73	22.1%	102	20.7%
10～15 年	144	14.5%	61	18.4%	73	14.8%
15～20 年	63	6.4%	46	13.9%	33	6.7%
20～25 年	60	6.1%	42	12.7%	23	4.7%
25～30 年	12	1.2%	11	3.3%	27	5.5%
30 年以上	23	2.3%	22	6.6%	32	6.5%

5.3.1.9. 所属学会、団体（問 29、30）

回答者の所属する学会、団体は以下のとおり。所属する学会、団体については複数回答可とした。学会や研究会に所属しているとの回答は 47.1%だった。全回答者の約 1 / 3（32.6%）が日本産業衛生学会に所属していた。本調査は事業場調査（一般、専門機関）の調査票配布先事業場の他、下記学会、団体にご協力いただき実施した。改めてお礼申し上げる。

表5.3.1.9 所属学会、団体(N=1,835)

項目	人数	%
学会、団体の会員	865	47.1%
【所属先（複数回答）】		
日本産業衛生学会	599	32.6%
日本産業看護学会	243	13.2%
日本看護協会	185	10.1%
日本産業保健師会	135	7.4%
産業保健研究会(略称:さんぽ会)	120	6.5%
日本産業ストレス学会	71	3.9%
日本産業精神保健学会	64	3.5%
日本公衆衛生学会	56	3.1%
関西産業健康管理研究協議会	26	1.4%
健康管理研究協議会	21	1.1%
日本労働安全衛生コンサルタント会	21	1.1%
日本公衆衛生看護学会	18	1.0%
その他	162	8.7%

その他には、健康開発科学研究会、日本ストレス学会、他を含む。

5.3.2. 事業場保健師

事業場保健師（1,001 人）についての集計結果を示す。

5.3.2.1. 年齢

年齢（問 6）の 10 歳階級ごとの人数を示す。最も多いのは 40 代で 35.7%、次いで 30 代が 28.5%だった。

表 5.3.2.1-1. 年齢階級の分布(N=1,001)

年齢階級	人数	%
20 歳代	87	8.7%
30 歳代	285	28.5%
40 歳代	357	35.7%
50 歳代	227	22.7%
60 歳以上	45	4.5%

事業場規模が大きいほど回答者の年齢が若い傾向だった。

表 5.3.2.1-2. 事業場規模別の年齢階級割合

事業場規模別 (3 区分)	N	20 歳代	30 歳代	40 歳代	50 歳代	60 歳以上
499 人以下	304	6.3%	25.7%	34.9%	24.7%	8.6%
500～1,999 人	397	8.1%	29.5%	35.5%	23.7%	3.3%
2,000 人以上	300	12.0%	30.0%	36.7%	19.3%	2.0%

5.3.2.2. 業種（問 9）

勤務先の業種（問 9）で最も多いのは製造業の 46.2%、次いで情報通信業 9.1%、金融業・保険業 5.9%、運輸業・郵便業 5.2%だった。

表 5.3.2.2. 業種(N=1,001)

業種	人数	%
製造業	462	46.2%
情報通信業	91	9.1%
金融業、保険業	59	5.9%
運輸業、郵便業	52	5.2%
卸売業、小売業	49	4.9%
建設業	43	4.3%
電気・ガス・熱供給・水道業	41	4.1%
教育、学習支援業	39	3.9%
医療、福祉	39	3.9%
公務	39	3.9%
サービス業	38	3.8%
学術研究、専門・技術サービス業	25	2.5%
その他	24	2.4%

5.3.2.3. 労働時間（問 12）

1 週間当たりの労働時間は、週 5 日 8 時間勤務の 40 時間を含む 40 時間以上が最も多く(61.9%)、次いで 35～40 時間(17.1%)だった（無回答 26 人）。

表 5.3.2.3. 週当たりの労働時間(N=975)

時間	人数	%
5 時間未満	8	0.8%
5～10 時間	87	8.9%
10～15 時間	14	1.4%
15～20 時間	8	0.8%
20～25 時間	25	2.6%
25～30 時間	20	2.1%
30～35 時間	42	4.3%
35～40 時間	167	17.1%
40 時間以上	604	61.9%

5.3.2.4. 勤続年数（問 14～16）

事業場規模が小さいほど現在の勤務先での勤続年数が 5 年未満の回答が増加する傾向にある。

表5.3.2.4-1. 勤続年数

事業場規模別 (3 区分)	N	5 年未満	5～10 年	10～15 年	15～20 年	20～25 年	25～30 年	30 年以上
499 人以下	289	54.0%	15.9%	15.6%	6.2%	4.5%	2.1%	1.7%
500～1,999 人	386	46.9%	22.3%	16.1%	7.3%	3.4%	2.1%	2.1%
2,000 人以上	292	37.3%	20.9%	16.8%	10.3%	5.5%	5.1%	4.1%
合計（再掲）	967	46.1%	20.0%	16.1%	7.9%	4.3%	3.0%	2.6%

表5.3.2.4-2. 職域での通算勤続年数

事業場規模別 (3 区分)	N	5 年未満	5～10 年	10～15 年	15～20 年	20～25 年	25～30 年	30 年以上
499 人以下	297	26.9%	20.5%	20.9%	10.8%	8.1%	4.4%	8.4%
500～1,999 人	391	25.3%	24.3%	21.7%	11.5%	7.2%	5.6%	4.3%
2,000 人以上	295	25.4%	20.0%	22.4%	9.2%	9.5%	6.4%	7.1%
合計（再掲）	983	25.8%	21.9%	21.7%	10.6%	8.1%	5.5%	6.4%

表5.3.2.4-3. 職域以外での就労年数

事業場規模別 (3 区分)	N	経験なし	5 年未満	5～10 年	10～15 年	15～20 年	20～25 年	25～30 年	30 年以上
499 人以下	303	12.2%	26.1%	27.7%	13.9%	7.9%	7.9%	1.0%	3.3%
500～1,999 人	391	13.0%	28.1%	26.3%	17.1%	6.1%	5.4%	1.5%	2.3%
2,000 人以上	297	23.9%	27.3%	24.6%	11.8%	5.1%	5.1%	1.0%	1.3%
合計（再掲）	991	16.0%	27.2%	26.2%	14.5%	6.4%	6.1%	1.2%	2.3%

5.3.2.5. 産業保健を担当する保健師や看護師の同僚の有無（問 17～19）

産業保健を担当する保健師や看護師の同僚がいない（1 人職場）との回答は 38.6%だった。同僚がいる場合の人数は 1 人がもっとも多かった（19.6%）。（内訳の未回答は 5 人）

表 5.3.2.5-1. 産業保健を担当する保健師や看護師の同僚の人数(N=1,001)

保健師や看護師の同僚	人数	%
いない	386	38.6%
いる	609	61.4%
【内訳】		
1 人	196	19.6%
2 人	123	12.3%
3 人	57	5.7%
4 人	41	4.1%
5 人	29	2.9%
6 人	26	2.6%
7 人	20	2.0%
8 人	23	2.3%
9 人	13	1.3%
10 人以上	82	8.2%

内訳の未回答は5人

規模が小さい事業場ほど 1 人職場の割合は高かった。

表5.3.2.5-2. 事業場規模別の産業保健を担当する保健師や看護師の同僚の人数の割合

保健師や看護師の同僚	499 人以下 (N=304)	500～1,999 人 (N=397)	2,000 人以上 (N=300)
いない	68.4%	38.8%	8.0%
いる	31.6%	61.2%	92.0%
【内訳】			
1 人	14.8%	29.2%	11.7%
2 人	5.6%	17.6%	12.0%
3 人	1.6%	5.8%	9.7%
4 人	2.0%	3.0%	7.7%
5 人	0.7%	2.3%	6.0%
6 人	0.3%	1.0%	7.0%
7 人	1.0%	0.5%	5.0%
8 人	0.7%	0.5%	6.3%
9 人	0.0%	0.5%	3.7%
10 人以上	3.9%	0.8%	22.3%

同僚の人数の保健師、看護師別の内訳は以下のとおり。

表 5.3.2.5-3. 産業保健を担当する保健師、看護師の同僚の人数（保健師、看護師の別）

保健師、看護師の同僚の人数	保健師	看護師
1 人	204	133
2 人	108	52
3 人	55	27
4 人	43	10
5 人	22	8
6 人	20	7
7 人	18	2
8 人	11	1
9 人	15	0
10 人以上	68	10

5.3.2.6. 勤務先事業場での産業医の配置状況（問 20）

勤務先事業場での産業医の配置状況については、嘱託産業医がいる（54.2%）が最も多かった。

表 5.3.2.6. 勤務先事業場での産業医の配置状況(N=1,001)

産業医の配置状況	人数	%
1. 専属産業医がいる	415	41.5%
2. 嘱託産業医がいる	543	54.2%
3. いない	43	4.3%

5.3.2.7. 担当業務について（問 21～24）

責任者として関わっている割合が最も高かったのは、健康相談・保健指導（23.7%）で、担当者でも健康相談・保健指導（68.9%）だった。少し関わっているとの回答の割合が最も高かったのは、職場の安全管理（44.7%）、関わっていないとの回答の割合が最も高かったのは診療の補助に関する業務（67.5%）だった。

担当者もしくは責任者として関わっている割合の合計が高かったのは、健康相談・保健指導（92.6%）、各種健康診断と事後措置の実施（87.0%）、復職支援・両立支援（80.1%）、メンタルヘルス対策（78.7%）などだった。担当者もしくは責任者として関わっている割合の合計が低かったのは、BCP（9.5%）、職場のリスクアセスメントと対応（13.3%）、健康に関する人事規程や就業規則（14.5%）、ハラスメント対策（17.9%）、診療の補助に関する業務（19.9%）だった。

表 5.3.2.7. 担当業務(N=1,001)

担当業務	関わっていない	少し関わっている	担当者として関わっている	責任者として関わっている
1 健康診断の実務	25.7%	15.8%	41.7%	16.9%
2 各種健康診断と事後措置の実施	4.1%	8.9%	63.7%	23.3%
3 復職支援・両立支援	6.7%	13.2%	64.5%	15.6%
4 健康相談・保健指導	2.2%	5.2%	68.9%	23.7%
5 特定保健指導	31.2%	22.7%	36.5%	9.7%
6 メンタルヘルス対策	5.1%	16.2%	61.2%	17.5%
7 スチレスチェック後の高ストレス者面談	13.3%	16.8%	53.6%	16.3%
8 ストレスチェック後の集団分析	25.7%	23.4%	36.3%	14.7%
9 職場の健康づくり	5.6%	21.4%	56.0%	17.0%
10 労働衛生教育・健康教育の企画・講師	14.9%	24.3%	48.0%	12.9%
11 診療の補助に関する業務	67.5%	12.6%	16.5%	3.4%
12 職場のリスクアセスメントと対応	51.7%	35.0%	12.0%	1.3%
13 過重労働対策	15.3%	35.2%	43.8%	5.8%
14 受動喫煙防止対策	19.1%	37.4%	37.5%	6.1%
15 快適職場づくり	21.1%	44.6%	30.8%	3.6%
16 職場組織の健康課題	15.1%	34.0%	42.0%	9.0%
17 保健師・看護師のマネジメント業務	50.4%	18.2%	21.6%	9.8%
18 労働衛生、産業保健の企画	20.7%	30.4%	38.2%	10.8%
19 衛生管理者としての活動	43.0%	27.7%	24.4%	5.0%
20 衛生委員会	16.6%	32.7%	46.0%	4.8%
21 職場の安全管理	32.4%	44.7%	20.8%	2.2%
22 ハラスメント対策	42.3%	39.9%	16.6%	1.3%
23 健康経営推進	34.5%	35.9%	26.0%	3.7%
24 BCP	64.5%	26.0%	8.4%	1.1%
25 感染症対策などの健康危機管理	12.4%	42.8%	40.4%	4.5%
26 健康に関する人事規程や就業規則	57.3%	28.2%	12.8%	1.7%
27 組織内の安全衛生体制づくり	38.0%	39.1%	20.2%	2.8%

担当業務としてはその他（問 24）に、人事業務、学会・研修会等の対外活動の記載があった。

5.3.2.8. 初めて職域に就職した際に感じた課題（問 25）

初めて職域に就職した際に感じた課題（複数回答）については、企業での勤務が初めて（72.8%）、労働衛生の三管理など産業保健についての知識がなかった（51.1%）が半数を超えていた。

表 5.3.2.8-1. 初めて職域に就職した際に感じた課題(複数回答) (N=1,001)

感じた課題	人	%
1. 労働衛生の三管理など産業保健についての知識がなかったこと	512	51.1%
2. 企業での勤務が初めてだったこと	729	72.8%
3. 同じ職種の同僚がいなかったこと	327	32.7%
4. 具体的な業務の指示がなかったこと	281	28.1%
5. 特にない	85	8.5%
6. その他	99	9.9%

事業場規模別では現在、規模が小さいほど同じ職種の同僚がいなかったことや具体的な業務の指示がなかったことがあげられていた。必ずしも最初の職場ではない可能性があることに留意されたい。

表 5.3.2.8-2. 事業場規模別の初めて職域に就職した際に感じた課題

感じた課題	499 人以下 (N=304)	500～1,999 人 (N=397)	2,000 人以上 (N=300)
1. 労働衛生の三管理など産業保健についての知識がなかったこと	49.0%	54.4%	49.0%
2. 企業での勤務が初めてだったこと	65.1%	75.8%	76.7%
3. 同じ職種の同僚がいなかったこと	43.8%	35.8%	17.3%
4. 具体的な業務の指示がなかったこと	32.9%	30.5%	20.0%
5. 特にない	9.2%	7.3%	9.3%

その他の自由記載では、メンタルヘルス対応の知識が乏しかったこと、役割が不明確だったことなどがあった。

5.3.2.9. 初めて職域に就職した際の産業保健の基礎研修（問 26、27）

初めて職域に就職した際に産業保健の基礎研修を受けていたのは 34.2%だった。

受講形式の内訳で最も多かったのは社外研修（21.4%）だった。

表 5.3.2.9-1. 初めて職域に就職した際の産業保健の基礎研修の有無、方法(N=1,001)

基礎研修の有無、方法	人数	%
受けなかった	659	65.8%
受けた	342	34.2%
【内訳（複数回答）】		
1. 社内研修	184	18.4%
2. 社外研修	214	21.4%
3. OJT	117	11.7%
4. その他	9	0.9%

事業場規模別の集計結果は以下のとおり。

表5.3.2.9-2. 事業場規模別の初めて職域に就職した際の産業保健の基礎研修の有無、方法の割合

基礎研修の有無、方法	499 人以下 (N=304)	500～1,999 人 (N=397)	2,000 人以上 (N=300)
受けなかった	63.5%	71.3%	61.0%
受けた	36.5%	28.7%	39.0%
【内訳（複数回答）】			
1. 社内研修	19.4%	14.6%	22.3%
2. 社外研修	20.1%	19.9%	24.7%
3. OJT	11.2%	9.1%	15.7%
4. その他	1.3%	0.8%	0.7%

5.3.2.10. 産業保健の知識、技術はどこから得ているか（問 28）

産業保健の知識、技術の入手先で最も多いのは、産業保健に関する学会や研究会、研修、セミナー等（87.1%）だった。以下、専門誌・書籍（81.3%）、インターネット（68.9%）、産業保健総合支援センター主催のセミナー等（65.6%）などだった。社内の系統的研修は総計では 2 割程度と少なかった。

表 5.3.2.10-1. 産業保健の知識、技術の入手先（複数回答）（N=1,001）

産業保健の知識、技術の入手先	人数	%
1. 社内の系統的研修	201	20.1%
2. 産業保健に関する学会や研究会、研修、セミナー等	872	87.1%
3. 都道府県又は各地区労働基準協会主催のセミナー等	203	20.3%
4. 産業保健総合支援センター主催のセミナー等	657	65.6%
5. 専門誌・書籍	814	81.3%
6. インターネット	690	68.9%
7. 特になし	6	0.6%
8. その他	87	8.7%

その他には、大学院に所属、産業医を含む産業保健関係の同僚、知人などとの記載があった。

2,000 人以上の大きな事業場で勤務する保健師でも社内の系統的研修の機会があるのは 3 割に満たなかった。

表 5.3.2.10-2. 事業場規模別の産業保健の知識、技術の入手先割合

産業保健の知識、技術の入手先	499 人以下 (N=304)	500～1,999 人 (N=397)	2,000 人以上 (N=300)
1. 社内の系統的研修	16.4%	17.4%	27.3%
2. 産業保健に関する学会や研究会、研修、セミナー等	88.5%	85.6%	87.7%
3. 都道府県又は各地区労働基準協会主催のセミナー等	23.4%	18.9%	19.0%
4. 産業保健総合支援センター主催のセミナー等	72.7%	69.8%	53.0%
5. 専門誌・書籍	79.6%	82.6%	81.3%
6. インターネット	70.7%	71.0%	64.3%
7. 特になし	0.0%	0.5%	1.3%
8. その他	9.9%	9.8%	6.0%

5.3.2.11. 学会等の所属状況（問 29、30）

何らかの学会、団体などに所属している割合は 56.2%だった。具体的な学会、団体（複数選択）で割合の高かったのは日本産業衛生学会（42.0%）だった。以下、順に日本産業看護学会（16.7%）、日本看護協会（11.2%）、日本産業保健師会（10.1%）などだった。

表 5.3.2.11. 学会等の所属状況(N=1,001)

所属状況等	人数	%
学会、団体の会員	563	56.2%
【所属先（複数回答）】		
日本産業衛生学会	420	42.0%
日本産業看護学会	167	16.7%
日本看護協会	112	11.2%
日本産業保健師会	101	10.1%
産業保健研究会(略称:さんぽ会)	88	8.8%
日本産業ストレス学会	57	5.7%
日本産業精神保健学会	43	4.3%
日本公衆衛生学会	31	3.1%
関西産業健康管理研究協議会	20	2.0%
その他	139	13.9%

その他には、健康管理研究協議会、日本労働安全衛生コンサルタント会、日本公衆衛生看護学会、健康開発科学研究会、日本ストレス学会、他を含む。

5.3.2.12. 学会等に業務として参加できているか（問 31）

学会等に業務として参加できているかについて最も多い回答は、回数に制限はあるが、業務での参加が可能（40.5%）だった。

表 5.3.2.12-1. 学会等への参加の取り扱い(N=1,001)

取り扱い	人数	%
1. ほぼ希望通りに業務での参加が可能	363	36.3%
2. 回数に制限はあるが、業務での参加が可能	405	40.5%
3. 業務としては参加できない	193	19.3%
その他	40	4.0%

その他には、参加の難しさや、COVID-19 流行下での対応の困難さの記載があった。

事業場規模別の集計は以下のとおり。

表 5.3.2.12-2. 事業場規模別の学会等への参加の取り扱い

事業場規模別 (3 区分)	N	1. ほぼ希望通りに 業務での参加が可能	2. 回数に制限はあるが、 業務での参加が可能	3. 業務としては 参加できない	その他
499 人以下	304	38.8%	35.5%	21.4%	4.3%
500～1,999 人	397	37.5%	40.1%	17.4%	5.0%
2,000 人以上	300	32.0%	46.0%	19.7%	2.3%

5.3.2.13. 入社時の新人教育・研修（問 32）

入社時の新人教育・研修を受けていたのは約半数（45.3%）だった。

表5.3.2.13-1. 入社時の新人教育・研修の有無(N=1,001)

教育・研修の有無	人数	%
はい	453	45.3%
いいえ	548	54.7%

事業場規模別の集計は以下のとおり。

表5.3.2.13-2. 事業場規模別の入社時の新人教育・研修の有無

事業場規模別 (3 区分)	N	はい	いいえ
499 人以下	304	43.1%	56.9%
500～1,999 人	397	43.1%	56.9%
2,000 人以上	300	50.3%	49.7%

5.3.2.14. 社員教育の対象（問 33）

社員教育の対象であるのは 33.1%だった。

表 5.3.2.14-1. 社員教育の対象の有無(N=1,001)

社員教育の対象	人数	%
はい	331	33.1%
いいえ	655	65.4%
その他	15	1.5%

その他には、対象であるか分からない、対象ではないが希望すれば可能や、対象であるが声がかからないなどの記載があった。

事業場規模別では大きいほど、社員教育の対象となっていた。

表 5.3.2.14-2. 事業場規模別の社員教育の対象割合

事業場規模別 (3 区分)	N	はい	いいえ	その他
499 人以下	304	27.0%	71.7%	1.3%
500～1,999 人	397	29.0%	69.3%	1.8%
2,000 人以上	300	44.7%	54.0%	1.3%

5.3.3. 看護師

看護師（335 人）についての集計結果を示す。

5.3.3.1. 年齢

年齢（問 6）の 10 歳階級ごとの人数を示す。最も多いのは 50 代で 46.1%、次いで 40 代が 31.4%だった。（未回答 1 人）

表 5.3.3.1-1. 年齢階級の分布(N=334)

年齢階級	人数	%
20 歳代	4	1.2%
30 歳代	27	8.1%
40 歳代	105	31.4%
50 歳代	154	46.1%
60 歳以上	44	13.2%

事業場規模別の集計を以下に示す。

表5.3.3.1-2. 事業場規模別の年齢階級割合

事業場規模別 (3 区分)	N	20 歳代	30 歳代	40 歳代	50 歳代	60 歳以上
499 人以下	142	1.4%	7.7%	29.6%	46.5%	14.8%
500～1,999 人	137	1.5%	8.8%	36.5%	42.3%	10.9%
2,000 人以上	55	0.0%	7.3%	23.6%	54.5%	14.5%

5.3.3.2. 業種（問 9）

勤務先の業種（問 9）で最も多いのは製造業の 55.2%、次いで医療・福祉 10.1%だった。回答者が 20 人以下の業種はその他に合算した。

表5.3.3.2. 業種（N=335）

業種	人数	%
E 製造業	185	55.2%
P 医療、福祉	34	10.1%
H 運輸業、郵便業	21	6.3%
その他	95	28.4%

5.3.3.3. 労働時間（問 12）

1 週間当たりの労働時間は、週 5 日 8 時間勤務の 40 時間を含む 40 時間以上が最も多く（58.5%）、次いで 35～40 時間（18.9%）だった。（未回答 7 人）

表5.3.3.3. 週当たりの労働時間(N=328)

時間	人数	%
5～10 時間	40	12.2%
10～15 時間	5	1.5%
15～20 時間	1	0.3%
20～25 時間	10	3.0%
25～30 時間	7	2.1%
30～35 時間	11	3.4%
35～40 時間	62	18.9%
40 時間以上	192	58.5%

5.3.3.4. 勤続年数（問 14～16）

事業場規模別の集計を以下に示す。

表5.3.3.4-1. 勤続年数

事業場規模別 (3 区分)	N	5 年未満	5～10 年	10～15 年	15～20 年	20～25 年	25～30 年	30 年以上
499 人以下	142	28.2%	19.7%	23.9%	12.0%	7.7%	5.6%	2.8%
500～1,999 人	135	22.2%	21.5%	20.7%	9.6%	15.6%	8.1%	2.2%
2,000 人以上	54	27.8%	11.1%	14.8%	13.0%	9.3%	9.3%	14.8%
合計	331	25.7%	19.0%	21.1%	11.2%	11.2%	7.3%	4.5%

表5.3.3.4-2. 職域での通算勤続年数

事業場規模別 (3 区分)	N	5 年未満	5～10 年	10～15 年	15～20 年	20～25 年	25～30 年	30 年以上
499 人以下	142	17.6%	19.0%	21.8%	15.5%	11.3%	9.2%	5.6%
500～1,999 人	137	19.0%	20.4%	11.7%	19.7%	16.8%	7.3%	5.1%
2,000 人以上	54	20.4%	7.4%	16.7%	13.0%	7.4%	14.8%	20.4%
合計	333	18.6%	17.7%	16.8%	16.8%	12.9%	9.3%	7.8%

表5.3.3.4-3. 職域以外での就労年数

事業場規模別 (3 区分)	N	経験なし	5 年未満	5～10 年	10～15 年	15～20 年	20～25 年	25～30 年	30 年以上
499 人以下	141	12.8%	14.2%	14.9%	17.0%	18.4%	12.8%	3.5%	6.4%
500～1,999 人	136	10.3%	12.5%	21.3%	22.1%	11.8%	12.5%	2.2%	7.4%
2,000 人以上	54	1.9%	11.1%	42.6%	13.0%	7.4%	13.0%	5.6%	5.6%
合計（再掲）	331	10.0%	13.0%	22.1%	18.4%	13.9%	12.7%	3.3%	6.6%

5.3.3.5. 産業保健を担当する保健師や看護師の同僚の有無（問 17～19）

産業保健を担当する保健師や看護師の同僚がいない（1 人職場）との回答は 52.5%だった。同僚がいる場合（47.5%）の人数は 1 人がもっとも多かった（20.3%）。（内訳の未回答は 5 人）

表5.3.3.5-1. 産業保健を担当する保健師や看護師の同僚の人数(N=335)

保健師や看護師の同僚	人数	%
いない	176	52.5%
いる	159	47.5%
【内訳】		
1 人	68	20.3%
2 人	34	10.1%
3 人	12	3.6%
4 人	19	5.7%
5 人	4	1.2%
6 人	4	1.2%
7 人	0	0
8 人	2	0.6%
9 人	2	0.6%
10 人以上	9	2.7%

内訳の未回答は 5 人

保健師、看護師別の同僚の人数は以下のとおり。

表 5.3.3.5-2. 産業保健を担当する保健師、看護師の同僚の人数（保健師、看護師の別）

保健師、看護師の同僚	保健師	看護師
1 人	59	59
2 人	23	22
3 人	6	11
4 人	6	4
5 人	2	4
6 人	1	1
7 人	1	0
8 人	1	0
9 人	1	1
10 人以上	6	1

5.3.3.6. 勤務先事業場での産業医の配置状況（問 20）

勤務先事業場での産業医の配置状況については、嘱託産業医がいる（62.7%）が最も多かった。

表5.3.3.6. 勤務先事業場での産業医の配置状況(N=335)

産業医の配置状況	人数	%
1. 専属産業医がいる	110	32.8
2. 嘱託産業医がいる	210	62.7
3. いない	15	4.5

5.3.3.7. 担当業務（問 21～24）

責任者として関わっている割合が最も高かったのは、各種健康診断と事後措置の実施（29.9%）で、担当者では健康相談・保健指導（60.3%）だった。少し関わっているとの回答の割合が最も高かったのは、快適職場づくり（46.0%）、関わっていないとの割合が最も高かったのは BCP（68.4%）だった。

担当者もしくは責任者として関わっている割合の合計が高かったのは、各種健康診断と事後措置の実施（89.9%）、健康相談・保健指導（86.6%）、メンタルヘルス対策（73.1%）、健康診断の実務（72.3%）、復職支援・両立支援（70.7%）などだった。担当者もしくは責任者として関わっている割合の合計が低かったのは、BCP（11.7%）、健康に関する人事規程や就業規則（13.4%）、職場のリスクアセスメントと対応（16.1%）だった。

表 5.3.3.7. 担当業務(N=335)

担当業務	関わっていない	少し関わっている	担当者として関わっている	責任者として関わっている
1 健康診断の実務	16.4%	11.3%	48.1%	24.2%
2 各種健康診断と事後措置の実施	2.7%	7.5%	60.0%	29.9%
3 復職支援・両立支援	12.2%	17.0%	51.9%	18.8%
4 健康相談・保健指導	3.6%	9.9%	60.3%	26.3%
5 特定保健指導	25.7%	26.0%	35.5%	12.8%
6 メンタルヘルス対策	7.5%	19.4%	55.5%	17.6%
7 スチレスチェック後の高ストレス者面談	14.3%	19.1%	49.0%	17.6%
8 ストレスチェック後の集団分析	31.0%	25.4%	31.6%	11.9%
9 職場の健康づくり	10.7%	21.2%	51.6%	16.4%
10 労働衛生教育・健康教育の企画・講師	27.2%	26.3%	33.7%	12.8%
11 診療の補助に関する業務	42.7%	13.1%	29.3%	14.9%
12 職場のリスクアセスメントと対応	50.4%	33.4%	13.7%	2.4%
13 過重労働対策	18.2%	35.2%	40.3%	6.3%
14 受動喫煙防止対策	22.4%	39.1%	31.0%	7.5%
15 快適職場づくり	24.2%	46.0%	25.1%	4.8%
16 職場組織の健康課題	18.8%	37.0%	36.4%	7.8%
17 保健師・看護師のマネジメント業務	46.3%	21.5%	22.4%	9.9%
18 労働衛生、産業保健の企画	29.3%	30.1%	31.0%	9.6%
19 衛生管理者としての活動	39.1%	28.1%	26.6%	6.3%
20 衛生委員会	19.4%	27.5%	49.0%	4.2%
21 職場の安全管理	27.5%	44.2%	25.1%	3.3%
22 ハラスメント対策	37.0%	38.2%	21.8%	3.0%
23 健康経営推進	40.6%	32.2%	23.3%	3.9%
24 BCP	68.4%	20.0%	9.6%	2.1%
25 感染症対策などの健康危機管理	12.5%	36.4%	43.9%	7.2%
26 健康に関する人事規程や就業規則	61.5%	25.1%	10.4%	3.0%
27 組織内の安全衛生体制づくり	39.4%	36.1%	20.6%	3.9%

担当業務としてはその他（問 24）に、新入社員のフォローアップの支援などの記載があった。

5.3.3.8. 初めて職域に就職した際に感じた課題（問 25）

初めて職域に就職した際に感じたの課題（複数回答）については、企業での勤務が初めて（78.8%）、労働衛生の三管理など産業保健についての知識がなかった（67.5%）が半数を超えていた。

表5.3.3.8-1. 初めて職域に就職した際に感じた課題(N=335)

感じた課題	人数	%
1. 労働衛生の三管理など産業保健についての知識がなかったこと	226	67.5%
2. 企業での勤務が初めてだったこと	264	78.8%
3. 同じ職種の同僚がいなかったこと	140	41.8%
4. 具体的な業務の指示がなかったこと	118	35.2%
5. 特にない	10	3.0%
6. その他	27	8.1%

事業場規模別の集計を以下に示す。

表5.3.3.8-2. 事業場規模別の初めて職域に就職した際に感じた課題

感じた課題	499 人以下 (N=142)	500～1,999 人 (N=138)	2,000 人以上 (N=55)
1. 労働衛生の三管理など産業保健についての知識がなかったこと	63.4%	71.7%	67.3%
2. 企業での勤務が初めてだったこと	76.8%	79.7%	81.8%
3. 同じ職種の同僚がいなかったこと	51.4%	41.3%	18.2%
4. 具体的な業務の指示がなかったこと	40.1%	38.4%	14.5%
5. 特にない	4.2%	1.4%	3.6%

その他には、引継ぎなどがされず担当業務が不明瞭だった、健康情報を扱う環境の不備、IT スキルの不足など様々な記載があった。

5.3.3.9. 初めて職域に就職した際に産業保健の基礎研修（問 26、27）

初めて職域に就職した際に産業保健の基礎研修を受けていたのは 30.4%だった。

受講形式の内訳で最も多かったのは社外研修（22.1%）だった。

表 5.3.3.9-1. 初めて職域に就職した際の産業保健の基礎研修の有無、方法(N=335)

基礎研修の有無、方法	人数	%
受けなかった	233	69.6%
受けた	102	30.4%
【内訳（複数回答）】		
1. 社内研修	36	10.7%
2. 社外研修	74	22.1%
3. OJT	14	4.2%
4. その他	6	1.8%

その他の記載は社内研修、社外研修に含まれるものだった。

事業場規模別の集計を以下に示す。

表5.3.3.9-2. 事業場規模別の初めて職域に就職した際の産業保健の基礎研修の有無、方法の割合

基礎研修の有無、方法	499 人以下 (N=142)	500～1,999 人 (N=138)	2,000 人以上 (N=55)
受けなかった	68.3%	73.2%	63.6%
受けた	31.7%	26.8%	36.4%
【内訳（複数回答）】			
1. 社内研修	14.1%	7.2%	10.9%
2. 社外研修	19.7%	21.0%	30.9%
3. OJT	4.2%	3.6%	5.5%
4. その他	3.5%	0.7%	0.0%

5.3.3.10. 産業保健の知識、技術はどこから得ているか（問 28）

産業保健の知識、技術の入手先で最も多いのは、産業保健に関する学会や研究会、研修、セミナー等（77.9%）だった。以下、産業保健総合支援センター主催のセミナー等（66.6%）、専門誌・書籍（65.7%）、インターネット（61.8%）などだった。

表 5.3.3.10-1. 産業保健の知識、技術の入手先（複数回答）（N=335）

産業保健の知識、技術の入手先	人数	%
1. 社内の系統的研修	85	25.4%
2. 産業保健に関する学会や、研究会、研修、セミナー等	261	77.9%
3. 都道府県又は各地区労働基準協会主催のセミナー等	84	25.1%
4. 産業保健総合支援センター主催のセミナー等	223	66.6%
5. 専門誌・書籍	220	65.7%
6. インターネット	207	61.8%
7. 特になし	6	1.8%
8. その他	23	6.9%

その他には、産業医を含む産業保健分野の同僚や知人等の記載があった。

事業場規模別の集計を以下に示す。

表 5.3.3.10-2. 事業場規模別の産業保健の知識、技術の入手先

産業保健の知識、技術の入手先	499 人以下 (N=142)	500～1,999 人 (N=138)	2,000 人以上 (N=55)
1. 社内の系統的研修	33.1%	20.3%	18.2%
2. 産業保健に関する学会や、研究会、研修、セミナー等	76.8%	75.4%	87.3%
3. 都道府県又は各地区労働基準協会主催のセミナー等	24.6%	27.5%	20.0%
4. 産業保健総合支援センター主催のセミナー等	67.6%	66.7%	63.6%
5. 専門誌・書籍	63.4%	67.4%	67.3%
6. インターネット	65.5%	62.3%	50.9%
7. 特になし	0.7%	2.9%	1.8%
8. その他	4.9%	10.1%	3.6%

5.3.3.11. 学会等の所属状況（問 29、30）

何らかの学会、団体などに所属している割合は 40.0%だった。具体的な学会、団体（複数選択）で割合が高かったのは日本産業衛生学会（24.5%）だった。以下、順に日本産業看護学会（15.2%）、日本看護協会（8.4%）などだった。

表 5.3.3.11. 学会等の所属状況(N=335)

所属状況等	人数	%
学会、団体の会員 【所属先（複数回答）】	134	40.0%
日本産業衛生学会	82	24.5%
日本産業看護学会	51	15.2%
日本看護協会	28	8.4%
産業保健研究会(略称:さんぽ会)	12	3.6%
日本産業精神保健学会	6	1.8%
その他	35	10.5%

その他には、健康管理研究協議会、関西産業健康管理研究協議会、日本産業保健師会、日本公衆衛生学会を含む。

5.3.3.12. 学会等に業務として参加できているか（問 31）

学会等に業務として参加できているかについての回答は、回数に制限はあるが、業務での参加が可能（40.3%）と、ほぼ希望通りに業務での参加が可能（39.7%）がほぼ同じ割合だった。

表 5.3.3.12-1. 学会等への参加の取り扱い(N=335)

取り扱い	人数	%
1. ほぼ希望通りに業務での参加が可能	133	39.7%
2. 回数に制限はあるが、業務での参加が可能	135	40.3%
3. 業務としては参加できない	49	14.6%
その他	18	5.4%

その他には、上司によって対応が分かれるとの記載があった。

事業場規模別の集計を以下に示す。

表 5.3.3.12-2. 事業場規模別の学会等への参加の取り扱い

事業場規模別 (3 区分)	N	1. ほぼ希望通りに 業務での参加が可能	2. 回数に制限はあるが、 業務での参加が可能	3. 業務としては 参加できない	その他
499 人以下	142	37.3%	43.0%	14.1%	5.6%
500～1,999 人	138	42.0%	37.0%	15.9%	5.1%
2,000 人以上	55	40.0%	41.8%	12.7%	5.5%

5.3.3.13. 入社時の新人教育・研修（問 32）

入社時の新人教育・研修を受けていたのは 36.7%だった。

表5.3.3.13-1. 入社時の新人教育・研修の有無(N=335)

教育・研修の有無	人数	%
はい	123	36.7%
いいえ	212	63.3%

事業場規模別の集計を以下に示す。

表5.3.3.13-2. 事業場規模別の入社時の新人教育・研修の有無

事業場規模別 (3 区分)	N	はい	いいえ
499 人以下	142	37.3%	62.7%
500～1,999 人	138	39.9%	60.1%
2,000 人以上	55	27.3%	72.7%

5.3.3.14. 社員教育の対象（問 33）

社員教育の対象であるのは 22.7%だった。

表5.3.3.14-1. 社員教育の対象の有無(N=335)

社員教育の対象	人数	%
はい	76	22.7%
いいえ	257	76.7%
その他	2	0.6%

その他では、不明、分からない、と社員教育の対象であるのか分からない状況が記載されていた。

事業場規模別の集計を以下に示す。

表 5.3.3.14-2. 事業場規模別の社員教育の対象割合

事業場規模別 (3 区分)	N	はい	いいえ	その他
499 人以下	142	21.1%	78.9%	0.0%
500～1,999 人	138	23.9%	75.4%	0.7%
2,000 人以上	55	23.6%	74.5%	1.8%

5.3.4. 専門機関保健師

専門機関保健師（499 人）の集計結果を示す。事業場保健師との比較のため事業場規模別の集計を掲載している項目もあるが、500 人以上の事業場からの回答は少ないことに留意すること。

5.3.4.1. 年齢

年齢（問 6）の 10 歳階級ごとの人数を示す。最も多いのは 50 代で 32.7%、次いで 40 代が 24.4%だった。

表 5.3.4.1-1. 年齢階級の分布(N=499)

年齢階級	人数	%
20 歳代	35	7.0%
30 歳代	98	19.6%
40 歳代	122	24.4%
50.歳代	163	32.7%
60 歳以上	81	16.2%

事業場規模別の集計を以下に示す。

表 5.3.4.1-2. 事業場規模別の年齢階級割合

事業場規模別 (3 区分)	N	20 歳代	30 歳代	40 歳代	50 歳代	60 歳以上
499 人以下	432	6.3%	19.7%	23.8%	31.9%	18.3%
500～1,999 人	36	16.7%	19.4%	25.0%	38.9%	0.0%
2,000 人以上	31	6.5%	19.4%	32.3%	35.5%	6.5%

5.3.4.2. 業種（問 9）

専門機関の業種は医療・福祉に該当する。

5.3.4.3. 労働時間（問 12）

1 週間当たりの労働時間は、週 5 日 8 時間勤務の 40 時間を含む 40 時間以上が最も多く（53.2%）、次いで 30～35 時間（16.6%）だった（無回答 10 人）。

表 5.3.4.3. 週当たりの労働時間(N=499)

時間	人数	%
5 時間未満	7	1.4%
5～10 時間	53	10.8%
10～15 時間	8	1.6%
15～20 時間	20	4.1%
20～25 時間	17	3.5%
25～30 時間	4	0.8%
30～35 時間	81	16.6%
35～40 時間	39	8.0%
40 時間以上	260	53.2%

5.3.4.4. 勤続年数（問 14～16）

事業場規模別の集計を以下に示す。

表5.3.4.4-1. 勤続年数

事業場規模別 (3 区分)	N	5 年未満	5～10 年	10～15 年	15～20 年	20～25 年	25～30 年	30 年以上
499 人以下	428	36.0%	18.9%	38.1%	2.1%	1.2%	1.6%	2.1%
500～1,999 人	36	22.2%	19.4%	19.4%	19.4%	2.8%	5.6%	11.1%
2,000 人以上	31	35.5%	9.7%	22.6%	16.1%	6.5%	6.5%	3.2%
合計（再掲）	495	34.9%	18.4%	35.8%	4.2%	1.6%	2.2%	2.8%

表5.3.4.4-2. 職域での通算勤続年数

事業場規模別 (3 区分)	N	5 年未満	5～10 年	10～15 年	15～20 年	20～25 年	25～30 年	30 年以上
499 人以下	428	23.4%	16.6%	19.9%	14.3%	9.1%	7.7%	9.1%
500～1,999 人	34	17.6%	14.7%	8.8%	11.8%	20.6%	11.8%	14.7%
2,000 人以上	31	16.1%	9.7%	22.6%	22.6%	6.5%	16.1%	6.5%
合計（再掲）	493	22.5%	16.0%	19.3%	14.6%	9.7%	8.5%	9.3%

表5.3.4.4-3. 職域以外での就労年数

事業場規模別 (3 区分)	N	経験なし	5 年未満	5～10 年	10～15 年	15～20 年	20～25 年	25～30 年	30 年以上
499 人以下	425	13.2%	24.9%	21.2%	16.0%	7.1%	4.5%	6.1%	7.1%
500～1,999 人	36	41.7%	27.8%	16.7%	8.3%	2.8%	2.8%	0.0%	0.0%
2,000 人以上	31	19.4%	29.0%	19.4%	6.5%	6.5%	9.7%	3.2%	6.5%
合計（再掲）	492	15.7%	25.4%	20.7%	14.8%	6.7%	4.7%	5.5%	6.5%

5.3.4.5. 産業保健を担当する保健師や看護師の同僚の有無（問 17～19）

産業保健を担当する保健師や看護師の同僚がいない（1 人職場）との回答は 9.4%だった。同僚がいる場合（90.6%）の人数は 10 人以上がもっとも多かった（48.5%）。（内訳の未回答は 1 人）

表5.3.4.5-1. 産業保健を担当する保健師や看護師の同僚の人数(N=499)

保健師や看護師の同僚	人数	%
いない	47	9.4%
いる	452	90.6%
【内訳】		
1 人	34	6.8%
2 人	27	5.4%
3 人	11	2.2%
4 人	8	1.6%
5 人	25	5.0%
6 人	19	3.8%
7 人	50	10.0%
8 人	20	4.0%
9 人	15	3.0%
10 人以上	242	48.5%

内訳の未回答は 1 人

保健師、看護師別の同僚の人数は以下のとおり。

表 5.3.4.5-2. 産業保健を担当する保健師、看護師の同僚の人数（保健師、看護師の別）

保健師、看護師の同僚の人数	保健師	看護師
1 人	36	18
2 人	27	6
3 人	11	1
4 人	7	2
5 人	27	0
6 人	19	0
7 人	48	0
8 人	19	0
9 人	14	0
10 人以上	238	13

5.3.4.6. 勤務先事業場での産業医の配置状況（問 20）

勤務先事業場での産業医の配置状況については、嘱託産業医がいる（71.7%）が最も多かった。

表5.3.4.6. 勤務先事業場での産業医の配置状況(N=499)

産業医の配置状況	人数	%
1. 専属産業医がいる	88	17.6%
2. 嘱託産業医がいる	358	71.7%
3. いない	53	10.6%

5.3.4.7. 担当業務（問 21～24）

責任者として関わっている割合が高かったのは、健康相談・保健指導（11.8%）で、担当者では特定保健指導（11.4%）だった。少し関わっているとの回答の割合が最も高かったのは、受動喫煙防止対策（40.3%）、関わっていないとの回答の割合が最も高かったのは診療の補助に関する業務（91.8%）だった。

担当者もしくは責任者として関わっている割合の合計が高かったのは、特定保健指導（84.5%）、健康相談・保健指導（83.7%）などだった。担当者もしくは責任者として関わっている割合の合計が低かったのは、健康に関する人事規程や就業規則（3.2%）、診療の補助に関する業務（4.0%）、職場のリスクアセスメントと対応（4.4%）だった。

表 5.3.4.7. 担当業務(N=499)

担当業務	関わっていない	少し関わっている	担当者として関わっている	責任者として関わっている
1 健康診断の実務	69.3%	11.0%	16.2%	3.4%
2 各種健康診断と事後措置の実施	52.1%	16.4%	25.3%	6.2%
3 復職支援・両立支援	72.3%	13.2%	11.0%	3.4%
4 健康相談・保健指導	3.6%	12.6%	71.9%	11.8%
5 特定保健指導	6.8%	8.6%	73.1%	11.4%
6 メンタルヘルス対策	45.5%	32.3%	17.4%	4.8%
7 スチレスチェック後の高ストレス者面談	71.7%	10.6%	13.2%	4.4%
8 ストレスチェック後の集団分析	78.2%	7.8%	11.0%	3.0%
9 職場の健康づくり	25.3%	36.1%	31.9%	6.8%
10 労働衛生教育・健康教育の企画・講師	40.1%	28.5%	25.5%	6.0%
11 診療の補助に関する業務	91.8%	4.2%	3.4%	0.6%
12 職場のリスクアセスメントと対応	83.0%	12.6%	4.0%	0.4%
13 過重労働対策	73.1%	17.2%	8.4%	1.2%
14 受動喫煙防止対策	41.9%	40.3%	16.4%	1.4%
15 快適職場づくり	58.1%	30.7%	9.8%	1.4%
16 職場組織の健康課題	46.3%	33.7%	16.4%	3.6%
17 保健師・看護師のマネジメント業務	72.7%	11.2%	8.0%	8.0%
18 労働衛生、産業保健の企画	66.1%	18.0%	10.8%	5.0%
19 衛生管理者としての活動	81.6%	8.6%	7.8%	2.0%
20 衛生委員会	68.7%	14.6%	14.4%	2.2%
21 職場の安全管理	74.1%	17.8%	5.6%	2.4%
22 ハラスメント対策	79.0%	12.6%	6.6%	1.8%
23 健康経営推進	52.9%	33.7%	10.6%	2.8%
24 BCP	86.4%	9.0%	3.2%	1.4%
25 感染症対策などの健康危機管理	61.1%	29.1%	7.2%	2.6%
26 健康に関する人事規程や就業規則	87.6%	9.2%	2.0%	1.2%
27 組織内の安全衛生体制づくり	74.3%	19.4%	4.0%	2.2%

その他の担当業務（問 24）には特記すべき記載はなかった。

5.3.4.8. 初めて職域に就職した際に感じた課題（問 25）

初めて職域に就職した際に感じた課題（複数回答）については、企業での勤務が初めて（52.3%）、労働衛生の三管理など産業保健についての知識がなかった（49.3%）が多かった。

表 5.3.4.8-1. 初めて職域に就職した際に感じた課題(N=499)

感じた課題	人数	%
1. 労働衛生の三管理など産業保健についての知識がなかったこと	246	49.3%
2. 企業での勤務が初めてだったこと	261	52.3%
3. 同じ職種の同僚がいなかったこと	74	14.8%
4. 具体的な業務の指示がなかったこと	74	14.8%
5. 特にない	91	18.2%
6. その他	24	4.8%

事業場規模別の集計を以下に示す。

表5.3.4.8-2. 事業場規模別の初めて職域に就職した際に感じた課題

感じた課題	499 人以下 (N=432)	500～1,999 人 (N=36)	2,000 人以上 (N=31)
1. 労働衛生の三管理など産業保健についての知識がなかったこと	49.5%	47.2%	48.4%
2. 企業での勤務が初めてだったこと	49.5%	61.1%	80.6%
3. 同じ職種の同僚がいなかったこと	13.0%	27.8%	25.8%
4. 具体的な業務の指示がなかったこと	13.0%	25.0%	29.0%
5. 特にない	20.4%	5.6%	3.2%

5.3.4.9. 初めて職域に就職した際に産業保健の基礎研修を受けたか（問 26、27）

初めて職域に就職した際に産業保健の基礎研修を受けていたのは 45.9%だった。

基礎研修受講者(229 人)の受講形式の内訳で最も多かったのは社内研修（36.1%）だった。

表 5.3.4.9-1. 初めて職域に就職した際に産業保健の基礎研修の有無、方法(N=499)

基礎研修の有無、方法	人数	%
受けなかった	270	54.1%
受けた	229	45.9%
【内訳（複数回答）】		
1. 社内研修	180	36.1%
2. 社外研修	92	18.4%
3. O J T	59	11.8%
4. その他	2	0.4%

事業場規模別の集計を以下に示す。

表5.3.4.9-2. 事業場規模別の初めて職域に就職した際に産業保健の基礎研修の有無、方法

基礎研修の有無、方法	499 人以下 (N=432)	500～1,999 人 (N=36)	2,000 人以上 (N=31)
受けなかった	51.9%	63.9%	74.2%
受けた	48.1%	36.1%	25.8%
【内訳（複数回答）】			
1. 社内研修	38.2%	27.8%	16.1%
2. 社外研修	18.8%	22.2%	9.7%
3. O J T	12.0%	16.7%	3.2%
4. その他	0.5%	0.0%	0.0%

5.3.4.10. 産業保健の知識、技術はどこから得ているか（問 28）

産業保健の知識、技術の入手先で最も多いのは、産業保健に関する学会や研究会、研修、セミナー等（70.7%）だった。以下、社内の系統的研修（64.5%）、専門書・書籍（62.7%）、インターネット（54.3%）などだった。

表 5.3.4.10-1. 産業保健の知識、技術の入手先(N=499)

産業保健の知識、技術の入手先	人数	%
1. 社内の系統的研修	322	64.5%
2. 産業保健に関する学会や、研究会、研修、セミナー等	353	70.7%
3. 都道府県又は各地区労働基準協会主催のセミナー等	43	8.6%
4. 産業保健総合支援センター主催のセミナー等	169	33.9%
5. 専門誌・書籍	313	62.7%
6. インターネット	271	54.3%
7. 特になし	7	1.4%
8. その他	15	3.0%

事業場規模別の集計を以下に示す。

表5.3.4.10-2. 事業場規模別の産業保健の知識、技術の入手先割合

産業保健の知識、技術の入手先	499 人以下 (N=432)	500～1,999 人 (N=36)	2,000 人以上 (N=31)
1. 社内の系統的研修	70.1%	36.1%	19.4%
2. 産業保健に関する学会や、研究会、研修、セミナー等	68.1%	77.8%	100.0%
3. 都道府県又は各地区労働基準協会主催のセミナー等	7.2%	13.9%	22.6%
4. 産業保健総合支援センター主催のセミナー等	29.9%	58.3%	61.3%
5. 専門誌・書籍	60.6%	69.4%	83.9%
6. インターネット	54.2%	58.3%	51.6%
7. 特になし	1.6%	0.0%	0.0%
8. その他	1.6%	11.1%	12.9%

5.3.4.11. 学会等の所属状況（問 29、30）

何らかの学会、団体などに所属している割合は 33.7%だった。

表 5.3.4.11. 学会等の所属状況(N=499)

項目	人数	%
学会、団体の会員	168	33.7%
【所属先（複数回答）】		
日本産業衛生学会	97	19.4%
日本看護協会	45	9.0%
日本産業保健師会	32	6.4%
日本産業看護学会	25	5.0%
日本公衆衛生学会	24	4.8%
産業保健研究会(略称:さんぽ会)	20	4.0%
日本産業精神保健学会	15	3.0%
その他	65	13.0%

その他には、日本産業ストレス学会、日本労働安全衛生コンサルタント会、日本公衆衛生看護学会、健康管理研究協議会、関西産業健康管理研究協議会、日本ストレス学会、健康開発科学研究会を含む。

5.3.4.12. 学会等に業務として参加できているか（問 31）

学会等に業務として参加できているかについての回答は、回数に制限はあるが、業務での参加が可能（72.1%）が多かった。

表 5.3.4.12-1. 学会等への参加の取り扱い(N=499)

	人数	%
1. ほぼ希望通りに業務での参加が可能	85	17.0%
2. 回数に制限はあるが、業務での参加が可能	360	72.1%
3. 業務としては参加できない	52	10.4%
その他	2	0.4%

事業場規模別の集計を以下に示す。

表5.3.4.12-2. 事業場規模別の学会等への参加の取り扱い

事業場規模別 (3 区分)	N	1. ほぼ希望通りに 業務での参加が可能	2. 回数に制限はあるが、 業務での参加が可能	3. 業務としては 参加できない	その他
499 人以下	432	13.9%	77.1%	9.0%	0.0%
500～1,999 人	36	33.3%	44.4%	19.4%	2.8%
2,000 人以上	31	41.9%	35.5%	19.4%	3.2%

5.3.4.13. 入社時の新人教育・研修（問 32）

入社時の新人教育・研修を受けていたのは 72.3%だった。

表5.3.4.13-1.入社時の新人教育・研修の受講（N=499）

新人教育・研修の受講	人数	%
はい	361	72.3%
いいえ	138	27.7%

事業場規模別の集計を以下に示す。

表5.3.4.13-2. 事業場規模別の入社時の新人教育・研修の受講割合

事業場規模別 (3 区分)	N	はい	いいえ
499 人以下	432	77.1%	22.9%
500～1,999 人	36	50.0%	50.0%
2,000 人以上	31	32.3%	67.7%

5.3.4.14. 社員教育の対象（問 33）

社員教育の対象であるのは 17.2%だった。

表5.3.4.14-1.社員教育の対象(N=499)

社員教育の対象	人数	%
はい	86	17.2%
いいえ	409	82.0%
その他	4	0.8%

その他には、対象であるか分からないとの記載の他、社内に社員教育がないとの回答もあった。

事業場規模別の集計を以下に示す。

表5.3.4.14-2. 事業場規模別の社員教育の対象割合

事業場規模別 (3 区分)	N	はい	いいえ	その他
499 人以下	432	16.7%	82.9%	0.5%
500～1,999 人	36	25.0%	75.0%	0.0%
2,000 人以上	31	16.1%	77.4%	6.5%

6. 資料

事業場調査の設問及び選択肢、依頼文書等

令和2年度事業場における保健師・看護師の活動実態に関する調査

事業場調査

～この調査は厚生労働省の補助事業により実施しています～

令和2年12月

事業主 各位

独立行政法人労働者健康安全機構

アンケート調査へのご協力をお願い

謹啓 時下ますますご清祥の段、お慶び申し上げます。

さて、私共、労働者健康安全機構では、厚生労働省の補助事業により、「働く人の“こころ”と“からだ”の健康」をサポートすることを目的に、全国に産業保健総合支援センター及び地域産業保健センターを設置し、事業場で産業保健活動に携わる産業医、保健師、看護師、衛生管理者をはじめ、事業主、人事労務担当者などの方々に対して、産業保健に関する研修や専門的な相談を始めとする様々なサービスを無料で提供しています。

今般、事業場での産業保健活動に従事する保健師・看護師の継続的な資質向上を図るため、これら産業保健師・看護師への研修、特に初任者研修を拡充させていくことが求められています。本調査は、このための基礎データとして産業保健師・看護師の雇用状況や活動状況、今後活用したい分野等について把握するため、実施することといたしました。産業保健師・看護師を雇用していない事業場におかれましてもご協力をお願いいたします。

調査票ご記入後は、同封の返信用封筒に封入のうえ、令和3年1月29日（金）までに本調査回収先宛てにご郵送ください。

お忙しいところ誠に恐縮ですが、本調査の趣旨をご理解いただき、ご協力くださいますようお願い申し上げます。

敬 白

〈調査について〉

- ・本調査は貴事業場における産業保健師・看護師の雇用状況や業務、研修等を伺いますので、これらを把握されている人事、労務、厚生担当等の方に回答をお願いします。
- ・本調査は無記名で行います。
- ・調査に協力いただかなくても、その事による不利益は一切ありません。
- ・回収いたしました調査票は、上記目的以外に利用いたしません。結果は報告書としてまとめ、独立行政法人労働者健康安全機構のホームページに掲載し、今後の独立行政法人労働者健康安全機構の研修事業等に活用されます。

<https://www.johas.go.jp/>

※別途、事業場での産業保健活動に従事する産業保健師・看護師の方への調査を実施しております。貴事業場に産業保健師・看護師の方がおられましたら、別添依頼状「令和2年度事業場における保健師・看護師の活動実態に関する調査」（個人調査）を回覧いただきますよう、併せてお願いいたします。

【調査主体・お問い合わせ先】

独立行政法人 労働者健康安全機構

勤労者医療・産業保健部 産業保健課

〒211-0021 神奈川県川崎市中区木月住吉町1番1号

TEL：044-431-8660

【調査票回収先】

株式会社ジャンボ

〒225-8501 神奈川県横浜市青葉区荏田町1474-4

【調査票回答コード表】

別表1 都道府県コード

1	北海道	17	石川県	33	岡山県
2	青森県	18	福井県	34	広島県
3	岩手県	19	山梨県	35	山口県
4	宮城県	20	長野県	36	徳島県
5	秋田県	21	岐阜県	37	香川県
6	山形県	22	静岡県	38	愛媛県
7	福島県	23	愛知県	39	高知県
8	茨城県	24	三重県	40	福岡県
9	栃木県	25	滋賀県	41	佐賀県
10	群馬県	26	京都府	42	長崎県
11	埼玉県	27	大阪府	43	熊本県
12	千葉県	28	兵庫県	44	大分県
13	東京都	29	奈良県	45	宮崎県
14	神奈川県	30	和歌山県	46	鹿児島県
15	新潟県	31	鳥取県	47	沖縄県
16	富山県	32	島根県		

別表2 業種コード

詳細は日本標準産業分類を参照ください。 https://www.soumu.go.jp/toukei_toukatsu/index/seido/sangyo/02toukatsu01_03000044.html#s

A	農業、林業	K	不動産業、物品賃貸業
B	漁業	L	学術研究、専門・技術サービス業
C	鉱業、採石業	M	宿泊業、飲食サービス業
D	建設業	N	生活関連サービス業、娯楽業
E	製造業	O	教育、学習支援業
F	電気・ガス・熱供給・水道業	P	医療、福祉
G	情報通信業	Q	複合サービス業 ※郵便局・協同組合
H	運輸業、郵便業	R	サービス業（他に分類されないもの）
I	卸売業、小売業	S	公務（他に分類されるものを除く）
J	金融業、保険業	T	その他

令和2年度事業場における保健師・看護師の活動実態に関する調査

問1 貴事業場について伺います。

1) 貴事業場は以下のどれにあたりますか。該当するものを1つ選択してください。
(グループ企業は別法人として扱い、貴企業についてお答えください。)

- 1. 単独事業場
- 2. 本社、本店 (複数の事業所を有する企業の本社)
- 3. 支所、支社、支店 (複数の事業所を有する企業の支社、支店、工場等の出先の事業場)

2) 所在地 (都道府県名) 別表1 都道府県コード (依頼文書の裏面) を参照の上、ご記入ください。

都道府県コード ()

3) 貴事業場の労働者数は何人ですか。該当するものを1つ選択してください。

- | | | |
|--------------|------------------|------------------|
| 1. 50 人未満 | 5. 500～999 人 | 9. 4,000～4,999 人 |
| 2. 50～99 人 | 6. 1,000～1,999 人 | 10. 5,000 人以上 |
| 3. 100～299 人 | 7. 2,000～2,999 人 | |
| 4. 300～499 人 | 8. 3,000～3,999 人 | |

4) 貴社・貴団体の業種 別表2 業種コード (依頼文書の裏面) を参照の上、ご記入ください。
判断がつかない場合も「T その他」を選び、主たる事業内容をご記入ください。

業種コード: () 「T その他」の場合の主たる事業内容: ()

5) 特定業務従事者健診又は特殊健康診断を受けなければならない業務を行っている労働者はいますか。どちらか該当するものを1つ選択してください。

- 1. いる
- 2. いない

* 特定業務従事者健診とは、労働安全衛生規則第13条第1項第3号イからカに該当する業務 (深夜業等) に従事している者を対象に6か月以内ごとに1回実施しなければならない健康診断を指します。

特殊健康診断とは、労働安全衛生法第66条第2、3項に該当する業務 (有機溶剤業務、粉塵作業等) に従事する労働者等を対象として、雇入れ時、配置替えの際及び6か月以内 ごとに1回実施する健康診断を指します。

問2 貴事業場において、労働者の健康管理や産業保健活動に関する業務に従事する保健師・看護師はいますか。該当するものを1つ選択してください。

「1雇用している」とは「期間を定めずに、又は1か月以上の期間を定めて雇用している」場合を指し、
「2雇用していないが活用している」とは「本社やグループ企業または派遣会社から派遣等を受けている」
場合を指します。なお、4・5を選択された際は、併せて状況について簡単にご記入ください。

- | | |
|------------------------------------|-------------------|
| 1. 雇用している | ⇒p.2 問3へお進みください |
| 2. 雇用していないが活用している | ⇒p.3 問6へお進みください |
| 3. 雇用も活用もしていない | |
| 4. 雇用していないが健康診断時のみ関わりがある
(状況:) | } ⇒p.4 問9へお進みください |
| 5. よくわからない
(状況:) | |

問2で「1. 雇用している」と答えた方に伺います。

問3 労働者の健康管理や産業保健活動に関する業務に従事する保健師・看護師を各何人雇用していますか。雇用状況別に該当人数を記入してください。令和2年12月末時点の在籍者数とし、短期雇用者（1か月以内の期間を定めて雇用している人や日々雇用している人）、診療補助業務のみの従事者は含みません。

雇用状況	保健師	看護師
正社員・ 正職員※1	人	人
上以外の人※2	人	人

※1 貴事業場で正社員・正職員として処遇している人をいいます。一般的に、雇用契約期間に定めがなく（定年制を除く）、貴事業場で定められている1週間の所定労働時間で働いている人をいいます。

※2 パート・アルバイト・契約社員・嘱託、又はそれに近い名称で呼ばれている人で、「①正社員・正職員としている人」以外の人をいいます。

問4 保健師・看護師の雇用の目的について、該当するものすべてに○を記入してください。

目的	保健師	看護師
1. 自事業場の産業保健業務のため		
2. 他の支店・営業所やグループ会社等の産業保健業務のため		
3. 産業保健サービスの派遣事業や業務請負のため		
4. その他（ ）		

問5 保健師・看護師の採用後の教育・研修についてお尋ねします。

それぞれ該当するものを1つ選択してください。

1) 入社時に、社員と同様の社員教育を（新卒、中途採用に関わらず）行っていますか。

1. 入社時に社員教育を受けさせている
2. 何もしていない
3. その他（ ）

2) 社員教育(階層別研修、リーダー教育、管理職教育等)の対象としていますか。

1. 対象にしている。
2. 対象ではない。
3. その他（ ）

3) 労働衛生、産業保健の専門的研修を計画的に行っていますか。

1. 行っている
2. 行っていない
3. その他（ ）

4) 外部機関や団体が行う労働衛生・産業保健の専門的研修に参加させていますか。参加させていると答えた方は、(ア)及び(イ)についてもお答えください。

1. 参加させている⇒ (ア) 1年間の参加回数 () 回程度
(イ) 参加時の勤務状況 (業務扱い・その他)
2. 参加させていない
3. わからない
4. その他 ()

⇒p.4 問7へお進みください

問2で「2. 雇用していないが活用している」と答えた方に伺います。

問6 保健師・看護師の活用状況について伺います。

1) 保健師・看護師は以下のどれに所属していますか。該当するものすべて選択してください。

1. 本社やグループ企業
2. 加入する健康保険組合、あるいは協会けんぽ
3. 健診機関や労働衛生機関
4. 派遣会社
5. その他 ()

2) 保健師・看護師の常駐日数もしくは訪問、巡回の頻度について伺います。

保健師・看護師は週1日以上常駐（週1日以上所定労働時間を常駐）していますか。

どちらか該当するものを1つ選択してください。

1. はい → (ア) を記入ください
2. いいえ → (イ) を記入ください

(ア) 常駐者の1日あたりの常勤換算人数をお答えください。

保健師 () 人/日)

看護師 () 人/日)

保健師か看護師かわからない () 人/日)

記載方法：“1週間の実質勤務時間”を“通常の労働者の1週間の所定労働時間”で
計算除し、小数点以下1桁（小数点第2位以下切り捨て）まで記入し
てください。

(イ) 訪問、巡回の頻度(1月あたりの訪問・巡回する保健師・看護師等の人数)をお答えください。

保健師 () 人・日/月程度)

看護師 () 人・日/月程度)

保健師か看護師かわからない () 人・日/月程度)

記載方法：“1か月の実質勤務時間（4週計算）”を“通常の1週間の所定労働時間
（4週計算）”で計算除し、小数点以下1桁（小数点第2位以下切り捨て）まで記入してください。

⇒p.4 問7へお進みください

問2で「1. 雇用している」、「2. 雇用していないが活用している」と答えた方に伺います。

問7 保健師・看護師が担当している業務について、該当するものすべてに○を記入してください。

担当している業務	保健師	看護師
1. 健康診断の採血や問診などの実施		
2. 健康相談・保健指導		
3. ストレスチェックの実施		
4. 高ストレス者の面談		
5. 労働衛生教育・健康教育の企画・講師		
6. 作業管理（過重労働対策を含む）		
7. 作業環境管理（職場のリスク管理や職場環境改善）		
8. 衛生管理者として選任		
9. 職場巡視や安全・衛生委員会への関わり		
10. 労働衛生管理や健診実施などの保健事業の年間計画作成への関わり		
11. 感染症対策などの健康危機管理対策への関わり		
12. 健康経営の取組みへの関わり		
13. BCP（事業継続計画）の取組みへの関わり		
14. その他（ ）		

問8 保健師・看護師の活動は、全般として期待にんでいますか。

1) 保健師は期待にんでいますか。該当するものを1つ選択してください。

1. 十分応えている 2. まあまあ 3. もっとやってもらいたいことがある 4. いない

2) 看護師は期待にんでいますか。該当するものを1つ選択してください。

1. 十分応えている 2. まあまあ 3. もっとやってもらいたいことがある 4. いない

全ての方に伺います。

問9 貴事業場における産業保健活動において、今後、保健師・看護師を活用していきたい業務はありますか。該当するものすべてに○を記入してください。（問7に回答いただいた事業場については、現在担当している業務も含め今後さらに活用していきたい業務についてお答えください。）

活用していきたい業務	保健師	看護師
1. 健康診断の採血や問診などの実施		
2. 健康相談・保健指導		
3. ストレスチェックの実施		
4. 高ストレス者の面談		
5. 労働衛生教育・健康教育の企画・講師		
6. 作業管理（過重労働対策を含む）		
7. 作業環境管理（職場のリスク管理や職場環境改善）		
8. 衛生管理者として選任		
9. 職場巡視や安全・衛生委員会への関わり		
10. 労働衛生管理や健診実施などの保健事業の年間計画作成への関わり		
11. 感染症対策などの健康危機管理対策への関わり		
12. 健康経営の取組みへの関わり		
13. BCP（事業継続計画）の取組みへの関わり		
14. その他（ ）		

以上で本調査は終わりです。ご協力ありがとうございました。

個人調査の設問及び選択肢、依頼文書等

令和2年度事業場における保健師・看護師の活動実態に関する調査

個人調査

～この調査は厚生労働省の補助事業により実施しています～

令和2年12月

産業保健活動に従事する保健師・看護師 各位

独立行政法人労働者健康安全機構

アンケート調査へのご協力をお願い

謹啓 時下ますますご清祥の段、お慶び申し上げます。

さて、私共、労働者健康安全機構では、厚生労働省の補助事業により、「働く人の“こころ”と“からだ”の健康」をサポートすることを目的に、全国に産業保健総合支援センター及び地域産業保健センターを設置し、事業場で産業保健活動に携わる産業医、保健師、看護師、衛生管理者をはじめ、事業主、人事労務担当者などの方々に対して、産業保健に関する研修や専門的な相談を始めとする様々なサービスを無料で提供しています。

今般、事業場での産業保健活動に従事する保健師、看護師の継続的な資質向上を図るため、これら産業保健師・看護師への研修、特に初任者研修を拡充させていくことが求められています。本調査は、このための基礎データとして産業保健師・看護師の活動状況や研修・研鑽状況等について把握するため、実施することといたしました。

つきましては、お忙しいところ誠に恐縮ですが、本調査の趣旨をご理解いただき、下記の URL を開いていただくスマートフォン等から QR コードを読み取っていただき、“令和2年度事業場における保健師・看護師の活動実態に関する調査”にご協力くださいますようお願い申し上げます。

なお、調査には一度だけご回答くださいますよう併せてお願い申し上げます（複数回の回答はご遠慮ください）。

敬 白



アンケート回答ページへは左の QR コードまたは
<https://www.jmb-expo.com/JOHAS12T/>よりお進みください。

労働者健康安全機構のホームページからもご回答いただけます。
<https://www.johas.go.jp/>よりお進みください。

※アンケートの所要時間は15分程度です。

※調査期間は12月21日（月）午前10時～1月29日（金）正午です。

〈調査について〉

- ・本調査は無記名で行います。
- ・一度だけご回答ください（複数回の回答はご遠慮ください）。
- ・対象は事業場での産業保健活動に従事する保健師・看護師です。
大学や専門学校、教育機関等で産業保健に関する研究・教育に従事する保健師・看護師は対象外となります。
- ・調査に協力いただかなくても、その事による不利益は一切ありません。
- ・ご回答は、上記目的以外に利用いたしません。結果は報告書としてまとめ、独立行政法人労働者健康安全機構のホームページに掲載し、今後の独立行政法人労働者健康安全機構の研修事業等に活用されます。
<https://www.johas.go.jp/>

【調査主体・お問い合わせ先】

独立行政法人 労働者健康安全機構
勤労者医療・産業保健部 産業保健課
〒211-0021 神奈川県川崎市中区木月住吉町1番1号
TEL：044-431-8660

【調査委託先】

株式会社ジャンボ
〒225-8501 神奈川県横浜市青葉区荏田町1474-4

個人調査用の WEB ページ（抜粋）。次ページ以降に個人調査の全設問を示す。

/test_index.html

令和2年度 事業場における保健師・看護師の活動実態に関する調査

■ 調査の目的

私共、労働者健康安全機構では、厚生労働省の補助事業により、「働く人の“こころ”と“からだ”の健康」をサポートすることを目的に、全国に産業保健総合支援センター及び地域産業保健センターを設置し、事業場で産業保健活動に携わる産業医、保健師、看護師、衛生管理者をはじめ、事業主、人事労務担当者などの方々に対して、産業保健に関する研修や専門的な相談を始めとする様々なサービスを無料で提供しています。

今般、事業場での産業保健活動に従事する保健師、看護師の継続的な資質向上を図るため、これら産業保健師・看護師への研修、特に初任者研修を拡充させていくことが求められています。本調査は、このための基礎データとして産業保健師・看護師の活動状況や研修・研鑽状況等について把握するため、実施することといたしました。

なお、本調査に併せて事業場を対象とした調査も行っています。

■ 調査について

- 本調査は無記名で行います。
- 一度だけご回答ください（複数回の回答はご遠慮ください）。
- アンケートの回答を途中でやめてアンケート画面を閉じた場合、回答データは保存されません。
- 調査に協力いただかなくても、その事による不利益は一切ありません。
- ご回答は、上記目的以外に利用いたしません。結果は報告書としてまとめ、独立行政法人労働者健康安全機構のホームページに掲載し、今後の独立行政法人労働者健康安全機構の研修事業等に活用されます。

<https://www.johas.go.jp/>

アンケート回答ページへ進む

令和2年度 事業場における保健師・看護師の活動実態に関する調査

はじめに

本調査は産業保健業務に従事している保健師・看護師の方を対象としております。

1. はじめて本調査に回答しますか。

この調査は無記名で実施しております。複数回の回答は厳に避けていただきますようお願いいたします。【必須】

☐ 1. はい

☐ 2. いいえ

2. あなたは勤務先や派遣先などの事業場の産業保健活動に関わっていますか。（産業保健担当者の管理業務も含みます）【必須】

☐ 1. 関わっている

☐ 2. 関わっていない

3. 事業場の産業保健活動には、本務として（就業時間の半分以上）関わっていますか。（産業保健担当者の管理業務も含みます）

関わっている場合、本調査の調査対象者としてこれより先の設問に進みますので、改めてご協力のほどよろしくお願いします。【必須】

☐ 1. 関わっている

☐ 2. 関わっていない

次ページへ進む

はじめに

本調査は産業保健業務に従事している保健師・看護師の方を対象としております。

問 1. はじめて本調査に回答しますか。[必須]

この調査は無記名で実施しております。複数回の回答は厳に避けていただきますようお願いいたします。

1. はい
2. いいえ

問 2. あなたは勤務先や派遣先などの事業場の産業保健活動に関わっていますか。(産業保健担当者の管理業務も含みます) [必須]

1. 関わっている
2. 関わっていない

問 3. 事業場の産業保健活動には、本務として(就業時間の半分以上)関わっていますか。(産業保健担当者の管理業務も含みます)

関わっている場合、本調査の調査対象者としてこれより先の設問に進みますので、改めてご協力のほどよろしく申し上げます。[必須]

1. 関わっている
2. 関わっていない

問 4. あなたは保健師、看護師のいずれですか？

保健師であっても、看護師として業務にあたっている方は、看護師を選んでください。[必須]

1. 保健師
2. 看護師

問 5. 有している産業保健分野の以下の資格について、すべて選択してください。[必須]

1. 保健師
2. 看護師
3. 第一種衛生管理者
4. 第二種衛生管理者
5. 労働衛生コンサルタント
6. 公認心理師
7. 作業環境測定士
8. その他 ()

問 6. 何歳ですか(令和2年12月末の年齢のご回答をお願いします。)[必須]

<年齢選択>

問7.勤務地について、主たるものを1つ選択ください。[必須]

<都道府県選択>

問8.現在の勤務先について、主たるものを1つ選択してください。[必須]

1. 企業
2. 官公庁（独立行政法人等を含む）
3. 健康保険組合<単一>
4. 健康保険組合<総合>
5. 協会けんぽ
6. 労働衛生機関
7. 健診機関
8. 開業（保健師）
9. 教育機関（大学、専門学校等）
10. その他（ ）

問9.勤務先の会社、団体などの業種について、主たるものを1つ選択してください。

区分の詳細は日本標準産業分類を参照してください。[必須]

- A 農業，林業
- B 漁業
- C 鉱業，採石業
- D 建設業
- E 製造業
- F 電気・ガス・熱供給・水道業
- G 情報通信業
- H 運輸業，郵便業
- I 卸売業，小売業
- J 金融業，保険業
- K 不動産業，物品賃貸業
- L 学術研究，専門・技術サービス業
- M 宿泊業，飲食サービス業
- N 生活関連サービス業，娯楽業
- O 教育，学習支援業
- P 医療，福祉
- Q 複合サービス事業 ※郵便局・協同組合
- R サービス業（他に分類されないもの）
- S 公務（他に分類されるものを除く）
- その他（ ）

問 10.あなたの所属する事業場の全労働者数について、主たるものを1つ選択してください。

(本調査は企業対象ではなく、事業場単位での調査となります。本社や支社がある場合には別事業場となりますのでご注意ください。)[必須]

1. 50 人未満
2. 50～99 人
3. 100～299 人
4. 300～499 人
5. 500～999 人
6. 1,000～1,999 人
7. 2,000～2,999 人
8. 3,000～3,999 人
9. 4,000～4,999 人
10. 5000 人以上

ここからは、あなたの就業状態について伺います。

問 11.あなたの雇用形態について、該当する欄に該当するもの1つを選んでください。[必須]

1. 正社員・正職員
2. その他の常用雇用者（一般に正社員、正職員などと呼ばれている人以外で、嘱託・パート・アルバイトなど又はそれに近い名称と呼ばれている人）
3. 臨時雇用者・契約職員など（1 か月以内の期間を定めて雇用している人や日々雇用している人など、常用雇用者の定義に該当しない人）
4. 派遣・出向（いわゆる労働者派遣法にいう派遣労働者のほかに、在籍出向など出向元に籍がありながら当該事業所にきて働いている人）
5. 請負等（当事者の一方がある仕事を完成することを約し、相手方がその仕事の結果に対してその報酬を支払うことを約する働き方）

問 12.1 週間あたりの平均労働時間を教えてください。（単位：時間）[必須]

<時間入力>

問 13.現在の職位・役職をお答えください。[必須]

1. とくになし
2. 主任相当
3. 係長相当
4. 課長相当
5. 部長相当以上

問 14.【勤続年数について】

現在の会社・団体での勤続年数をお答えください。(例、10年目の場合は10) [必須]

<年数入力>

問 15.【通算勤続年数について】

現職も含み、産業保健業務に関する通算勤続年数をお答えください(本務として)。[必須]

<年数入力>

問 16.【職域以外での就労年数について】

職域以外での保健師・看護師としての就労年数をお答えください。(非該当なら0) [必須]

<年数入力>

問 17.同じ事業場に産業保健を担当する保健師や看護師の同僚*はいますか。

*上司、部下を含みます。[必須]

1. いる
2. いない

問 18.同僚保健師の人数(いない場合は0) [必須]

<人数入力>

問 19.同僚看護師の人数(いない場合は0) [必須]

<人数入力>

問 20.同じ事業場に産業医はいますか。[必須]

1. 専属産業医がいる
2. 嘱託産業医がいる
3. いない

ここからは、産業保健などに関する担当業務について伺います。

問 21.以下の健康管理・健康教育などに関する業務について、あなたは関わっていますか。[必須]

(関わっていない、少し関わっている、担当者として関わっている、責任者として関わっているの4択)

01. 健康診断の実務（企画や事後指導、事務作業は含まず）
02. 各種健康診断と事後措置の実施
03. 復職支援・両立支援
04. 健康相談・保健指導
05. 特定保健指導（重症化予防を含む）
06. メンタルヘルス対策
07. スチレスチェック後の高ストレス者面談
08. ストレスチェック後の集団分析
09. 職場の健康づくり（生活習慣改善・一次予防）
10. 労働衛生教育・健康教育の集団教育の企画・講師
11. 診療の補助に関する業務

問 22.以下の作業環境管理・作業管理などに関する業務について、あなたは関わっていますか。[必須]

(関わっていない、少し関わっている、担当者として関わっている、責任者として関わっているの4択)

12. 職場の有害物質等のリスクアセスメントと対応
13. 過重労働対策
14. 受動喫煙防止対策
15. 快適職場づくり（作業環境改善、作業改善など）

問 23.以下の総括管理などに関する業務について、あなたは関わっていますか。[必須]

(関わっていない、少し関わっている、担当者として関わっている、責任者として関わっているの4択)

16. 職場組織の健康課題の把握と改善に向けての提言
17. 産業保健師・看護師のマネジメント業務
18. 労働衛生、産業保健の企画
19. 衛生管理者としての活動
20. 衛生委員会
21. 職場の安全管理
22. ハラスメント対策
23. 健康経営推進
24. BCP（事業継続計画）
25. 感染症対策などの健康危機管理
26. 健康に関する人事規程や就業規則の作成や改正への参画
27. 組織内の安全衛生体制づくりへの参画

問 24.上記の他、担当している産業保健関連業務があればご記入ください。

職場でのバイスタンダーとしての対応や、イベント等での救護担当等は記載不要です。

ここからは産業保健などの研修環境について伺います。

問 25.初めて職域に就職した際に、どんな課題がありましたか。該当するものをすべて選択してください。

[必須]

1. 三管理など産業保健についての知識がなかったこと
2. 企業での勤務が初めてだったこと
3. 同じ職種の同僚がいなかったこと
4. 具体的な業務の指示がなかったこと
5. 特になし

その他（ ）

問 26.初めて職域に就職したとき、産業保健の基礎研修を受けましたか。[必須]

1. 受けた
2. 受けなかった

問 27.初めて職域に就職したとき、受けた産業保健の基礎研修はどのような形式でしたか。該当するものをすべて選択してください。

1. 社内研修
2. 社外研修
3. OJT

その他（ ）

問 28.現在、産業保健の知識・技術はどこから得ていますか。該当するものをすべて選択してください。[必須]

1. 社内の系統的研修
2. 産業保健に関する学会や、研究会、研修、セミナー等
3. 労働基準協会（県労働局の外郭団体）主催のセミナー等
4. 産業保健総合支援センター主催のセミナー等
5. 専門誌・書籍
6. インターネット
7. 特になし

その他（ ）

問 29.学会や研究会、職能団体等の会員ですか（日本看護協会を含みます）。[必須]

1. はい
2. いいえ

問 30.参加している学会や研究会、職能団体をすべて選択してください。

1. 日本産業衛生学会
 2. 日本産業看護学会
 3. 日本産業精神保健学会
 4. 日本産業ストレス学会
 5. 日本ストレス学会
 6. 日本公衆衛生看護学会
 7. 日本公衆衛生学会
 8. 産業保健研究会(略称:さんぽ会)
 9. 健康管理研究協議会
 10. 健康開発科学研究会
 11. 関西産業健康管理研究協議会
 12. 日本看護協会
 13. 日本産業保健師会
 14. 日本労働安全衛生コンサルタント会
- その他 ()

問 31.職場外の学会や研究会、セミナー等に業務として参加できますか。[必須]

1. ほぼ希望通りに業務での参加が可能。
 2. 回数に制限はあるが、業務での参加が可能。
 3. 業務としては参加できない。
- その他 ()

問 32.入社時に、他の社員と同様の新人教育・研修を受けましたか。[必須]

1. はい
2. いいえ

問 33.社員教育(階層別研修、リーダー教育、管理職教育等)の対象ですか。[必須]

1. はい
2. いいえ

その他 ()

問 34.産業保健師・看護師としての研修や研鑽にあたり、ご意見をご記入ください。

<自由記載>

令和２年度 事業場における
保健師・看護師の活動実態に関する調査報告書

令和３年９月

発 行 独立行政法人労働者健康安全機構
〒211-0021
神奈川県川崎市中原区木月住吉町１番１号
電話 044-431-8660
<https://www.johas.go.jp/>
